

第4節 安全で快適な生活環境の 実現

【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする
【施策】 1101 被害が軽減するようにする

【基本事務事業】 01 地域防災活動を活性化させる（危機管理課）

【事務事業】 110101 防災組織強化事業

【業務】

- 110151 防災意識普及啓発業務（危機管理課）
- 110152 自主防災組織育成強化業務（危機管理課）
- 110153 防災訓練推進業務（危機管理課）
- 110154 防災会議委員報酬（危機管理課）
- 110155 防災会議専門委員報酬（危機管理課）
- 110156 地域防災訓練支援業務（危機管理課）
- 110158 自主防災組織訓練指導業務（予防課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 1 地域防災活動を活性化させる 担当課 危機管理課

目的 地域における防災活動を活性化させ、防災力を高める。

外部環境の変化 3月11日の震災以降、防災への市民の関心が高まっている。異常気象による自然災害に対する、市の防災対応での役割が増大している。国の中央防災会議や千葉県の千葉県地域防災計画が、修正される予定である。

内部要因 自主防災組織の結成率が高い。住民の転入転出が多く、地元の地理に不案内で、地元意識の薄い住民が一定数存在する。ベテラン職員の退職による、災害対応への経験値の低下が懸念される。

取り組み課題 防災マップを改定する。市内に10ある消防署のうち1署で、管内にある小・中学校1校を会場に、新たに避難所運営訓練を取り入れた総合防災訓練を実施していく。災害時要援護者避難支援プラン(個別計画)を、モデル地区を決めて試行・検証し、他の地区に広げていく。

めざす成果 改定された防災マップで、市民の防災意識が高まる。新たなやり方の防災訓練で、市民の防災意識が高まる。

今後の方針 今後については、防災に対する意識向上のため普及啓発活動を積極的に行っていく

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
災害に対して自ら対策を講じている人の割合	(%)	70.3	80.5	84	0
自主防災組織の訓練実施率	(%)	51	63	69.2	68.8
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

防災組織強化事業(防災意識普及啓発業務,自主防災組織育成強化業務,防災訓練推進業務,防災会議委員報酬,防災会議専門委員報酬,地域防災訓練支援業務,自主防災組織訓練指導業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
防災意識普及啓発業務 (危機管理課)		地域住民、防災リーダーなどに、防災知識の普及を行う。	災害に対して自ら対策を講じている人の割合 %	70.3	80.5	84	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
自主防災組織育成強化業務 (危機管理課)		市民防災活動を推進するため、自主防災組織の結成・育成・強化にあたる。	自主防災組織の結成率 %	87.3	86.7	78.4	78.8	
				自主防災組織の訓練実施率 %	51	63	69.2	68.8
				0	0	0	0	
防災訓練推進業務 (危機管理課)		災害対策基本法ならびに松戸市地域防災計画に基づき、防災訓練を行います。	総合防災訓練への対象団体の参加率 %	81	95.8	95.2	97.1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
防災会議委員報酬 (危機管理課)		災害対策基本法第16条第6項により、松戸市の地域防災計画策定及びその実施・推進を行う。	防災会議の実施 回	1	1	1	1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
防災会議専門委員報酬 (危機管理課)		災害時における緊急医療救護体制について、医師会・歯科医師会・薬剤師会と健康福祉センター、市の関係部署の職員が調査研究を進める。	防災会議医療専門委員会開催 回	1	1	1	1	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	3,861	・松戸市災害対応マニュアルを作成・防災講演会・パートナー講座を開催・防災啓発用DVDの貸し出し、配布などの啓発活動	今後についても、防災意識の普及啓発については引き続き実施していく。災害マニュアルの再検討についても見直しを継続する。
H24	7,207	・松戸市地域防災計画の再修正・松戸市災害対応マニュアルの検証 ・防災マップの修正・防災講演会・パートナー講座を開催・防災啓発用DVDの貸し出し、配布などの啓発活動	
H25	1,510	・防災マップの再発行・松戸市災害対応マニュアルの再検討・防災講演会・パートナー講座を開催・防災啓発用DVDの貸し出し、配布などの啓発活動	
H23	5,085	松戸市自主防災組織育成費を補助防災リーダーを委嘱防災リーダー研修の実施	自主防災組織育成費補助については継続し、防災リーダーの研修については松戸市消防局と連携を図り進めていく。
H24	5,060	松戸市自主防災組織育成費を補助防災リーダー研修の実施	
H25	4,158	松戸市自主防災組織育成費を補助防災リーダー手帳を制作防災リーダー研修の実施	
H23	1,359	二十世紀が丘消防署管内と馬橋消防署管内で、総合防災訓練を実施	総合防災訓練の実施方法としては、避難所開設(運営)訓練を全小中学校において実施できるよう、逐次拡大を図って行く。
H24	1,445	西口消防署管内と六実消防署管内で、総合防災訓練を実施	
H25	1,620	東部消防署管内と小金消防署管内で、総合防災訓練を実施	
H23	43	松戸市防災会議を実施	防災会議については、年に1回開催して行く。
H24	68	松戸市防災会議の実施	
H25	102	松戸市防災会議の実施	
H23	93	防災会議医療専門委員会を実施	専門委員の身分は残しつつ、医療専門委員報酬は廃止する。医療部会を設立し、第5次実施計画から医療部会委員報酬とする。
H24	102	防災会議医療専門委員会の実施	
H25	93	防災会議医療専門委員会の実施	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域防災訓練支援 業務 (危機管理課)	防災訓練に参加した人が事故で障害を受けた場合などに、保証を行う制度に加入する。	防火防災訓練災害補償等 共済制度加入 回	1	1	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
自主防災組織訓練 指導業務 (予防課)	市民一人ひとりの防災意識を高め、自助・共助・公助の災害発生時の対応体制を確立し、災害に強く、生命を大切にする地域社会を構築する。	自主防災組織の訓練実施率 %	51	63	69.2	57
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	661 防火防災訓練災害補償等共済制度に加入	地域における自主防災訓練の支援として、防火防災訓練災害補償等共済制度の加入は継続する。
H24	484 防火防災訓練災害補償等共済制度に加入	
H25	556 防火防災訓練災害補償等共済制度に加入	
H23	0 ・自主防災組織への訓練指導(訓練件数192件)・防災リーダーへの指導育成(訓練件数10件)	自助・共助の意識を醸成し、自主防災組織を充実させる。
H24	0 自主防災組織への訓練指導(訓練件数216件)・防災リーダーへの指導育成(訓練件数10件)	
H25	0 自主防災組織への訓練指導(訓練件数179件)・防災リーダーへの指導育成(訓練件数10件)	

【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする

【施策】 1101 被害が軽減するようにする

【基本事務事業】 02 地域の災害時の活動拠点を整備する（危機管理課）

【事務事業】 110201 防災施設整備事業

【業務】

110251 通信体制整備業務（危機管理課）

110252 避難誘導體制整備業務（危機管理課）

110253 防災拠点整備業務（危機管理課）

110254 通信体制整備事業（継続費）（危機管理課）

【事務事業】 110202 東日本大震災復興基金積立金

【業務】

110255 東日本大震災復興基金積立金（危機管理課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 地域の災害時の活動拠点を整備する 担当課 危機管理課

目的

避難所生活における安定した物資の供給及び正確な情報の提供を図る。

外部環境の変化

3月11日の震災以降、パートナー講座の要請が飛躍的に多くなったり、「防災行政無線が聞こえない」「近くの小学校にある倉庫には何が入っているのか」など、市民からの問い合わせが多くなるなど、「防災」への市民の関心が高まっている。

内部要因

強みとして、市内に県営水道と市営水道があり、水源の確保ができています。

取り組み課題

収容避難所となる小・中学校を中心に分散備蓄倉庫を設置しているが、残りの学校の整備を進めたい。収容避難所となる小・中学校を中心に緊急遮断弁を受水槽に設置しているが、残りの学校の整備を進めたい。避難誘導標示板の再整備を進めたい。

めざす成果

市民が、自分の近くの避難場所や収容避難所を把握している。収容避難所に、備蓄倉庫や緊急遮断弁が設置された貯水槽がある。防災行政無線などにより、市民へ確実な情報伝達が行われる。

今後の方針

災害発生時の拠点となる施設については、積極的に整備を進めていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
防災行政無線(固定系)の再整備済み子局数	(局)	0	0	53	102
分散備蓄倉庫設置済み数	(カ所)	23	29	33	35
受水槽への緊急遮断弁設置済み数	(カ所)	6	7	8	9

対象事務事業(業務)

防災施設整備事業(通信体制整備業務,避難誘導體制整備業務,防災拠点整備業務,通信体制整備事業(継続費))

東日本大震災復興基金積立金(東日本大震災復興基金積立金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
通信体制整備業務 (危機管理課)	防災行政無線の固定系及び移動系を活用し、情報収集・情報提供を行うとともに、迅速な災害対応を図る。	防災行政無線(固定系)の再整備済み子局数	局	0	0	53	92
				0	259	259	259
				0	0	0	0
避難誘導体制整備業務 (危機管理課)	災害時に避難誘導の万全を期すため、避難誘導標示板の設置を進める。	避難誘導標示板再整備終了地域率	%	10	40	60	80
				0	0	0	0
				0	0	0	0
防災拠点整備業務 (危機管理課)	応急対策活動に必要な資器材や、被災者のための生活物資などを備蓄するとともに、防災施設や備蓄資器材を整備し、維持・管理する。	分散備蓄倉庫設置数	力所	27	29	33	35
				6	7	8	9
				0	0	0	0
通信体制整備事業(継続費) (危機管理課)	老朽化した防災行政無線(固定系)の再整備を行う。	防災行政無線(固定系)の再整備完了率	%	0	0	24.2	46.6
				0	0	0	0
				0	0	0	0
東日本大震災復興基金積立金 (危機管理課)	東日本大震災による被害からの復興に資するため、基金を設立し地域の活動拠点等を整備する。	がんばろう千葉市町村復興基金の受入額	千円	0	0	47000	23000
				0	0	27138	23021
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	33,182	防災行政無線(固定系)再整備の基本設計・実施設計を実施防災行政無線(移動系)をMCA無線で整備		防災行政無線(固定系)の再整備が完了し、市内に設置する子局数が増えることに伴い、保守点検する箇所が増加する。防災行政無線(移動系)の設置数については、設置箇所の増加を図る。
H24	22,552	アナログの防災行政無線(固定系)の維持管理を実施防災行政無線(移動系)の維持・管理を実施		
H25	22,371	アナログの防災行政無線(固定系)の維持管理を実施防災行政無線(移動系)の維持・管理を実施		
H23	1,403	未整備の8地域のうち、馬橋地区と新松戸地区で避難誘導標示板の再整備を実施		避難誘導標示板の整備については、引き続き残りの地区について整備を実施して行くとともに、老朽化する支柱式の避難誘導板については撤去を実施していく。
H24	1,445	未整備の6地域のうち、本庁第2地区と矢切地区で避難誘導標示板の再整備を実施		
H25	1,295	東部地区で避難誘導標示板の再整備を実施		
H23	10,904	常盤平第二小学校に分散備蓄倉庫を設置		分散備蓄倉庫設置並びに受水槽への緊急遮断弁設置については、設置数を今後順次拡大していく。
H24	46,147	・六実三小、一中、小金小、小金中で分散備蓄倉庫を設置・一中で受水槽に緊急遮断弁を設置・旭町中の緊急遮断弁を保守点検・分散備蓄未設置校に食糧等を配布		
H25	36,449	・第三中・南部小で分散備蓄倉庫を設置・根木内小で受水槽に緊急遮断弁を設置		
H23	0	防災行政無線(固定系)の基本設計・実施設計を実施		再整備事業の中間年度である平成25年度については、子局設置箇所の調整難航により設置予定子局数に達さなかったため、最終年度において全ての設置完了を目指す。
H24	149,675	防災行政無線(固定系)再整備の工事を実施。・親局(1局)・子局(53局)・遠隔制御局(1局)		
H25	130,796	防災行政無線(固定系)再整備の工事を実施。・再送信局(1)・子局(49)		
H23	0			がんばろう千葉市町村復興基金については、県からの受入を完了したが、今後については、受け入れた基金を活用し拠点整備事業等に充当して行く
H24	27,138	がんばろう千葉 市町村復興基金を受入れ活動拠点等の整備		
H25	23,021	がんばろう千葉 市町村復興基金を受入れ活動拠点等の整備		

- 【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする
- 【施策】 1102 被害の復旧ができるようにする

【基本事務事業】 03 被害発生時に応急活動を行う（危機管理課）

【事務事業】 110301 災害救助事業

【業務】

110351 災害救助事業（危機管理課）

【事務事業】 110302 低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金

【業務】

110352 低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金（危機管理課）

【事務事業】 110303 災害活動対応事業

【業務】

110353 気象情報収集業務（危機管理課）

110354 防災関係機関連携業務（危機管理課）

110355 ボランティア連携業務（危機管理課）

110356 一般職人件費（危機管理課）

【事務事業】 110304 国民保護関連事業

【業務】

110357 国民保護協議会委員報酬（危機管理課）

110358 国民保護協議会運営業務（危機管理課）

110359 被災者住宅再建資金利子補給金（住宅政策課）

110360 応急仮設住宅負担金（住宅政策課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 被害発生時に応急活動を行う 担当課 危機管理課

目的	被害発生時に応急活動ができる体制を整備する。
外部環境の変化	自然災害に対する、情報収集・分析能力の向上が求められている。3月11日の震災以降、民間団体やボランティアと協力し、防災対応力を向上させることが期待されている。
内部要因	民間気象情報提供業者が、質の高い情報を提供できるようになっている。千葉県防災無線など、広域的連携を目指し、県が応援体制の整備を進めている。
取り組み課題	松戸市の状況に応じた気象情報の収集・分析に努めます。民間団体との協定をさらに進めます。ボランティアとの協力方法について研究を進めます。
めざす成果	適切な気象情報の収集・分析に努め、防災対応力を向上させていきます。民間団体やボランティアと協力し、防災対応力を向上させていきます。
今後の方針	今後については、民間団体等と協定を締結することで、他団体(自治体)との協力体制を構築していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域気象情報提供業務委託実施回数	(回)	0	1	1	1
協定締結団体数	(団体)	56	58	60	63
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

災害救助事業(災害救助事業)

低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金(低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金)

災害活動対応事業(気象情報収集業務,防災関係機関連携業務,ボランティア連携業務,一般職人件費)

国民保護関連事業(国民保護協議会委員報酬,国民保護協議会運営業務,被災者住宅再建資金融資あっせん利子補給金,応急仮設住宅負担金)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
災害救助事業	被災者や災害従事職員の食糧や寝具を確保する。	注意配備以上の体制をとった災害の発生回数	回	3	2	1	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(危機管理課)							
低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金	低地にある住宅のかさ上げ工事資金の利子補給及び融資の斡旋を行う。	低地にある住宅のかさ上げ工事資金の利子補給及び融資斡旋の回数	回	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(危機管理課)							
気象情報収集業務	気象情報を適時に得ること、災害時の迅速な対応を図る。	地域気象情報提供業務委託実施回数	回	0	1	1	1
				0	1	1	0
		気象情報収集機器類賃貸借実施回数	回	0	0	0	0
(危機管理課)							
防災関係機関連携業務	防災関係機関と連携を図る。	協定締結団体数	団体	56	58	60	63
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(危機管理課)							
ボランティア連携業務	ボランティアとの連携を図る。	防災ボランティアの登録人数	人	69	54	54	54
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(危機管理課)							

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	4,447 東日本大震災や台風15号に伴い、避難所での食糧や寝具の確保、災害従事職員の食糧確保を行った	適切な体制をとり災害対応を行う。
H24	628 台風17号に伴う災害従事職員の食糧確保を行った。	
H25	172 台風18号・台風26号・台風27号に伴う災害従事職員の食糧確保を行った。	
H23	0 資金の利子補給及び融資斡旋は未実施	対象からの申請は無く事業は未実施であるが現状維持とする。
H24	0 資金の利子補給及び融資斡旋は未実施	
H25	0 資金の利子補給及び融資斡旋は未実施	
H23	4,312 地域気象情報提供業務の委託を実施気象情報収集機器類の賃貸借を実施	気象情報収集の委託については現状維持とし、馬橋消防署に新設した計測震度計(松戸市設置)と既存設置の計測震度計(県設置)を防災行政無線に接続し、自動放送のシステムを構築する。
H24	4,401 地域気象情報提供業務の委託を実施気象情報収集機器類の賃貸借を実施	
H25	12,693 地域気象情報提供業務の委託を実施松戸市独自の計測震度計を設置	
H23	0 東日本大震災の際、協定団体と連携し、飲料水や食料・寝具を確保流通経済大学と防災協定を締結(地方公共団体では、愛知県小牧市、富山県高岡市、鳥取県倉吉市と災害協定を締結)	防災協定締結の今後については、適宜相手先と協議を実施し、協定を締結する。
H24	0 ホルムアルデヒド流出事故の際に協定団体と連携し、飲料水を確保。東京都葛飾区と災害時応援協定を締結。JCNコアラ葛飾と災害時における放送要請に関する協定を締結	
H25	0 防災協定を結んでいる団体との連携を実施松戸青年会議所・クマガイ工業・専修大学松戸高校との防災協定の締結	
H23	0 「忘れないで 阪神淡路大震災」の講演会への防災ボランティアの参加	防災ボランティアとの連携については現状維持とする。
H24	0 「忘れないで 阪神淡路大震災」の講演会への防災ボランティアの参加	
H25	0 「私たちは忘れない、あの時の大震災を」の講演会への防災ボランティアの参加	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	一般職人件費	災害従事職員の時間外手当を支払う。	注意配備以上の体制をとった災害の発生回数	3	2	1	3
	(危機管理課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	国民保護協議会委員報酬	国民保護のための措置を総合的に推進する。	松戸市国民保護協議会委員報酬の支払い件数 件	0	0	0	0
	(危機管理課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	国民保護協議会運営業務	国民保護協議会を運営する。	松戸市国民保護協議会開催回数 回	0	0	0	0
	(危機管理課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	被災者住宅再建資金利子補給金	東日本大震災による被災住宅に代わる住宅の建設・購入・補修等の借入金に対する利子の補給を行う。	千葉県への求償申請件数 件	0	0	10	12
	(住宅政策課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	応急仮設住宅負担金	東日本大震災の被災者に対し借上げた、民間賃貸住宅を応急仮設住宅として提供する。	松戸市における対象世帯 件	0	47	51	43
	(住宅政策課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	12,316	東日本大震災や台風15号に伴う業務に従事した職員の時間外手当を支払う	適切な体制をとり災害対応を行う
H24	1,755	台風17号に伴う業務に従事した職員の時間外手当を支払う	
H25	14,448	台風18号・台風26号・台風27号に伴う業務に従事した職員の時間外手当を支払う	
H23	0	松戸市国民保護協議会は未開催	必要があれば国民保護協議会を開催する。
H24	0	松戸市国民保護協議会は未開催	
H25	0	松戸市国民保護協議会は未開催	
H23	0	松戸市国民保護協議会は未開催	必要があれば国民保護協議会を開催する
H24	0	松戸市国民保護協議会は未開催	
H25	0	松戸市国民保護協議会は未開催	
H23	0	0件	申請受付は平成26年3月31日をもって終了となった。交付期間は最長で5年となっているため、交付決定者へは引続き支援を実施する。
H24	385	10件	
H25	581	12件	
H23	15,845	47件	福島・岩手、宮城県は1年ごとに応急仮設期間の延長について国と協議するとしているため、毎年その結果をもって事業が延長するか完了するか判断となる。
H24	40,624	51件	
H25	39,634	43件	

【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする
【施策】 1102 被害の復旧ができるようにする

【基本事務事業】 04 生活基盤の復旧を支援する（危機管理課）

【事務事業】 110401 応急復旧体制整備事業

【業務】

110451 応急復旧体制整備事業（危機管理課）

【事務事業】 110402 生活支援物資供給事業

【業務】

110452 食糧備蓄業務（危機管理課）

110453 資機材整備業務（危機管理課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 4 生活基盤の復旧を支援する 担当課 危機管理課

目的	応急復旧ができる体制を構築できるよう対策を講じる。
外部環境の変化	3月11日の震災以降、災害への備えの必要性和市民の関心が高まっている。
内部要因	災害用食糧等の備蓄は、目標量を確保している。食糧・飲料水に関する防災協定の整備が進んでいる。
取り組み課題	市民が自助として備蓄を行うことと、民間団体等との災害協定を進めることで、市の備蓄のあり方を再考します。
めざす成果	市民が自助として必要な備蓄を行うことや流通備蓄を活用することで、被災想定に基づいた備蓄量を確保します。
今後の方針	食糧備蓄については、備蓄計画に基づき計画的に購入を実施していく

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
食糧備蓄充足率	(%)	104.2	107.1	105.4	103.6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

応急復旧体制整備事業(応急復旧体制整備事業)

生活支援物資供給事業(食糧備蓄業務,資機材整備業務)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績

応急復旧体制整備事業	ライフライン関係機関との支援体制を強化する。	ライフライン会議の実施回数	1	1	1	1
------------	------------------------	---------------	---	---	---	---

(危機管理課)

0	0	0	0
---	---	---	---

0	0	0	0
---	---	---	---

食糧備蓄業務	想定収容避難者の初日分3食のうち、流通備蓄を除いた分を備蓄する。	食糧備蓄充足率	%	104.2	107.1	105.4	103.6
--------	----------------------------------	---------	---	-------	-------	-------	-------

(危機管理課)

0	0	0	0
---	---	---	---

0	0	0	0
---	---	---	---

資機材整備業務	医療資器材や発電機、防災課で所有する公用車の点検・修繕・入れ替えを行い、維持管理する。	発電機の保守点検実施回数	回	1	1	1	1
---------	---	--------------	---	---	---	---	---

(危機管理課)

災害医療資器材入替滅菌実施回数	回	1	1	1	1
-----------------	---	---	---	---	---

0	0	0	0
---	---	---	---

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 ライフライン会議を開催	引き続きライフライン関係機関との連携を図る
H24	0 ライフライン会議を開催	
H25	0 ライフライン会議を開催	
H23	5,890 備蓄しているアルファ米・サバイバルフーズのうち、消費期限の切れるものを入れ替える	災害発生時に使用する備蓄食糧については、消費期限を考慮して適切な入替えを行う。
H24	3,475 備蓄しているアルファ米・サバイバルフーズのうち、消費期限の切れるものを入れ替える	
H25	0 備蓄しているアルファ米・サバイバルフーズのうち、消費期限の切れるものを入れ替える	
H23	3,979 発電機の保守点検を実施災害医療資器材の入替及び滅菌を実施	資機材整備業務については、災害発生時に適切な対応が図れるよう資機材を整備する。
H24	3,054 発電機の保守点検を実施災害医療資器材の入替及び滅菌を実施	
H25	0 発電機の保守点検を実施災害医療資器材の入替及び滅菌を実施	

【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする
【施策】 1102 被害の復旧ができるようにする

【基本事務事業】 05 放射能対策を推進する（放射能対策課）

【事務事業】 110501 小学校放射能除染対策事業

【業務】

110551 小学校放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110502 中学校放射能除染対策事業

【業務】

110552 中学校放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110503 高等学校放射能除染対策事業

【業務】

110553 高等学校放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110504 幼稚園放射能除染対策事業

【業務】

110554 幼稚園放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110505 保育所放射能除染対策事業

【業務】

110555 保育所放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110506 体育施設放射能除染対策事業

【業務】

110556 体育施設放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110507 公園等放射能除染対策事業

【業務】

110557 公園等放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110508 民有地放射能除染対策事業

【業務】

110558 民有地放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110509 市営住宅放射能除染対策事業

【業務】

110559 市営住宅放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110510 子ども関連施設放射能除染対策業務

【業務】

110560 子ども関連施設放射能除染対策業務（放射能対策課）

【事務事業】 110511 市庁舎等放射能除染対策事業

【業務】

110561 市庁舎等放射能除染対策業務（放射能対策課）

【政策】 11 災害に対する不安を減らすようにする
【施策】 1102 被害の復旧ができるようにする

【事務事業】 110512 事後モニタリング事業

【業務】

110562 事後モニタリング業務（放射能対策課）

【事務事業】 110513 保管場所管理事業

【業務】

110563 保管場所管理業務（放射能対策課）

【事務事業】 110514 放射能対策企画調整等事業

【業務】

110564 放射能対策企画調整等業務（放射能対策課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 5 放射能対策を推進する 担当課 放射能対策課

目的	主な生活空間の平均的な空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。
外部環境の変化	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、東京電力福島第一原子力発電所が被災し、放射性物質が大量漏えいするという甚大な災害が発生した。本市においても、放射性物質の飛来により市民生活に影響を及ぼしている状況下において、市民の安心・安全に努める。
内部要因	松戸市放射能対策協議会を編成し、市の放射能対策における政策形成を行う。
取り組み課題	さまざまな情報収集を行い、各種事業を実施しているが、新たな技術革新への柔軟な対応が求められる。
めざす成果	①食品の安全をまもる②放射線量を低減(除染)する③廃棄物処理に関する問題を解消する④健康を管理するという4つのテーマの実現により『安心して健康的な日々を送れるまち』を目指す。
今後の方針	放射能に関して、食品の安全が維持され、空間放射線量の低減化が維持されているため、事業を縮小していく。しかしながら、空間放射線量の継続的な監視や汚染焼却灰の保管等一部対策は継続していく。目標「放射能対策に満足している人の割合」平成25年度については、多くの事業が実施過程であったため、調査を実施していない。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
平均的な空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	(%)	0	0	38	100
放射能対策に満足している人の割合	(%)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

- 小学校放射能除染対策事業(小学校放射能除染対策業務)
- 中学校放射能除染対策事業(中学校放射能除染対策業務)
- 高等学校放射能除染対策事業(高等学校放射能除染対策業務)
- 幼稚園放射能除染対策事業(幼稚園放射能除染対策業務)
- 保育所放射能除染対策事業(保育所放射能除染対策業務)
- 体育施設放射能除染対策事業(体育施設放射能除染対策業務)
- 公園等放射能除染対策事業(公園等放射能除染対策業務)
- 民有地放射能除染対策事業(民有地放射能除染対策業務)
- 市営住宅放射能除染対策事業(市営住宅放射能除染対策業務)
- 子ども関連施設放射能除染対策事業(子ども関連施設放射能除染対策業務)
- 市庁舎等放射能除染対策事業(市庁舎等放射能除染対策業務)
- 事後モニタリング事業(事後モニタリング業務)
- 保管場所管理事業(保管場所管理業務)
- 放射能対策企画調整等事業(放射能対策企画調整等業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
小学校放射能除染 対策業務	小学校の敷地内全ての 空間放射線量を毎時0. 23マイクロシーベルト未 満にする。	除染完了施設数	校	0	0	49	49
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
中学校放射能除染 対策業務	中学校の平均的な空間 放射線量を毎時0.23マ イクロシーベルト未満に する。	除染完了施設数	校	0	0	23	23
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
高等学校放射能除 染対策業務	高等学校の平均的な空 間放射線量を毎時0. 23マイクロシーベルト未 満にする。	除染完了施設数	校	0	0	3	3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
幼稚園放射能除染 対策業務	幼稚園の敷地内全ての 空間放射線量を毎時0. 23マイクロシーベルト未 満にする。	除染完了施設数	園	0	0	42	42
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
保育所放射能除染 対策業務	保育所の敷地内全ての 空間放射線量を毎時0. 23マイクロシーベルト未 満にする。	除染完了施設数	園	0	0	48	48
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 校庭(一部)の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	466,662 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 校庭(一部)の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	240,046 敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 校庭(一部)の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	41,074 敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 各園独自の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	14,168 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 市立保育所では、所庭(一部)の低減対策を実施民間保育園では、各園独自の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	9,675 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
体育施設放射能除染対策業務		体育施設の敷地内全ての空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了施設数	施設	0	0	12	12
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(放射能対策課)								
公園等放射能除染対策業務		公園等の敷地内全ての空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了施設数	園	0	0	410	410
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(放射能対策課)								
民有地放射能除染対策業務		民有地の平均的な空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了割合	%	0	0	38	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(放射能対策課)								
市営住宅放射能除染対策業務		市営住宅の平均的な空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了施設数	施設	0	0	23	23
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(放射能対策課)								
子ども関連施設放射能除染対策業務		子ども関連施設の敷地内全ての空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了施設数	施設	0	0	52	52
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(放射能対策課)								

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 場内(一部)の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	176,733 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	5,082 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 園内(一部)の低減対策を実施	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	268,546 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	5,372 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0 測定器の貸出及び私有地測定を実施	民有地における平均的な空間放射線量が、毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	246,072 【測定件数】13,037件【除染件数】2,602件(対象6,921件のうち)	
H25	469,059 ≪平成24年度分≫【測定件数】13,037件【除染対応件数】6,921件(対象6,921件のうち)≪平成25年度分≫【測定件数】673件【除染対応件数】147件(対象147件のうち)	
H23	0	敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	19,936 敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	
H23	0	敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	5,034 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった	
H25	0 敷地内全てにおいて、空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持している	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
市庁舎等放射能除染対策業務		市庁舎等の平均的な空間放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト未満にする。	除染完了施設数 施設	0	0	0	54
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
事後モニタリング業務		子ども関係施設及び学校施設の生活空間における空間放射線量を継続的に監視する。	モニタリング施設における指標値を超えない施設数 施設	0	0	0	620
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
保管場所管理業務		除染等の措置に伴い生じる土壌等を安全に保管する。	除去土壌等の安全な保管割合 %	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							
放射能対策企画調整等業務		放射能対策を推進する。	放射能対策の推進割合 %	0	0	100	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(放射能対策課)							

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	0		敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満を維持しているため、事業を縮小していく
H24	0		
H25	0	敷地内の平均的な空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満になった。	
H23	0		敷地内の空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを引き続き監視する。
H24	0		
H25	17,073	敷地内の空間放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト未満であることを確認した。	
H23	0	除染等の措置に伴い生じる土壌等の保管場所確保に向けた調査・研究を実施	除染等の措置に伴い生じる土壌等の保管場所確保については、除染工法の工夫などにより発生土壌が抑制され、保管場所確保の必要性が無くなったため、事業を完了する。
H24	0	除染等の措置に伴い生じる土壌等の保管場所確保に向けて地元との対話を実施	
H25	0	除染等の措置に伴い生じる土壌等の保管場所確保に向けて地元との対話を実施	
H23	3,911	放射能対策を実施	放射能に関して、食品の安全が維持され、空間放射線量の低減化が維持されているため、事業を縮小していく。しかしながら、空間放射線量の継続的な監視や汚染焼却灰の保管等一部対策は継続していく。
H24	2,248	放射能対策を実施	
H25	2,312	放射能対策を実施	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1201 火災を予防する

【基本事務事業】 01 火災を予防し、火災が発生しても被害を最小限に食い止める環境をつくる（予防課）

【事務事業】 120101 火災予防対策事業

【業務】

120151 火災原因究明業務（予防課）

120152 事業所火災予防業務（予防課）

120153 火災予防普及啓発業務（予防課）

【事務事業】 120102 火災警戒・警備事業

【業務】

120154 火災警戒・警備業務（警防課）

【事務事業】 120103 市民防火協力体制確立事業

【業務】

120155 危険物安全協会等補助金（予防課）

120156 防火協会補助金（予防課）

120157 幼少年女性防火委員会補助金（予防課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 1 火災を予防し、火災が発生しても被害を 担当課 予防課
最小限に食い止める環境をつくる

目的 市民一人ひとりが火災を発生させないようにするとともに、地域コミュニティと消防で連携し、火災等による被害軽減を図り、安全・安心な街づくりをする。

外部環境の変化 ・市民の高齢化が進み、高齢者の火災による死者発生率が高い。・市民活動が活発で市民と行政の協働の推進を求められている。・火災のない安全・安心な街が求められている。

内部要因 ・出火原因の特定できない火災があるので、火災原因究明のための教育の機会が必要である。・是正されていない対象物に対して、警告、命令の措置を講じる。・市民の防火意識の高揚、火災予防啓発に努める。・関係団体との協力体制が整っている。

取り組み課題 ・消防関係団体と消防が協働し、火災予防運動や住宅用防災機器の設置促進を図る。・事業所等が消防関係法令の改正等に適合するよう、適正に指導を行う。

めざす成果 ・火災を早く知り、火を広げないことにより、火災による被害を最小限にする。・安心で安全な防火対象物を増やし、出火防止や被害を軽減する。

今後の方針 市民一人ひとりの防火意識を高め、火災等による被害軽減を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
火災の出火率	(件 / 万)	2.4	3.1	3.1	2.9
住宅用火災警報器の設置率	(%)	59.2	69.8	69.2	77.7
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

火災予防対策事業(火災原因究明業務,事業所火災予防業務,火災予防普及啓発業務)

火災警戒・警備事業(火災警戒・警備業務)

市民防火協力体制確立事業(危険物安全協会等補助金,防火協会補助金,幼少女女性防火委員会補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
火災原因究明業務 (予防課)		火災原因を究明することにより、火災を発生させない環境づくりを推進する。	原因不明の火災件数 件	11	5	15	10
				0	0	0	0
				0	0	0	0
事業所火災予防業務 (予防課)		火災による被害を最小限にするため、建築物・危険物施設の安全性及び消防用設備等の設置の適法性について指導する。事業所及び危険物施設等の火災予防査察により、法令適法違反是正、危険要素排除の指導する。	是正率 %	53	55.5	60.3	55.9
				0	0	0	0
				0	0	0	0
火災予防普及啓発業務 (予防課)		火災予防思想の普及を図るとともに、火災発生を防止し、火災による死者及び被害の軽減を図る。	建物焼損床面積(1件平均) m ²	29	18.4	11.6	28.9
				0	0	0	0
				0	0	0	0
火災警戒・警備業務 (警防課)		火災発生の危険度が高い年末年始等における火災発生の抑止を図る。	警戒期間中の火災件数 件	15	10	9	10
				0	0	0	0
				0	0	0	0
危険物安全協会等補助金 (予防課)		危険物施設保有事業所として地域に密着し、危険物火災の防止及び住民の防火協力体制の確立のため、火災予防事業を協働して行う。	危険物施設の火災件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	415	火災原因調査研修の増加(304時間45分)	職員の火災原因究明技術の向上を図るうえで、研修業務及び分析力を支援する火災原因調査資機材等の整備が必要となる。
H24	385	松戸市火災調査規程及び事務取扱要綱の全部改正(充実した火災原因調査を行うため)	
H25	416	火災原因調査に基づき、火災発生状況の実態について分析、統計化した基礎資料を作成	
H23	560	査察件数1, 969件	事業所等ごとに、それぞれに適した火災予防を講じるとともに、立ち入り検査等を通じて火災予防啓発をより一層深めるとともに、違反対象物に対して強力な指導を行う。
H24	559	査察件数2, 269件	
H25	552	査察件数2, 129件	
H23	655	・住宅用火災警報器設置普及事業・火災予防広報事業	火災による被害を最小限に抑えるため、国及び千葉県で実施する住宅用火災機器設置や防災製品の普及事業の施策に取り組む。
H24	667	・住宅用防災機器設置普及事業・火災予防広報事業・防災製品の普及事業	
H25	744	・住宅用防災機器設置普及事業・火災予防広報事業・防災製品の普及事業	
H23	0	・花火大会警備を実施した。・年末年始火災特別警戒を実施した。	火災危険の大きいイベントの警備及び年末年始の火災特別警戒を継続して実施し、火災の発生を抑制する。
H24	0	・花火大会警備を実施した。・年末年始火災特別警戒を実施した。	
H25	0	・花火大会警備を実施した。・年末年始火災特別警戒を実施した。	
H23	680	・危険物安全週間事業・地域貢献事業(市内20箇所のガソリンスタンドに大型バールを配備)	当協会の認知度を高めるため、地域貢献事業を展開し災害等の被害を軽減するための協力体制を確立していく。
H24	680	・危険物安全週間事業・地域貢献事業(市内19箇所のガソリンスタンドに大型バールを配備)	
H25	680	・危険物安全週間事業・地域貢献事業(市内16箇所の事業所に大型バールを配備)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(予防課)	防火協会補助金	民間の防火組織として地域に密着し、事業所火災の防止及び地域住民の防火意識の普及啓発のため、火災予防事業を協働して行う。	事業所の火災件数	件	12	18	25	30
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(予防課)	幼少年女性防火委員会補助金	民間の防火組織として、地域に密着した防火協力体制の確立及び火災予防広報を行なう。また、幼少年期から防火意識を根付かせるための防火教育を行うことで、火災予防に関する知識を培うとともに幼少年を介して各家庭における失火防止を図る。	子供の火遊びが原因の火災件数	件	3	5	10	5
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	600 ・災害時要援護者等の安全対策の推進・防火防災普及啓発事業の推進・関係機関団体との協力による防火思想の普及	当協会の認知度を高めるため、住宅用防災機器の設置促進や地域防災力向上等の事業展開を図る。
H24	600 ・災害時要援護者等の安全対策の推進・防火防災普及啓発事業の推進・関係機関団体との協力による防火思想の普及(高齢者宅への住宅用火災警報器設置支援47世帯133個設置)	
H25	600 ・災害時要援護者等の安全対策の推進・防火防災普及啓発事業の推進・関係機関団体との協力による防火思想の普及(高齢者宅への住宅用火災警報器設置支援47世帯133個設置)	
H23	508 ・幼少年女性防火委員会研修会・住宅用火災警報器設置促進キャンペーン・火災予防の防火教育	町会、自治会等と連携して会員の増員を促し、組織の拡大を図る。また、幼少年クラブ員に対しては、火災予防に関する知識を幼少年期より培っていくことで、災害対応能力を高めることができ、さらに、幼少年を介し各家庭における失火防止を図れる。
H24	508 ・幼少年女性防火委員会研修会・住宅用火災警報器設置促進キャンペーン・火災予防の防火教育	
H25	508 幼少年女性防火委員会研修会・住宅用火災警報器設置促進キャンペーン・火災予防の防火教育	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 02 都市の発展・消防広域再編に応じて適正な消防力を配置する（消防企画課）

【事務事業】 120201 消防広域再編事業

【業務】

120251 消防広域運用業務（消防企画課）

【事務事業】 120202 消防本部応援体制確立事業

【業務】

120252 災害対策応援業務（警防課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 都市の発展・消防広域再編に応じて適 担当課 消防企画課
 正な消防力を配置する

目的 消防の広域化を推進することにより、消防体制の整備及び充実強化をはかり、焼死者ゼロをめざした迅速的確な消防活動体制を確立する。

外部環境の変化 千葉県消防広域化推進計画に基づく広域化、緊急消防援助隊、千葉県広域応援計画など、消防体制及び活動の広域化が求められている。

内部要因 人口規模、消防行政需要、現有消防力から東葛北部のリーダー的存在である。

取り組み課題 各市における行財政、及び消防行政を取り巻く諸事情を勘案し、消防の広域化及び広域応援計画を定めなければならない。

めざす成果 災害事案に対して、より効果的かつ効率的な消防、救助、救急部隊等の消防力の投入が可能になります。

今後の方針 大規模災害等の災害事案に対する効果的かつ効率的な消防、救助及び救急隊等の消防力の投入が可能になる。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
広域化達成率	(%)	0	0	0	0
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消防広域再編事業(消防広域運用業務)

消防本部応援体制確立事業(災害対策応援業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(消防企画課)	消防広域運用業務	消防の広域化は消防の規模を拡大することにより、行財政上の様々なスケールメリットを活かし、消防体制の整備及び充実強化を図り、市民サービスの向上を図る。	千葉県消防広域化推進計画	%	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
<hr/>				0	0	0	0	
<hr/>								
(警防課)	災害対策応援業務	相互応援協定並びに広域応援体制を確保する	応援出場率	%	100	100	100	100
			応援を受けた件数	件	0	23	25	39
			応援出場をした件数		0	64	55	51

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 広域化に係る検討会等は実施せず、進展等なし。	千葉県消防広域化推進計画に基づく広域化の検討及び推進を図る。
H24	0 広域化に係る検討会等は実施せず、進展なし。	
H25	0 広域化に係る検討会等の実施はなく、進展はなかった。	
H23	2,489 ・消防組織法に基づく緊急消防援助隊の派遣・相互応援協定による消防隊等の応援及び受援	相互応援協定並びに広域応援体制を確保する。
H24	0 ・消防組織法に基づく緊急消防援助隊の派遣・相互応援協定による消防隊等の応援及び受援	
H25	0 ・消防組織法に基づく緊急消防援助隊の派遣・相互応援協定による消防隊等の応援及び受援	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 03 消防救急デジタル無線の広域運用を図る（警防課）

【事務事業】 120301 消防救急無線広域共同運用事業

【業務】

120351 消防救急無線広域共同運用事業（警防課）

120352 消防救急無線整備事業（警防課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 消防救急デジタル無線の広域運用を図る 担当課 警防課

目的

千葉県消防救急無線広域化・共同化及び消防指令業務共同運用推進整備計画に基づき、消防救急無線デジタル化の整備を目指す。

外部環境の変化

消防・救急活動においては、個人情報の保護の観点から、より秘匿性を向上させた通信が求められ、通信の高度化によるデータ伝送ニーズへの対応、更には消防救急分野に割り当てられている無線チャンネルの不足する中、消防救急無線のデジタル化が求められている。また、より高度で複雑な災害対応や救急サービス等が求められているとともに、大規模災害等において迅速かつ集中的な対応が求められている。

内部要因

人口規模、消防行政需要、現有消防力から東葛北部のリーダ的存在である。

取り組み課題

消防救急無線デジタル化を県内共同で整備するとともに、松戸市としての整備を推進する。

めざす成果

災害事案に対するより効果的かつ効率的な消防救急部隊等の消防力の投入が可能になる。

今後の方針

消防救急デジタル無線設備の整備工事が平成24年度に完了したため、平成25年度から消防救急デジタル無線設備の維持管理を実施する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
デジタル無線設備整備	(%)	0	100	100	0
デジタル無線設備維持管理	(%)	0	0	0	100
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消防救急無線広域共同運用事業(消防救急無線広域共同運用事業,消防救急無線整備事業)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
消防救急無線広域 共同運用事業 (警防課)	千葉県消防救急無線 広域化・共同化及び消防 指令業務共同運用推進 整備計画に基づき、県域 を1ブロックとして消防救 急無線デジタル化の整 備を行う。	デジタル無線設備整備	%	0	100	100	0
		デジタル無線設備維持管 理		0	0	0	100
				0	0	0	0
消防救急無線整備 事業 (警防課)	千葉県消防救急無線 広域化・共同化及び消防 指令業務共同運用推進 整備計画に基づき、消防 救急無線デジタル移動 局整備を行う。	デジタル無線設備整備	%	0	0	100	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	108,932 基地局工事伝送路工事	消防救急デジタル無線設備の整備工事が平成24年度に完了したため、平成25年度から消防救急デジタル無線設備の維持管理に努める。
H24	81,884 基地局工事伝送路工事各種総合試験機器調整	
H25	8,313 運用開始維持管理	
H23	0 年次計画策定無線機整備	平成23年度消防庁第3次補正予算を活用し、平成24年度に消防救急デジタル無線移動局の整備が完了した。
H24	198,450 無線機整備	
H25	0 運用開始	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 04 消防指令業務の共同運用を図る（警防課）

【事務事業】 120401 千葉北西部消防指令センター事業

【業務】

120451 運用開始準備業務（警防課）

120452 施設維持管理業務（警防課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 消防指令業務の共同運用を図る 担当課 警防課

目的 消防指令管制業務の共同運用を実施し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図ります。

外部環境の変化 複雑な災害や広域的な大規模災害等の発生時において、迅速かつ集中的な対応が求められている。

内部要因 人口規模、消防行政需要、現有消防力から東葛北部のリーダ的存在である。

取り組み課題 千葉県北西部6市による消防指令業務の共同運用を実施する。

めざす成果 複雑な災害や広域的な大規模災害等の発生時において、効果的な消防救急部隊等の消防力の投入が可能とする。

今後の方針 平成25年度に千葉県北西部6市(第1期整備)による共同指令センターが運用開始された。また、平成32年度の運用開始を目途に千葉県北西部11市(第2期整備)による共同指令センターへの拡大を目指す。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
共同指令センターの共同化	(%)	0	0	0	100
共同指令センターの共同化	()	0	0	0	54.5
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

千葉北西部消防指令センター事業(運用開始準備業務,施設維持管理業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(警防課)	運用開始準備業務	消防サービスの高度化及び消防力の強化を目的とし、消防指令業務の共同運用を行うため平成25年度から千葉県北西部6市による共同指令センターを整備する。	共同指令センターの共同化(6市)	%	0	20	80	100
			共同指令センターの共同化(11市)		0	0	0	54.5
					0	0	0	0
(警防課)	施設維持管理業務	消防サービスの高度化及び消防力の強化を目的とした、消防指令管制業務の共同運用を千葉県北西部6市により平成25年度から運用を開始することから、6市による共同指令センターの施設維持管理を実施する。	共同指令センターの設備維持	%	0	0	0	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 法定協議会設置	平成25年度に千葉県北西部6市(第1期整備)による共同指令センターが運用開始された。また、平成32年度の運用開始を目途に千葉県北西部11市(第2期整備)による共同指令センターへの拡大を目指す。
H24	35,700 5市接続工事無線のデジタル化に伴うシステム改修	
H25	0 運用開始(第1期整備)第2期整備検討	千葉県北西部6市による共同指令センター設備等の適正な維持管理を実施する。
H23	0	
H24	0	
H25	205,609 維持管理	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 05 消防施設の機能を強化する（消防総務課）

【事務事業】 120501 小金消防署建設事業

【業務】

120551 小金消防署建設事業（消防総務課）

120552 小金消防署建設事業（継続費分）（消防総務課）

【事務事業】 120502 消防施設管理事業

【業務】

120553 消防署維持管理業務（消防総務課）

120554 訓練センター維持管理業務（消防総務課）

120555 車両維持管理業務（警防課）

120556 救助器具導入業務（警防課）

120557 防火水槽維持管理業務（警防課）

120558 消防指令管制システム運用業務（警防課）

120560 消防通信設備維持管理業務（警防課）

【事務事業】 120503 消防団施設整備事業

【業務】

120559 消防団施設整備事業（消防総務課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 5 消防施設の機能を強化する 担当課 消防総務課

目的 迅速的確な消防活動により、災害を拡大させない地域住民の理解を得ながら基盤を整備する

外部環境の変化 市町村消防の広域化再編、指令管制業務の共同運用が推進されている。緊急消防援助隊、千葉県広域応援計画など、消防活動の広域化が求められている。

内部要因 人口規模、消防行政需要、現有消防力から東葛北部のリーダー的存在である。

取り組み課題 市内北部地区の災害対応力を強化するため、小金消防署を建て替えます。災害活動を迅速化するため、消防指令管制システムの維持管理を図ると共に、消防車両維持管理のコスト縮減を図る。

めざす成果 消防車両等の収容力や大規模災害時の災害活動拠点としての機能が高まります。

今後の方針 当市北部地域の防災拠点、基幹的消防署として小金消防署が建替えられたことにより、災害対応力が向上されました。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
築45年以上の施設改修率	(%)	100	100	50	50
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

小金消防署建設事業(小金消防署建設事業,小金消防署建設事業(継続費分))

消防施設管理事業(消防署維持管理業務,訓練センター維持管理業務,車両維持管理業務,救助器具導入業務,防火水槽維持管理業務,消防指令管制システム運用業務,消防通信設備維持管理業務)
消防団施設整備事業(消防団施設整備事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
小金消防署建設事業 (消防総務課)		当市北部地域の防災拠点施設とする基幹的消防署を建設するための用地を確保し、消防署開署を目指します。また、消防署開署に伴い旧消防施設を解体し更地にします。	建設用地確保面積率 倍	0	100	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
小金消防署建設事業(継続費分) (消防総務課)		当市北部地域の災害対応力を強化するため、防災拠点施設とする基幹的消防署の小金消防署を建替えます。	建設工事進行率 %	0	40	60	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
消防署維持管理業務 (消防総務課)	庁舎の機能維持と設備充実を図るとともに地域の防災拠点施設としての充実強化を図る。	築45年以上の施設改修率 %	100	100	50	50	
			経過年数20年以上の建物付属設備改修率 %	100	55	20	30
			0	0	0	0	
訓練センター維持管理業務 (消防総務課)	訓練施設を維持管理し災害現場での迅速的確な消防活動力の強化を図る。	経過年数20年以上の建物付属設備改修率 %	100	100	100	100	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	
車両維持管理業務 (警防課)	災害活動を迅速化するため、消防施設の維持管理を図る	維持管理率 %	100	100	100	100	
			0	0	0	0	
			0	0	0	0	

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	255,521	建設用地確保	当市北部地域の防災拠点、基幹的消防署として小金消防署を建替えたことにより、災害対応力が強化されました。
H24	10,496	開署に伴う初度備品等	
H25	1,323	・新小金消防署運用開始・旧小金消防署は現状管理	
H23	226,100	建設工事電気設備工事機械設備工事	当市北部地域の防災拠点、基幹的消防署として小金消防署を建替えたことにより、災害対応力が強化されました。
H24	339,237	建設工事電気設備工事機械設備工事	
H25	0		
H23	17,345	改修工事	庁舎の機能維持と設備充実を図るとともに、地域の防災拠点施設としての充実強化を図る。
H24	34,391	改修工事	
H25	35,958	・消防局4階更衣室改修工事・西口消防署空調機改修工事(第2期) 消防局4階空調機及び電気設備改修工事(第2期)	
H23	13,427	訓練施設の適正な維持管理を図り、災害対応力の活動強化を図る。	訓練施設を維持管理し、災害現場での迅速的確な消防活動を図る。
H24	13,534	訓練施設の適正な維持管理を図り、災害対応力の活動強化を図る。	
H25	14,510	訓練施設の適正な維持管理を図り、災害対応力の活動強化を図った。	
H23	52,865	常備消防車両82台及び資機材の維持管理。	各種災害に的確に対応できるよう、資機材等を適正に管理する。
H24	53,711	常備消防車両82台及び資機材の維持管理。	
H25	61,918	常備消防車両84台及び資機材の維持管理。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
救助器具導入業務	(警防課)	多種多様化、複雑化する災害現場に対応し、被害を最小限に抑える。	維持管理率	%	100	100	100	100
			資機材高度化対応率	%	0	0	0	0
					0	0	0	0
防火水槽維持管理業務	(警防課)	迅速的確な消火活動を行うため防火水槽を整備し、火災の拡大を抑え焼死者ゼロを目指す	防火水槽使用可能率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
消防指令管制システム運用業務	(警防課)	消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防指令に関する事務を共同で管理し執行するため、千葉県における共同指令センターを2ブロックに分け、平成25年度から千葉県北西部ブロック6市による共同指令センターを整備する。	共同指令センターの共同化	%	0	0	0	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
消防通信設備維持管理業務	(警防課)	消防通信設備の機能を最善な状態で保持し、災害対応の万全を図る。	消防通信設備維持管理	%	0	0	0	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
消防団施設整備事業	(消防総務課)	消防団施設の機能維持を図るとともに地域防災の拠点施設の整備を図る。	築45年以上施設改修率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	2,782	・現有資機材の維持管理及び更新	現有資機材の維持管理及び、多様な災害に対応した資機材を整備する。
H24	6,686	・現有資機材の維持管理及び更新・陽圧式化学防護服及び除染シャワーを整備した。	
H25	2,738	・現有資機材の維持管理及び更新をした。	
H23	674	・定期的に点検を行い故障の有無を確認する・故障が生じた場合、即時対応する	老朽化が進んで行く防火水槽を、使用可能な状態に維持する。
H24	449	・定期的に点検を行い故障の有無を確認する・故障が生じた場合、即時対応する	
H25	324	・定期的に点検を行い故障の有無を確認する・故障が生じた3ヶ所の防火水槽の修理を即時対応した。	
H23	172,198	法定協議会設置	平成25年度に千葉県北西部6市(第1期整備)による共同指令センター運用開始に伴い、本業務は千葉北西部消防指令センター事業へ業務移管となった。
H24	164,633	接続工事	
H25	0	運用開始	
H23	0		災害被害の軽減を図るため、災害時における指揮指令、支援情報などを確実かつ効率的に通信できるよう、消防通信設備等の定期的な保守点検及びメンテナンスを実施し機能保持に努める。
H24	0		
H25	6,678	維持管理	
H23	0	事業対象となる、築45年以上を経過している消防団施設は該当なし。	消防団施設の機能維持を図る。
H24	534	事業対象となる、築45年以上を経過している消防団施設は該当なし。	
H25	14,842	事業対象となる、築45年以上を経過している消防団施設は該当なし。	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 06 人的資源の効率運用を図る（消防総務課）

【事務事業】 120601 常備消防管理事業

【業務】

120651 交際費（消防企画課）

120652 管理運営業務（消防総務課）

120653 職員研修業務（消防総務課）

120654 維持管理業務（消防総務課）

120655 広報活動業務（消防総務課）

120656 企画管理関係業務（消防企画課）

【事務事業】 120602 消防音楽隊活動事業

【業務】

120657 消防音楽隊活動事業（消防総務課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 人的資源の効率運用を図る 担当課 消防総務課

目的 迅速的確な消防活動を行うため、消防職員の効果的、効率的な運用を図る。

外部環境の変化 現場活動力を強化するため、人員等の適正配分をする。

内部要因 消防力の要素のひとつである「人」を適正配分をする。

取り組み課題 高齢化社会のあおりは現場職である消防にも影響を与えている。

めざす成果 適正な組織定数管理、定数管理基準の設定

今後の方針 適正な組織定数管理、定数管理基準の見直し及び設定。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
維持管理経費の削減	(%)	100	93	99	99
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

常備消防管理事業(交際費,管理運営業務,職員研修業務,維持管理業務,広報活動業務,消防企画関係業務)

消防音楽隊活動事業(消防音楽隊活動事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
交際費	(消防企画課)	松戸市消防局の円滑な運営を図るため、局長が局の代表として外部の個人又は団体との交際のために必要なもの。	交際費	回	24	1	8	7	
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
管理運営業務	(消防総務課)	24時間勤務体制である消防署の生活環境を維持し、職員の資質向上及び人的資源の有効活用を図り市民サービスを向上させる。	維持管理経費の縮減	%	100	100	100	100	
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
職員研修業務	(消防総務課)	24時間勤務体制である消防署の生活環境を維持し、職員の資質向上を図るため各種研修に派遣し市民サービスの向上を図る。	研修の充実	%	100	100	100	100	
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
維持管理業務	(消防総務課)	設備、施設及び備品等の適正な維持管理を図る。	維持管理費の縮減		100	93	96	94	
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
広報活動業務	(消防総務課)	様々な広報媒体を利用した効果的かつ積極的な広報活動を行い、市民一人一人の防火・防災意識を高めてもらうと同時に、消防への理解を深めてもらう。	広報誌発行、記者クラブへの情報提供	%	100	100	100	100	
				ホームページ閲覧の利用率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0		

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	5	交際費支出に該当する式典等が少なく、支出する機会が少なかった。		近年、多発する大規模災害(地震、風水害等)において、消防の業務は多様化しております。近隣市だけでなく、全国の消防本部が一丸となって国民の生命・身体・財産を守らなくてはならない情勢となっていることを鑑み交際費は重要なものと考えております。
H24	42	交際費支出に該当する式典等が少なく、支出する機会が少なかった。		
H25	48	交際費支出に該当する式典等が少なく、支出する機会が少なかった。		
H23	49,980	人的・物的資源を有効活用し市民サービスの向上と経費の縮減を図る。・消耗品費・職員健康診断・備品購入費・使用料手数料・負担金・その他		迅速的確な消防行政を遂行するために、人員・物的資源の効果的な運用を図る。
H24	50,271	人的・物的資源を有効活用し市民サービスの向上と経費の縮減を図る。・消耗品費・職員健康診断・備品購入費・使用料手数料・負担金・その他		
H25	51,688	人的・物的資源を有効活用し市民サービスの向上と経費の縮減が区れた。・消耗品費・職員健康診断・備品購入費・使用料手数料・負担金・その他		
H23	9,239	学校等教育研修資格・技能研修一般教育研修職場研修		研修派遣項目及び内容の更なる充実による職員の能力向上を図るとともに、事業拡大に取り組みたい。
H24	8,764	学校等教育研修資格・技能研修一般教育研修職場研修		
H25	12,348	学校等教育研修資格・技能研修一般教育研修職場研修		
H23	73,779	維持管理費等の縮減		設備、施設及び備品等の適正な維持管理を図る。
H24	78,358	維持管理費等の縮減		
H25	82,189	維持管理費等の縮減に努めた。		
H23	66	年間を通じ、様々な広報媒体を利用した効果的かつ積極的な広報活動を実施する。・ホームページ・広報誌・その他		円滑かつ積極的な広報活動を実施する。
H24	51	年間を通じ、様々な広報媒体を利用した効果的かつ積極的な広報活動を実施する。・ホームページ・広報誌・その他		
H25	49	年間を通じ、様々な広報媒体を利用した効果的かつ積極的な広報活動を実施した。・ホームページ・広報誌・その他		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	消防企画関係業務	消防のサービスを必要とする市民の負託に応えるため、職員が消防活動に専念できるよう関連する業務を消防企画課にて遂行する。	業務遂行率	%	100	100	100	100
	(消防企画課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防音楽隊活動事業	市民の防火防災意識の高揚を図るため広報活動を実施する。	出演回数	件	14	12	20	20
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 遂行すべき企画管理室業務を完遂できた	各所属間の連携、連絡、調整を実施する。
H24	0 遂行すべき企画管理室業務を完遂できた	
H25	0 遂行すべき消防企画課業務を完遂できた	
H23	1,294 県下消防音楽隊フェスティバル消防出初式消防音楽隊定期演奏会新松戸祭り出前演奏会	今後とも消防広報活動の最前線で、音楽を通し市民と消防をつなぐ架け橋として、事業を継続維持したい。
H24	1,289 団夏季特別訓練大会松戸まつり県下消防音楽隊フェスティバル火災予防イベント消防出初式消防音楽隊定期演奏会新松戸祭り出前演奏会	
H25	1,297 団夏季特別訓練大会松戸まつり県下消防音楽隊フェスティバル火災予防イベント消防出初式消防音楽隊定期演奏会新松戸祭り出前演奏会	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 07 活動部隊を整備する（警防課）

【事務事業】 120701 消防車両整備事業

【業務】

120751 消防車両整備事業（警防課）

【事務事業】 120702 消防団車両整備事業

【業務】

120752 消防団車両整備事業（警防課）

【事務事業】 120703 消防団車両維持管理事業

【業務】

120753 消防団車両維持管理事業（警防課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 7 活動部隊を整備する 担当課 警防課

目的 災害を拡大させない迅速的確な消防活動を行うために、活動部隊を整備する。

外部環境の変化 建物構造の複雑化や市民の大規模災害への関心が高まっている。

内部要因 本市は山間部や沿岸部に属しておらず、大規模自然災害は起こりにくいですが、反面都市型災害の発生危険は高いものと想定される。

取り組み課題 変化していく住環境や大規模災害に対応できる車両を整備する。

めざす成果 多種多様な災害に対し迅速に対応し、被害を最小限に止める。

今後の方針 車両、資機材の性能低下により部隊の活動に支障をきたす事が無いよう整備を行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
車両更新計画に基づく配置状況	(%)	100	100	100	100
消防団車両運行可能率	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消防車両整備事業(消防車両整備事業)

消防団車両整備事業(消防団車両整備事業)

消防団車両維持管理事業(消防団車両維持管理事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	消防車両整備事業	災害を拡大させない確 な消防活動を行うため に、消防車両等の適正な配 置、更新を図る	車両更新計画に基づく配 置状況	%	100	100	100	100
	(警防課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防団車両整備事 業	災害を拡大させない迅速 的確な消防活動を行うた めに、消防団車両の更 新を図る	車両更新計画に基づく配 置状況	%	100	100	100	100
	(警防課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防団車両維持管 理事業	地域の消防団員が災害 等で運用するポンプ車等 を常時良好な状態で管 理する	維持管理率	%	100	100	100	100
	(警防課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	42,273	消防力(車両)を低下させない	運用年数の経過に伴い、老朽・劣化が進む車両を計画的に更新し、消防力の低下を防ぐ。
H24	257,565	消防力(車両)を低下させない	
H25	191,678	消防力(車両)を低下させない 水槽車 1台 救助工作車 1台 指揮車 1台以上3台更新した。	
H23	0	消防力(車両)を低下させない	運用年数の経過に伴い、老朽・劣化が進む車両を計画的に更新し、消防力の低下を防ぐ。
H24	31,500	消防力(車両)を低下させない	
H25	0	維持管理に努めた	
H23	7,141	非常備消防車両42台及び資機材の維持管理	各種災害に的確に対応できるように、資機材等を適正に管理する。
H24	7,665	非常備消防車両42台及び資機材の維持管理	
H25	7,372	非常備消防車両42台及び資機材の法定定期点検並びに整備等の維持管理に努めた	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1202 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する

【基本事務事業】 08 消防水利を整備する（警防課）

【事務事業】 120801 防火水槽整備事業

【業務】

120851 防火水槽整備事業（警防課）

【事務事業】 120802 消火栓整備事業

【業務】

120852 消火栓整備事業（警防課）

120853 消火栓設置等負担金（警防課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 8 消防水利を整備する 担当課 警防課

目的 迅速的確な消火活動を行うため消火栓や防火水槽等を整備し、火災の拡大を抑え焼死者ゼロをめざす。

外部環境の変化 宅地未開発地域にも、徐々に開発が進みつつある。

内部要因 1 大規模宅地開発には、防火水槽の設置を義務付けている。2 消火栓の新設には、水道管の敷設の状況により左右されてしまうことがある。

取り組み課題 設置を要する地域での設置場所の確保する。

めざす成果 水利の整備率を向上させて、迅速な消火活動を行う。

今後の方針 消防水利を整備し、消火活動に万全を期する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
防火水槽の整備率	(%)	90.3	90.6	90.7	90.7
消火栓の整備率	(%)	92.7	92.7	93.9	93.9
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

防火水槽整備事業(防火水槽整備事業)

消火栓整備事業(消火栓整備事業,消火栓設置等負担金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(警防課)	防火水槽整備事業	消防職団員が震災発生時に消火活動で使用する防火水槽を国の定める基準を目標に整備推進を図る	防火水槽の整備率	%	90.3	90.7	90.7	90.7
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(警防課)	消火栓整備事業	災害発生時、消防活動に支障をきたす事のないよう常に状況を把握する。	消火栓の点検実施率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(警防課)	消火栓設置等負担金	災害時の消火活動で使用する水利を確保するため、国の基準を目標に新設及び維持管理を図る。	消火栓の整備率	%	92.7	92.7	93.9	93.9
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	893 設置候補地の選定	防火水槽を整備し、消火活動に 万全を期する。
H24	7,297 設置候補地の選定	
H25	0 設置候補地の選定を検討した。	
H23	0 ・消火栓の使用可否、設置状況を確認した。	消火栓の使用可否の状態を常 に把握し、災害活動に万全を期 する。
H24	0 ・消火栓の使用可否、設置状況を確認した。	
H25	0 ・消火栓の使用可否、設置状況を確認した。	
H23	7,970 ・消火栓の維持管理（修繕）を実施した。	消防水利(消火栓)を整備し、消 火活動に万全を期する。
H24	7,600 ・消火栓の設置及び維持管理(修繕)を実施した。	
H25	7,290 ・消火栓の設置及び維持管理(修繕)を実施した。	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1203 災害等に迅速に対応する

【基本事務事業】 09 迅速的確に活動する（警防課）

【事務事業】 120901 活動体制及び活動基準確立事業

【業務】

120951 活動体制及び活動基準確立事業（警防課）

【事務事業】 120902 部隊運用事業

【業務】

120952 災害出場業務（警防課）

120953 救急隊支援業務（警防課）

120954 活動障害の対応業務（警防課）

120955 隊員の活用技術の向上業務（警防課）

【事務事業】 120903 指令管制運用事業

【業務】

120956 119番等受付指令管制業務（警防課）

【事務事業】 120904 部隊活動技術向上事業

【業務】

120957 部隊活動技術向上事業（警防課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 迅速的確に活動する 担当課 警防課

目的 市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術の向上及び消防機械装備を充実する。

外部環境の変化 災害現場における対応力を確立する。

内部要因 共通認識を持った火災防ぎにより、円滑な現場連携が可能である。

取り組み課題 建物の高層化や深層化が進み、様々な火災に対応できる現場能力が必要とされている。

めざす成果 活動指針の整備。

今後の方針 各種災害に迅速対応するために、消防活動技術の向上を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
災害等活動体制の活動検証	(%)	53.8	100	100	100
覚知から現場到着までの時間(分)	()	8	4.54	4.49	5.65
消防訓練技能到達度	(%)	100	100	100	100

対象事務事業(業務)

活動体制及び活動基準確立事業(活動体制及び活動基準確立事業)

部隊運用事業(災害出場業務,救急隊支援業務,活動障害の対応業務,隊員の活用技術の向上業務)

指令管制運用事業(119番等受付指令管制業務)

部隊活動技術向上事業(部隊活動技術向上事業)

業務調査書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
活動体制及び活動 基準確立事業 (警防課)	大規模災害等に即応で きる警防本部、指揮体制 の確立及び各種災害活 動基準の策定。	警防本部設置運用訓練	回	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
災害出場業務 (警防課)	覚知から現場到着まで8 分以内とする。	覚知から現場到着まで	分	8	5	5	6
				0	0	0	0
				0	0	0	0
救急隊支援業務 (警防課)	傷病者に対して迅速な処 置を行うとともに、早期に 医療機関へ収容するた め、消防隊等と救急隊が 協力して傷病者の搬送を 実施する。	医療機関収容までの所要	分	35	37.5	38.5	38.3
				0	0	0	0
				0	0	0	0
活動障害の対応業 務 (警防課)	消防活動上の障害となる ものに対して事前に調査 等を行い、消防活動体制 の強化を図る。	警防調査	%	100	100	100	100
		警防計画の樹立	件	0	0	0	8
				0	0	0	0
隊員の活用技術の 向上業務 (警防課)	市民を守るプロフェッショ ナルとして、屈強な精神 力と体力、知識、技術等 を兼ね備えた部隊と隊員 の育成を図る。	各種訓練	回	100	88	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 警防本部設置運営訓練の実施警防本部(危機管理)及び指揮隊の 検証活動基準の見直し検証	大規模災害時に即応できる警防本部、指揮体制の確立及び各種災害活動基準の策定を図る。
H24	0 警防本部設置運営訓練の実施警防本部(危機管理)及び指揮隊の 検証活動基準の見直し検証	
H25	0 警防本部設置運営訓練の実施警防本部(危機管理)及び指揮隊の 検証活動基準の見直し検証	
H23	0 警防訓練を実施地水利調査を実施	警防訓練及び地水利状況把握を行い、目的を達成する。
H24	0 警防訓練を実施地水利調査を実施	
H25	0 警防訓練を実施地水利調査を実施	
H23	0 PA連携出場	消防隊等と救急隊が協力して、迅速に傷病者を医療機関へ搬送する。
H24	0 PA連携出場	
H25	0 PA連携出場	
H23	0 警防調査災害活動障害車両等調査(指導11件)	消防活動上の障害となるものに対して事前に調査等を行い、消防活動体制の強化を図る。
H24	0 警防調査災害活動障害車両等調査(指導8件)	
H25	0 警防調査災害活動障害車両等調査(指導8件)	
H23	0 警防訓練救助訓練	あらゆる災害事象に立ち向かう屈強な精神力を兼ね備えた部隊の構築を図る。
H24	0 警防訓練救助訓練	
H25	0 警防訓練救助訓練	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績

119番等受付指令 管制業務	消防指令管制システムを 効率的に運用し、被害の 軽減をする。	119番入電から指令まで の時間短縮	秒	124	129	177	154
-------------------	--------------------------------------	-----------------------	---	-----	-----	-----	-----

(警防課)

119番受信不能時の対応	0	0	0	100
--------------	---	---	---	-----

	0	0	0	0
--	---	---	---	---

部隊活動技術向上 事業	災害に迅速かつ的確に 対応するため部隊活動 能力を強化する。	各種訓練	%	100	100	100	100
----------------	--------------------------------------	------	---	-----	-----	-----	-----

(警防課)

各種研修	%	100	100	100	100
------	---	-----	-----	-----	-----

	0	0	0	0
--	---	---	---	---

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 目標値に達せず	平成25年度に千葉県北西部6市(第1期整備)による共同指令センター運用開始に伴い、本業務は千葉北西部消防指令センター事業へ業務移管となった。また、複雑多様化する災害通報に対して、効率的な部隊選別を行うため、指令時間短縮目標値の見直しを行った。
H24	0 目標値に達せず	
H25	0 目標値に達せず119番受信不能時の対応	
H23	0 小隊訓練中隊訓練各種研修	災害に迅速的確に対応するため部隊活動能力を強化する。
H24	0 小隊訓練中隊訓練各種研修	
H25	0 小隊訓練中隊訓練各種研修	

【政策】 12 火災等の災害から市民生活を守る

【施策】 1203 災害等に迅速に対応する

【基本事務事業】 10 地域に密着した消防団が街を守る（消防総務課）

【事務事業】 121001 消防団活動事業

【業務】

121051 消防団員報酬（消防総務課）

121052 交際費（消防総務課）

121053 消防団交付金（消防総務課）

121054 火災出場等費用弁償（消防総務課）

121055 消防団退職報償費（消防総務課）

121056 消防団管理業務（消防総務課）

121057 消防団員等公務災害補償等共済基金（消防総務課）

【事務事業】 121002 消防団施設維持管理事業

【業務】

121058 消防団施設維持管理事業（消防総務課）

121059 消防団通信設備維持管理業務（警防課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 10 地域に密着した消防団が街を守る 担当課 消防総務課

目的 市民の生命・身体・財産を火災等の災害から、地域に密着した消防団が守る。

外部環境の変化 住民との連携により災害から地域を守るため、消防団の災害対応力を高める。

内部要因 地震、風水害など広域にわたる災害が発生した場合、消防団の活動は地域のリーダー的存在である。

取り組み課題 過去に発生した大災害を教訓に、消防団をはじめとするボランティア団体の活動が不可欠である。

めざす成果 定数の充足

今後の方針 消防団員定数の充足。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
消防団員の充足率	(%)	93	93	91	91
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消防団活動事業(消防団員報酬,交際費,消防団交付金,火災出場等費用弁償,消防団退職報償費,消防団管理業務,消防団員等公務災害補償等共済基金)

消防団施設維持管理事業(消防団施設維持管理事業,消防団通信設備維持管理業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
消防団員報酬		条例に基づき消防団員に報酬を支給する。	消防団員年報酬	%	100	100	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
交際費		消防団長交際費	消防団長交際費	%	100	78	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
消防団交付金		消防団活動を円滑に運営する	松戸市消防団交付金交付事務要綱に基づき適正に交付する	%	100	100	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
火災出場等費用弁償		消防団員が火災等に出場した場合の費用を弁償する。	適正な支給管理	%	100	100	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
消防団退職報償費		消防団員として5年以上勤務して退職した者に、勤務年数及び階級に応じた報償金を支給する。	適正な支給管理	%	100	100	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)			今後の方針
H23	22,480	156千円	1人102千円 8人 84千円 57人 55千円 38人 36千円 53人 32千円 80人 28千円403人	消防団員の確保を図るとともに、年報酬を適正に支給する。
H24	22,264	156千円	1人102千円 8人 84千円 57人 55千円 38人 36千円 53人 32千円 80人 28千円403人	
H25	22,408	156千円	1人102千円 8人 84千円 61人 55千円 38人 36千円 53人 32千円 80人 28千円399人	
H23	50	弔慰金祝い金会費		他市消防団と円滑な運営を図るため、慶弔費等に支給する。
H24	65	弔慰金祝い金会費		
H25	65	弔慰金祝い金会費		
H23	5,000	団本部交付金 金 3,600千円	350千円方面隊交付金 1,050千円分団交付	消防団活動を円滑に運営するため、適正に支給する。
H24	5,000	団本部交付金 金 3,600千円	350千円方面隊交付金 1,050千円分団交付	
H25	5,000	団本部交付金 金 3,600千円	350千円方面隊交付金 1,050千円分団交付	
H23	22,254	火災出場訓練警戒警備会議研修		出場状況に応じ、適正に支給する。
H24	25,087	火災出場訓練警戒警備会議研修		
H25	26,577	火災出場訓練警戒警備会議研修		
H23	5,290	5年以上勤務して退職した者		申請に基づき審査し支給する。
H24	7,806	5年以上勤務して退職した者		
H25	6,189	5年以上勤務して退職した者		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	消防団管理業務	消防団組織を円滑に運営し、活動の充実強化を図る	消防団員の充足率	%	93	93	91	91
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防団員等公務災害補償等共済基金	消防団員の退職報償金及び公務災害を補償し、併せて民間協力者の損害を補償する。	公務災害の発生防止	件	5	1	3	2
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防団施設維持管理事業	地域防災拠点施設として、施設を常に良好な状態に維持管理する。	地域防災拠点として使用可能な施設の数	%	100	100	100	100
	(消防総務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	消防団通信設備維持管理業務	消防団通信設備の機能を最善な状態で保持し、災害対応の万全を図る。	消防団通信設備維持管理	%	0	0	0	100
	(警防課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	12,340	災害補償施設維持被服貸与調査研究事業健康診断表彰	消防団員の充足率向上を図るとともに、消防団活動を円滑に運営するため支給する。
H24	16,752	災害補償施設維持被服貸与調査研究事業健康診断表彰	
H25	20,247	災害補償施設維持被服貸与調査研究事業健康診断表彰	
H23	29,792	公務災害補償(1)消防団員(2)民間協力者消防団員退職報償金	公務災害の発生防止及び発生時の適正な対応。
H24	15,200	公務災害補償(1)消防団員(2)民間協力者消防団員退職報償金	
H25	15,199	公務災害補償(1)消防団員(2)民間協力者消防団員退職報償金	
H23	598	施設を常に良好な状態に維持管理する。	施設を常に良好な状態にし、災害拠点として維持管理を図る。
H24	2,878	施設を常に良好な状態に維持管理する。	
H25	610	施設を常に良好な状態に保てるよう維持管理が図られた。	
H23	0		災害時において、災害情報や支援情報などを確実かつ効率的に通信できるよう、消防団通信設備の定期的な保守点検及びメンテナンスを実施し機能保持に努める。
H24	0		
H25	52	維持管理	

【政策】 13 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ

【施策】 1301 救急救命の環境をつくる

【基本事務事業】 01 予防救急を推進する（救急課）

【事務事業】 130101 予防救急推進事業

【業務】

130151 予防救急推進事業（救急課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 1 予防救急を推進する 担当課 救急課

目的 救命には、そばに居合わせた人による素早い応急手当が有効であることから、市民指導を通じて応急手当の普及を図り応急手当実施率の向上を目的とする。

外部環境の変化 救急需要の増加救急車の頻回利用や医療機関のたらい回し特異な救急事案における医療機関収容までの所要時間の増加

内部要因 松戸市待機病院制度・CCU、GIBネットワークの活用

取り組み課題 救急車の適正利用の喚起「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」の活用

めざす成果 救急車が適正に利用されることによる救急件数の減少119番入電から医療機関収容までの所要時間の減少

今後の方針 ・市民が応急手当を学ぶ機会を増やす。・継続的な救急車の適正利用の喚起

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
搬送者数に占める軽症者の割合	(%)	49.9	45.7	46	45.6
医療機関収容までの所要時間	(分)	35.1	37.5	38.5	38.3
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

予防救急推進事業(予防救急推進事業)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
(救急課)	市民指導を通じて応急手当の普及を図り、応急手当実施率の向上を図る。救急車の適正利用について、機会ある毎に広報を実施する。	搬送者数に占める軽症者の割合 %	49.9	45.7	46	45.6
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	救命講習会 359件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	・夏休み救命講習会など市民が参加しやすい救命講習会の開催・継続的な救急車の適正利用の喚起
H24	0	救命講習会 374件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	
H25	0	救命講習会 427件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	

【政策】 13 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ

【施策】 1301 救急救命の環境をつくる

【基本事務事業】 02 救急救命ネットワークを拡大する（救急課）

【事務事業】 130201 応急救護普及事業

【業務】

130251 応急救護普及事業（救急課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 2 救急救命ネットワークを拡大する 担当課 救急課

目的 市内のAED設置場所及び市民の応急手当の普及により、救急隊が到着する前に応急手当を実施する人が増え、救命率が向上する。

外部環境の変化 平成16年7月から一般市民にAEDの使用が認められた。

内部要因 本市では、平成17年から「救急救命ネットワーク事業」(AEDを設置した事業所等に依頼して快諾を得られた事業所等を「救急救命ステーション」と称する。)を開始し、平成23年4月現在、市内の289事業所に335台のAEDが設置されている。

取り組み課題 市民ニーズに即した救命講習会の開催及び更なるAEDの設置を促進する。

めざす成果 早期除細動の実施により、心肺停止傷病者の1ヶ月生存者数が増加する。

今後の方針 常時AEDの利用が可能な事業所等に対して救急救命ネットワーク事業の理解と参画を促進して、市民が必要なときにAEDを利用できる環境を拡大する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
心肺蘇生法実施率	(%)	6.1	5.4	5.5	8.7
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

応急救護普及事業(応急救護普及事業)

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績

応急救護普及事業 (救急課)	市内のAED設置場所及び市民の応急手当の普及により、救急隊が到着する前に応急手当を実施する人が増える。	心肺蘇生法実施率 %	6.1	5.4	5.5	8.7
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 1,099	救命講習会359件AEDの点検整備については要綱に基づき適正に実施協力事業所新規認定 11事業所	・各救命講習会の実施・救急救命ネットワーク協力事業所の拡大
H24 1,114	救命講習会374件AEDの点検整備については要綱に基づき適正に実施協力事業所新規認定 20事業所	
H25 1,103	救命講習会427件AEDの点検整備については要綱に基づき適正に実施協力事業所新規認定 20事業所	

【政策】13 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ

【施策】1302 市民が安心できる救急体制を確立する

【基本事務事業】03 救急活動を行う（救急課）

【事務事業】130301 高度救急関係事業

【業務】

130351 救急活動向上業務（救急課）

130352 医療関係連携業務（救急課）

130353 消防隊の救急活動業務（救急課）

130354 救急救命士養成業務（救急課）

130355 救急隊運用業務（救急課）

130356 救急需要対策業務（救急課）

130357 救急隊活動業務（救急課）

【事務事業】130302 救急車両整備事業

【業務】

130358 救急車両整備事業（警防課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 救急活動を行う 担当課 救急課

目的 市民に適切な救命処置を提供するための救急活動体制を確立する。

外部環境の変化 高齢化社会救急需要の増大救急救命士の処置拡大

内部要因 全消防署に高規格救急車が整備されている。救急救命センターがある国保松戸市立病院を中心に、緊急性の高い傷病者を受け入れが可能な医療機関が市内に点在している。

取り組み課題 医療機関との連携強化医師による指導助言及び教育等(メディカルコントロール体制)の整備強化救急高度化への対応感染症予防をはじめとする救急資器材の充実強化

めざす成果 市民に適切な救命処置を提供するための救急活動体制を確立し、救命率の向上を図る。

今後の方針 ・関係法令の改正に伴う救急救命処置拡大への対応・指導救命士を活用した救急に係わる教育体制の再構築

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
医療機関収容までの所要時間	(分)	35.1	37.5	38.5	38.3
救急救命士60名体制の達成率	(%)	58.3	73.3	68.3	78.3
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

高度救急関係事業(救急活動向上業務,医療関係連携業務,消防隊の救急活動業務,救急救命士養成業務,救急隊運用業務,救急需要対策業務,救急隊活動業務)

救急車両整備事業(救急車両整備事業)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
救急活動向上業務 (救急課)	市民に高度救急救命処置を適切に提供するため、医師による指導助言及び教育等(メディカルコントロール体制)のもと、救急隊員の高度な知識技術を確保する体制の充実強化を図る。	医療機関収容までの所要時間 分	35.1	37.5	38.5	38.3
			0	0	0	0
			0	0	0	0
医療関係連携業務 (救急課)	市民に高度救急救命処置を適切に提供するため、医師による指導助言及び教育等(メディカルコントロール体制)の体制の整備強化を図るとともに、傷病者を速やかに医療機関へ搬送する。	医療機関収容までの所要時間 分	35.1	37.5	38.5	38.3
			0	0	0	0
			0	0	0	0
消防隊の救急活動業務 (救急課)	傷病者に対して迅速な処置を行うとともに、早期に医療機関へ収容するため、救急隊と協力して傷病者の搬送を実施する。	医療機関収容までの所要時間 分	35.1	37.5	38.5	38.3
			0	0	0	0
			0	0	0	0
救急救命士養成業務 (救急課)	救急救命士の知識・技術の向上並びに医療機関との連携強化により、傷病者の状態に適した救命処置を実施し、医療機関へ速やかに収容する。	医療機関収容までの所要時間 分	35.1	37.5	38.5	38.3
		救急救命士60名体制の達成率 %	58.3	73.3	68.3	78.3
			0	0	0	0
救急隊運用業務 (救急課)	増大する救急需要に対応し、市民に適切な救命処置を提供するための救急活動体制を整備する。	現場到着までの所要時間 分	7.2	7.5	7.3	7.5
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	4,550 MC主催研修会6回/活動事後検証131件/救急救命士の再教育病院実習 22人/除細動器及びストレッチャーの保守点検を実施備品(AEDバッテリー)の購入	・関係法令の改正に伴う救急救命処置拡大への対応
H24	5,912 MC主催研修会12回/活動事後検証191件/救急救命士の再教育病院実習 26人/除細動器及びストレッチャーの保守点検を実施備品(AEDバッテリー)の購入	
H25	5,557 MC主催研修会5回/活動事後検証202件/救急救命士の再教育病院実習 31人/除細動器及びストレッチャーの保守点検を実施備品(AEDバッテリー)の購入	
H23	0 各種会議への出席	・関係機関との連携強化
H24	0 各種会議への出席	
H25	0 各種会議への出席	
H23	0 PA連携 2271件	・救急隊と消防隊等との円滑な連携により、医療機関収容までの時間を短縮を図る。
H24	0 PA連携 2371件	
H25	0 PA連携 2166件	
H23	7,728 救急救命研修所派遣2名/県消防学校薬剤投与講習1名/県消防学校気管挿管薬剤投与講習3名/気管挿管病院実習7名/薬剤投与病院実習4名/救急救命士就業前病院実習5名	・関係法令の改正に伴う救急救命処置拡大への対応(追加講習) ・指導救命士の育成
H24	6,884 救急救命研修所派遣2名/県消防学校気管挿管薬剤投与講習2名/気管挿管病院実習5名/薬剤投与病院実習8名/救急救命士就業前病院実習6名	
H25	6,661 救急救命研修所派遣2名/救急救命研修所薬剤投与講習1名/気管挿管病院実習5名/薬剤投与病院実習5名/救急救命士就業前病院実習5名	
H23	0 方面担当救命士を講師とした方面研修を6回実施	・指導救命士を活用した救急に係わる教育体制の再構築
H24	0 方面担当救命士を講師とした方面研修を5回実施	
H25	0 救急研修(救急課主管) 3回	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
救急需要対策業務 (救急課)	応急手当の普及を図るとともに、救急車の適正利用及びかかりつけ医を持つことへの広報を実施する。	搬送者に占める軽症者の割合 %	49.9	45.7	46	45.6
			0	0	0	0
			0	0	0	0
救急隊活動業務 (救急課)	適切な救急活動が実施できるよう、また、救急隊員をインフルエンザをはじめとする各種感染症から防止するための資器材を整備する。	新型インフルエンザ対応資器材整備率 %	0	60	80	100
			0	0	0	0
			0	0	0	0
救急車両整備事業 (警防課)	市民の救命率向上にため、救命士が使用する資器材車両を整備し、常に良好な状態で市民サービスが受けられるよう救急車両を整備する。	車両更新計画に基づく配置状況 %	100	100	100	100
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	救命講習会359件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	・関係機関との救急需要抑制対策の検討・患者等搬送事業者の拡大・救急車の適正利用に係わる継続的な喚起
H24	0	救命講習会374件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	
H25	0	救命講習会427件救急車適正利用の広報シールを救急車後部ガラスに貼付	
H23	10,681	新型インフルエンザ対応資器材の整備救急活動資器材の整備	・新型インフルエンザ対応資器材の充実
H24	12,241	新型インフルエンザ対応資器材の整備救急活動資器材の整備	
H25	20,212	新型インフルエンザ対応資器材の整備救急活動資器材の整備	
H23	24,580	消防力(車両)を低下させない	運用年数の経過に伴い、老朽・劣化が進む車両及び資器材を計画的に更新し消防力の低下を防ぐ。
H24	50,295	消防力(車両)を低下させない	
H25	24,642	救急車1台更新した	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】 1401 環境にやさしい行動を促進する

【基本事務事業】 01 環境保全に関する総合管理をする（環境政策課）

【事務事業】 140101 環境審議会運営事業

【業務】

140151 環境審議会委員報酬（環境政策課）

140152 環境審議会運営業務（環境政策課）

【事務事業】 140102 環境計画庁内推進事業

【業務】

140153 環境計画庁内推進事業（環境政策課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 1 環境保全に関する総合管理をする 担当課 環境政策課

目的 環境行政に対し、市民の意見、専門知識、公正な視点の確保を図る。

外部環境の変化 環境行政について、市民の意見反映、専門的な知識の導入、公正な視点の確保が求められている。

内部要因 行政の知識や感覚とは違う視点を持つ組織が必要である。

取り組み課題 近年市民生活に係わる環境問題等市長からの諮問事項はないが、迅速に問題に取り組める組織維持が必要である。

めざす成果 環境に関する計画、さらには条例等の策定時に専門の知識、市民の意見等集約できる組織の活用を図る。

今後の方針 環境に関する計画、さらには条例等の策定時に専門の知識、市民の意見等集約できる組織の活用を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
庁内会議開催数	(回)	3	0	1	1
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

環境審議会運営事業(環境審議会委員報酬,環境審議会運営業務)

環境計画庁内推進事業(環境計画庁内推進事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標	実績		
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
環境審議会委員報酬	(環境政策課)	市長の環境問題に対する諮問に応じ、市の環境行政について市民の意見を反映や専門的な知識の導入により、公正な視点の確保を図るため、審議し答申する。	諮問に対する提言率	100	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
環境審議会運営業務	(環境政策課)	市長の環境問題に対する諮問に応じ、市の環境行政について市民の意見を反映や専門的な知識の導入により、公正な視点の確保を図るため、審議し答申する。	諮問に対する提言率	100	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
環境計画庁内推進事業	(環境政策課)	庁内の環境対策を推進するため、『もったいない運動専門部会・環境対策部会(部会長 環境担当部長)』を定期的に開催する。	環境計画推進事業会議開催数	0	1	1	1
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0	環境基本法に基づき設置するものであり、今後も委員を委嘱し、必要に応じて開催する。
H24	0	
H25	93 環境審議会1回開催	
H23	0	環境基本法に基づき設置するものであり、今後も委員を委嘱し、必要に応じて開催する。
H24	4	
H25	3 環境審議会1回開催	
H23	0 もったいない運動専門部会・環境対策部会の開催 1回	『もったいない運動専門部会(部会長 環境部長)』を定期的に開催する。
H24	0 もったいない運動専門部会・環境対策部会の開催 1回	
H25	0 もったいない運動専門部会・環境対策部会の開催 1回	

- 【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
- 【施策】 1401 環境にやさしい行動を促進する

【基本事務事業】 02 広域的協力による環境対策を推進する（環境政策課）

【事務事業】 140201 環境情報収集事業

【業務】

140251 千葉県環境行政連絡協議会負担金（環境政策課）

140252 千葉県公害防止計画関係業務（環境政策課）

【事務事業】 140202 環境対策推進事業補助金

【業務】

140253 環境対策推進事業補助金（環境政策課）

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標				
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
千葉県環境行政連絡協議会負担金 (環境政策課)	環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・情報管理等を行うことにより、環境事業の円滑な推進を図る。	情報交換件数	件	1	1	1	1		
				協議会への参加回数	回	0	1	1	1
				0	0	0	0		
千葉県公害防止計画関係業務 (環境政策課)	環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・情報管理等を行うことにより、環境事業の円滑な推進を図る。	情報交換件数	件	0	0	0	0		
				0	0	0	0		
				0	0	0	0		
環境対策推進事業補助金 (環境政策課)	市内事業者等の環境対策問題の効率的な解消を図るため、商工会議所による相談指導を目的とする。	相談・指導件数	件	0	48	0	0		
				情報提供件数	件	0	52	0	0
				0	0	0	0		

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 広域的協力による環境対策を推進する 担当課 環境政策課

目的

個人及び企業並びに市や近隣自治体とも広域的に連携協力し、総合的に環境対策に取り組むようにする。

外部環境の変化

広域での連携協力体制の確立及び情報交換等を行い、環境問題の総合的な対策が求められている。

内部要因

情報交換はできているが、連携事業が進まない。

取り組み課題

情報交換はできているが、具体的連携策がない。

めざす成果

県・近隣市との具体的な連携事業のあり方について検討します。

今後の方針

県・近隣市との具体的な連携事業のあり方について検討します。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
情報交換件数	(件)	5	1	1	1
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

環境情報収集事業(千葉県環境行政連絡協議会負担金,千葉県公害防止計画関係業務)

環境対策推進事業補助金(環境対策推進事業補助金)

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	10	協議会への参加	千葉県環境行政連絡協議会事務局において見直し方針の検討がなされ、結果、平成26年度をもって、本協議会を廃止することとなった。
H24	11	協議会への参加	
H25	9	協議会への参加	
H23	0	情報交換	情報交換などの交流や相互の連携、協力体制の充実を図る。
H24	0	情報交換	
H25	0	情報交換	
H23	670	商工会議所における相談業務	平成23年度をもって補助金の交付中止
H24	0		
H25	0		

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】 1401 環境にやさしい行動を促進する

【基本事務事業】 03 環境意識の向上を支援する（環境政策課）

【事務事業】 140301 環境意識向上事業

【業務】

140351 地域環境調査業務（環境政策課）

140352 こどもエコクラブ支援業務（環境政策課）

【事務事業】 140302 環境美化活動団体等支援事業

【業務】

140353 環境美化活動団体等支援事業（環境政策課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 3 環境意識の向上を支援する 担当課 環境政策課

目的 市民・企業・行政が一体となって環境問題に取り組むようにする。

外部環境の変化 地球温暖化等の環境問題に対して、環境行動を取れる市民の姿が求められている。

内部要因 環境団体とのパートナーシップにより、協働事業等の連携を図れる。

取り組み課題 環境団体や市民の協力で各種事業を実施しているが、さらなる事業展開を進める。

めざす成果 環境団体との協働事業やPRの推進により、環境行動を取れる市民を増やす。

今後の方針 環境活動団体等が活性化するよう支援していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
環境活動参加人数	(人)	136	225	244	216
市内環境団体数	(団体)	4	2	3	5
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

環境意識向上事業(地域環境調査業務,こどもエコクラブ支援業務)

環境美化活動団体等支援事業(環境美化活動団体等支援事業)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地域環境調査業務	市民の環境に対する関心を高め、環境意識を向上させる。	取組む人数 人	0	84	81	84
(環境政策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0
こどもエコクラブ支援業務	市民の環境に対する関心を高め、環境意識を向上させる。	取組む人の人数 人	0	141	163	132
(環境政策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0
環境美化活動団体等支援事業	環境活動団体等の活動が活性化するよう支援する。	市内環境関連活動団体等 団体数	4	2	3	5
(環境政策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円)	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算			
H23	153	84人	平成26年度まで地域環境調査として野鳥調査を行うが、自然保護の観点から特定外来生物を含めたいきもの調査とする予定。
H24	167	81人	
H25	180	84人	
H23	4	・こどもエコクラブ支援事業141人	引き続き支援していく。
H24	5	・こどもエコクラブ支援事業163人	
H25	0	・こどもエコクラブ支援事業132人	
H23	5	2	松戸市のきれいな街づくりに功績のあった市民及び市民団体を表彰し、きれいな街づくりの更なる推進を図る。
H24	6	3	
H25	10	5	

- 【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
- 【施策】 1401 環境にやさしい行動を促進する

【基本事務事業】 04 温室効果ガスの排出を抑制する（環境政策課）

【事務事業】 140401 地球温暖化防止事業

【業務】

- 140451 地球温暖化防止実行計画推進業務（環境政策課）
- 140452 新エネルギービジョン推進業務（環境政策課）
- 140453 省エネルギービジョン推進業務（環境政策課）
- 140454 減CO2大作戦推進業務（環境政策課）
- 140455 減CO2住宅普及促進業務（環境政策課）
- 140456 地球温暖化対策地域推進計画推進等業務（環境政策課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 温室効果ガスの排出を抑制する 担当課 環境政策課

目的

--

外部環境の変化

市をはじめ市民、企業とともに地球温暖化防止に取り組んでいく。

内部要因

温室効果を高めるガスの発生を防止することに市全体で取り組む必要がある。

取り組み課題

京都議定書の発効など地球規模の取り組みが行われる状況があり、市をはじめ市民や企業の着実な取り組みが求められる。

めざす成果

利便性や効率性の高い暮らしの中で、省エネルギーや新エネルギーを活用するエネルギー消費を抑えた暮らしへ転換していき、意識向上から実際の行動が求められる。

今後の方針

引き続き、松戸市地球温暖化対策地域推進計画(松戸市減CO2大作戦)及び松戸市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、温室効果ガス削減に向けて各種事業を推進する。
--

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
松戸市地球温暖化対策地域推進計画に基づく温室効果ガス削減量	(t)	0	174320	173524	191801
松戸市役所地球温暖化防止実行計画に基づく排出量	(t)	0	25682	26164	27256
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地球温暖化防止事業(地球温暖化防止実行計画推進業務,新エネルギービジョン推進業務,省エネルギービジョン推進業務,減CO2大作戦推進業務,減CO2住宅普及促進業務,地球温暖化対策地域推進計画推進等業務)

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地球温暖化防止実行計画推進業務 (環境政策課)	市の事務及び事業にかかる温室効果ガスの排出を抑制するための計画を推進する。	市役所の事務事業から出される温室効果ガス t	0	25682	26164	27256
			0	0	0	0
			0	0	0	0
新エネルギービジョン推進業務 (環境政策課)	市内の温室効果ガスの排出を抑制するための計画を推進する。	住宅用太陽光発電の設置件数 件	0	692	1576	927
			0	0	0	0
			0	0	0	0
省エネルギービジョン推進業務 (環境政策課)	市内の温室効果ガスの排出を抑制するための計画を推進する。	市内のエネルギー消費量(電気・ガス)	0	1989274	1983728	842241
			0	0	0	0
			0	0	0	0
減CO2大作戦推進業務 (環境政策課)	市内の温室効果ガスの排出を抑制するための計画を推進する。	松戸市減CO2大作戦を知っている人の割合(市民) %	0	24	39	28
		松戸市減CO2大作戦を知っている人の割合(事業所) %	0	62	70	0
		0	0	0	0	
減CO2住宅普及促進業務 (環境政策課)	地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量削減の為、環境に配慮した住宅について情報提供を行う。	リーフレットの作成	1000	840	990	0
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2 地球温暖化防止実行計画推進事業	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した計画であり、必要に応じて見直しを図りながら推進する。
H24	3 地球温暖化防止実行計画推進事業	
H25	2 地球温暖化防止実行計画推進事業	
H23	98 松戸市地域新エネルギービジョン推進事業	引き続き、松戸市地域新エネルギービジョンを推進する。
H24	190 松戸市地域新エネルギービジョン推進事業	
H25	61 松戸市地域新エネルギービジョン推進事業	
H23	1,364 松戸市地域省エネルギービジョン推進事業	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した計画であり、必要に応じて見直しを図りながら推進する。
H24	1,422 松戸市地域省エネルギービジョン推進事業	
H25	842 松戸市地域省エネルギービジョン推進事業	
H23	15,666 市民の認知度(市民アンケートより)23.9%	松戸市地球温暖化対策地域推進計画(減CO2大作戦)の削減目標達成に向けた戦略を推進する。
H24	16,135 市民の認知度(市民アンケートより)39.1%	
H25	23,170 市民の認知度(市民アンケートより)28.3%	
H23	84 リーフレットの作成	平成25年度はリーフレットに残部があり、印刷を行なわなかったが、引き続きリーフレットは作成する。
H24	99 リーフレットの作成	
H25	0 リーフレットに残部があり作成せず。	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地球温暖化対策地域推進計画推進等業務 (環境政策課)	松戸市地球温暖化対策地域推進計画(松戸市減CO2大作戦)の進捗状況を把握し、必要に応じてこれらの推進手法の見直しするために、会議を開催する。	委員会開催回数 回	0	3	3	3
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 3回	今後も定期的に推進委員会を開催し、より実効性のある推進計画の策定に努める。
H24	0 3回	
H25	0 3回	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】 1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【基本事務事業】 06 廃棄物処理に係る情報を広域的に収集する（廃棄物対策課）

【事務事業】 140601 廃棄物適正処理推進事業

【業務】

140651 六市清掃会議業務（廃棄物対策課）

140652 資源循環型社会構築検討業務（廃棄物対策課）

【事務事業】 140602 廃棄物情報収集事業

【業務】

140653 全国都市清掃会議負担金（廃棄物対策課）

140654 千葉県環境衛生促進協議会負担金（廃棄物対策課）

140655 環境情報提供事業（廃棄物対策課）

【事務事業】 140603 清掃総務事務費

【業務】

140656 清掃総務事務費（廃棄物対策課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 6 廃棄物処理に係る情報を広域的に収集 担当課 廃棄物対策課
する

目的 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。

外部環境の変化 環境を守り、市民生活から発生するごみの適正な処理を図るうえで処分場の確保をはじめ、ごみ減量対策など総合的な取組みが求められている。

内部要因 ごみの8分別を実施しているがごみの減量が進まない。

取り組み課題 ごみの減量対策を推進するため県との連携、他の自治体の情報収集、ごみ減量対策に関する研究をします。

めざす成果 ごみ処理に関する広域での連携や情報交換体制の整備を行い、ごみ減量対策など総合的な取組みを研究し、ごみ処理基本計画の策定や進行管理を行います。

今後の方針 ごみの減量対策を推進するため、広域での情報収集、ごみ減量対策に関する研究を継続して行う。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
数値目標達成度(会議出席、情報交換実績)	(%)	100	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

廃棄物適正処理推進事業(六市清掃会議業務,資源循環型社会構築検討業務)

廃棄物情報収集事業(全国都市清掃会議負担金,千葉県環境衛生促進協議会負担金,環境情報提供事業)
清掃総務事務費(清掃総務事務費)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
六市清掃会議業務 (廃棄物対策課)	会員相互の密接な連絡調整を図ることにより、都市における清掃行政が抱える諸問題の解決に努める。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
資源循環型社会構築検討業務 (廃棄物対策課)	廃棄物による環境への負荷がより小さい「資源循環型社会」を構築するため、市民・事業者・行政が協働してごみの減量・資源化等を推進して、市内から発生する一般廃棄物について最終処分量の削減を図る。	廃棄物の最終処分量	t	18270	17306	17900	19851
				0	0	0	0
				0	0	0	0
全国都市清掃会議負担金 (廃棄物対策課)	環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・環境情報等を行うことにより、環境情報の円滑な推進を図る。	情報交換件数	件	20	10	10	10
				協議会への参加回数	回	6	6
				0	0	0	0
千葉県環境衛生促進協議会負担金 (廃棄物対策課)	環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・環境情報等を行うことにより、環境情報の円滑な推進を図る。			0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
環境情報提供事業 (廃棄物対策課)	清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な情報収集を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図る。	情報件数	件	20	5	10	2
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	300	共同事業啓発品としてエコバックを購入。(1145個、299,990円)	今後も、会員相互の連絡調整を密にし、清掃行政が抱える諸問題の解決に努めていく。
H24	150	共同事業啓発品としてエコバックを購入。(432個、149,902円)	
H25	150	共同事業啓発品としてエコバックを購入。(432個、149,830円)	
H23	0	17,306トン	今後も資源循環型社会を構築するため、市民・事業者・行政が協働して、一般廃棄物の最終処分量の削減を図っていく。
H24	0	17,900トン	
H25	0	19,851トン	
H23	243	指標1:10指標2:6	今後も全国都市清掃会議の加入組織との情報交換等を行い、環境事業の円滑な推進を図っていく。
H24	243	指標1:10指標2:6	
H25	243	指標1:10指標2:6	
H23	246	定期総会・理事会・常任理事会の開催、各研修会開、国への予算要望、	今後も環境衛生促進協議会の加入組織との情報交換等を行い、環境事業の円滑な推進を図っていく。
H24	237	定期総会・理事会・常任理事会の開催、各研修会開、国への予算要望	
H25	218	定期総会・理事会・常任理事会の開催、各研修会開、国への予算要望	
H23	2,691	5	清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な情報収集を行い、清掃事業の円滑な推進を図っていく。
H24	50	10	
H25	50	2	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標	H23実績	H24実績	H25実績
				基準値			
	清掃総務事務費	清掃行政の円滑を図る。		0	0	0	0
				0	0	0	0
(廃棄物対策課)				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	131 廃棄物関係図書の追録・図書購入、事業用消耗品費の購入、許可業者に対する通信費(郵便料)	今後も、清掃行政の円滑な推進を図っていく。
H24	96 廃棄物関係図書の追録・図書購入、事業用消耗品費の購入、許可業者に対する通信費(郵便料)	
H25	106 廃棄物関係図書追録・図書購入、事業用消耗品費の購入、許可業者に対する通信費(郵便料)	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】 1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【基本事務事業】 07 廃棄物の減量を促進する（廃棄物対策課）

【事務事業】 140701 ごみ減量促進事業

【業務】

140751 事業系廃棄物対策業務（廃棄物対策課）

140752 減量機器類普及・促進業務（環境業務課）

140753 ごみ減量促進啓発業務（廃棄物対策課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 7 廃棄物の減量を促進する 担当課 廃棄物対策課

目的 資源循環型社会を構築するため、物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減する。

外部環境の変化 地球規模の資源の保護と最終処分場の延命が求められている。

内部要因 ごみの8分別収集など市民の協力により、ごみの減量及び資源化に取り組んでいる。市内に最終処分場を確保することが困難な状況にあることから、そのほぼ全量を市外の民間事業者に委ねている。

取り組み課題 資源循環型社会を構築するためには、市民、事業者、市が一体となり、3R施策(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する必要がある。

めざす成果 ごみとして排出されたものは、可能な限り再生利用することが環境への負荷を低減するために必要であるためリサイクル率の向上を目標とする。

今後の方針 市民、事業者、市が一体となり3R施策を推進していく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
リサイクル率	(%)	24.4	24.7	24.3	24.3
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

ごみ減量促進事業(事業系廃棄物対策業務,減量機器類普及・促進業務,ごみ減量促進啓発業務)

業務調書

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
事業系廃棄物対策 業務 (廃棄物対策課)	資源循環型社会を構築していく上での基盤となるごみの発生抑制や資源化を推進するため、事業系ごみの適正処理及び減量・リサイクル等について指導する。	事業系ごみ搬入量	t	37725	36280	36255	36639
				0	0	0	0
				0	0	0	0
減量機器類普及・促進業務 (環境業務課)	家庭厨芥類の減量を促進するため、生ごみ処理容器等を購入し、かつ、設置した者に対し補助金を交付する。	生ごみ処理容器等補助基数	基	214	116	118	104
				0	0	0	0
				0	0	0	0
ごみ減量促進啓発業務 (廃棄物対策課)	資源循環型社会を構築していく上での基盤となるごみの発生抑制や資源化を推進するため、家庭系ごみの減量・リサイクル等について啓発活動を実施する。	リサイクル率	%	24.4	24.7	24.3	24.3
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	3,209	事業者に対して、廃棄物の適正処理及び減量・リサイクル等について指導を行った。	事業者にごみの減量・リサイクルの促進及び事業者責任の徹底を求めるため、事業を継続する。
H24	3,260	事業者に対して、廃棄物の適正処理及び減量・リサイクル等について指導を行った。	
H25	3,191	事業者に対して、廃棄物の適正処理及び減量・リサイクル等について指導を行った。	
H23	1,031	家庭厨芥類の減量を促進するため、生ごみ処理容器等を購入し、かつ、設置した者に対し補助金を交付した。	家庭厨芥類の減量化を促進するための有効な手段であるため、事業を継続する。
H24	1,116	家庭厨芥類の減量を促進するため、生ごみ処理容器等を購入し、かつ、設置した者に対し補助金を交付した。	
H25	951	家庭厨芥類の減量を促進するため、生ごみ処理容器等を購入し、かつ、設置した者に対し補助金を交付した。	
H23	1,234	ごみツアー(施設見学)、パートナー講座等により、ごみ減量・リサイクル促進等の啓発を行った。	ごみの減量及びリサイクルを促進するためには、啓発活動が有効な手段であるため、事業を継続する。
H24	968	ごみツアー(施設見学)、パートナー講座等により、ごみ減量・リサイクル促進等の啓発を行った。	
H25	953	ごみツアー(施設見学)、パートナー講座等により、ごみ減量・リサイクル促進等の啓発を行った。	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】 1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【基本事務事業】 08 廃棄物の資源化を促進する（環境業務課）

【事務事業】 140801 民間回収資源化システム支援事業

【業務】

140851 民間回収資源化システム支援事業（環境業務課）

【事務事業】 140802 資源ごみリサイクル事業

【業務】

140852 資源リサイクルセンター選別委託業務（日暮クリーンセンター）

140853 資源リサイクルセンター維持管理業務（日暮クリーンセンター）

140854 資源リサイクルセンター整備業務（日暮クリーンセンター）

【事務事業】 140803 容器包装リサイクルごみ処理事業

【業務】

140855 日暮クリーンセンター運転管理業務（日暮クリーンセンター）

140856 日暮クリーンセンター維持管理業務（日暮クリーンセンター）

140857 日暮クリーンセンター整備業務（日暮クリーンセンター）

140858 日暮クリーンセンター圧縮ごみ運搬等委託業務（日暮クリーンセンター）

【事務事業】 140805 建設工事廃棄物資源化促進事業

【業務】

140859 解体工事届出審査業務（建築指導課）

140860 違反解体工事防止業務（建築指導課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 8 廃棄物の資源化を促進する 担当課 環境業務課

目的 資源循環型社会を構築するため、廃棄物処理に係る環境への負荷の低減及び民間による資源化を促進する。建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進する。

外部環境の変化 地球規模の資源の保護と資源の再生利用等を促進するため、資源循環型社会の構築が求められている。

内部要因 ごみの8分別収集など市民の協力により、ごみの減量及び資源化に取り組んでいる。

取り組み課題 リサイクル活動が行われていない戸建住宅等が点在している地域におけるリサイクル活動への取り組み方法が課題となっている。排出されるごみを適正処理するため、計画的に必要な処理施設整備を行うことが課題となっている。建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の周知徹底が課題となっている。

めざす成果 民間においてリサイクルルートが確立されているびん・缶・古紙・布類及びペットボトルは、リサイクル活動を全市的に拡大し、民間による資源化を促進する。計画的に必要な処理施設の整備を行い、排出されるごみの適正処理を推進する。建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進する。

今後の方針 リサイクル活動を全市的に拡大し、民間による資源化促進を図る。計画的に必要な処理施設の整備を行い、排出されるごみの適正処理を推進する。建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、建築物解体工事の発注者又は施工者に計画の届出及び適正な解体の実施を指導する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
資源化量	(t)	39330	38919	37645	37575
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民間回収資源化システム支援事業(民間回収資源化システム支援事業)

資源ごみリサイクル事業(資源リサイクルセンター選別委託業務,資源リサイクルセンター維持管理業務,資源リサイクルセンター整備業務),
容器包装リサイクルごみ処理事業(日暮クリーンセンター運転管理業務,日暮クリーンセンター維持管理業務,日暮クリーンセンター整備業務,
日暮クリーンセンター圧縮ごみ運搬等委託業務)

建設工事廃棄物資源化促進事業(解体工事届出審査業務,違反解体工事防止業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	民間回収資源化システム支援事業 (環境業務課)	資源循環型社会を構築していく上での基盤となる3R施策の一つである再生利用(リサイクル)を推進するため、家庭ごみの再資源化を促進する民間回収活動を支援する。	集回収量 t	21934	20932	20718	20589
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	資源リサイクルセンター選別委託業務 (日暮クリーンセンター)	松戸市の最終処分量を減らすため、資源ごみ及び金属性粗大ごみを選別し、売却等によりリサイクルを行う。	資源化率 %	81	80	80	80
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	資源リサイクルセンター維持管理業務 (日暮クリーンセンター)	松戸市の最終処分量を減らすため、資源ごみ及び金属性粗大ごみを選別し売却等によりリサイクルを行う。	資源化率 %	81	80	80	80
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	資源リサイクルセンター整備業務 (日暮クリーンセンター)	松戸市の最終処分量を減らすため、資源ごみ及び金属性粗大ごみを選別し売却等によりリサイクルを行う。	資源化率 %	81	80	80	80
				0	0	0	0
				0	0	0	0
	日暮クリーンセンター運転管理業務 (日暮クリーンセンター)	プラスチックを容器包装リサイクル法に基づきリサイクルルートで資源化するため、圧縮等、必要な処理を行う。	容器包装プラスチック搬出量 t	4950	4723	4772	4702
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	240,953	ごみの減量及び資源の有効利用のため、リサイクル活動登録団体及び登録業者に奨励金を交付した。	リサイクル活動を全市的に拡大し、民間による資源化の促進を図る。
H24	257,939	ごみの減量及び資源の有効利用のため、リサイクル活動登録団体及び登録業者に奨励金を交付した。	
H25	260,562	ごみの減量及び資源の有効利用のため、リサイクル活動登録団体及び登録業者に奨励金を交付した。	
H23	295,651	リサイクル業務を適正に行うために分別処理した。	ごみの選別を徹底し、売却を推進する。
H24	296,352	リサイクル業務を適正に行うために分別処理した。	
H25	296,453	リサイクル業務を適正に行うために分別処理した。	
H23	116,695	継続的に施設を維持していくために必要な保守や管理を行った	ごみの選別を徹底し、売却を推進する。
H24	111,582	継続的に施設を維持していくために必要な保守や管理を行った	
H25	111,916	継続的に施設を維持していくために必要な保守や管理を行った	
H23	39,998	継続的に施設を維持していくため工事的修繕を行った	ごみの選別を徹底し、売却を推進する。
H24	39,877	継続的に施設を維持していくため工事的修繕を行った	
H25	39,999	継続的に施設を維持していくため工事的修繕を行った	
H23	109,885	ごみの資源化するために適正な処理をおこなった。	ごみの分別を徹底しリサイクルの推進を図る
H24	109,609	ごみの資源化するために適正な処理をおこなった。	
H25	109,668	ごみの資源化するために適正な処理をおこなった。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	日暮クリーンセン ター維持管理業務	プラスチックを容器包装 リサイクル法に基づきリ サイクルルートで資源化 するため、圧縮等の必要 な処理を行う。	容器包装プラスチック搬出 量 t	4950	4723	4772	4702
	(日暮クリーンセン) ター			0	0	0	0
				0	0	0	0
	日暮クリーンセン ター整備業務	プラスチックを容器包装 リサイクル法に基づきリ サイクルルートで資源化 するため圧縮等の必要 な処理を行う。	容器包装プラスチック搬出 量 t	4950	4723	4772	4702
	(日暮クリーンセン) ター			0	0	0	0
				0	0	0	0
	日暮クリーンセン ター圧縮ごみ運搬 等委託業務	プラスチックを容器包装 リサイクル法に基づきリ サイクルルートで資源化 するため圧縮等の必要 な処理を行う。	容器包装プラスチック搬出 量 t	4950	4723	4772	4702
	(日暮クリーンセン) ター			0	0	0	0
				0	0	0	0
	解体工事届出審査 業務	建設工事廃棄物の分別 解体及び再資源化を促 進するため、対象建設工 事の発注者又は自主施 工者計画の届出及び適 正な実施を指導する。	解体工事等届出率 %	0	99	99	99
	(建築指導課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
	違反解体工事防止 業務	建設工事廃棄物の分別 解体及び再資源化を促 進するため、対象建設工 事の発注者又は自主施 工者計画の届出及び適 正な実施を指導する。	分別解体実効応答率 %	0	85	87	95
	(建築指導課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	47,114	継続的に施設を維持していくため施設修繕を行った。		ごみの分別を徹底しリサイクルの推進を図る。
H24	51,052	継続的に施設を維持していくため施設修繕を行った。		
H25	53,276	継続的に施設を維持していくため施設修繕を行った。		
H23	40,000	継続的に施設を維持していくため、必要な保守・点検・修繕的工事を行った。		ごみの分別を徹底しリサイクルの推進を図る
H24	73,640	継続的に施設を維持していくため、必要な保守・点検・修繕的工事を行った。		
H25	34,996	継続的に施設を維持していくため、必要な保守・点検・修繕的工事を行った。		
H23	101,802	ごみの減量及び資源の有効な利用のため適正な処理を行っている		ごみの分別を徹底しリサイクルの推進を図る。
H24	92,384	ごみの減量及び資源の有効な利用のため適正な処理を行っている		
H25	98,109	ごみの減量及び資源の有効な利用のため適正な処理を行っている		
H23	23	対象建設工事のパトロール週1回実施		建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、建築物解体工事等の発注者又は施工者に計画の届出及び適正な解体の実施を指導する。
H24	23	対象建設工事のパトロール週1回実施		
H25	23	対象建設工事のパトロール週1回実施		
H23	0	パトロール実施303件パトロール実施率31%		建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、建築物解体工事等の発注者又は施工者に計画の届出及び適正な解体の実施を指導し、分別解体実行応答率の向上を目指す。
H24	0	パトロール実施299件パトロール実施率29,9%		
H25	0	パトロール実施282件パトロール実施率25,6%		

- 【政策】14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【基本事務事業】09 廃棄物を適正に処理する（廃棄物対策課）

【事務事業】140901 ごみ分別排出指導事業

【業務】

140951 ごみ分別排出指導事業（環境業務課）

【事務事業】140902 ごみ収集事業

【業務】

140952 ごみ収集委託業務（環境業務課）

140953 粗大ごみ収集受付委託業務（環境業務課）

【事務事業】140903 ごみ処理事業

【業務】

140954 処理計画策定業務（廃棄物対策課）

140955 ごみ処理基本計画推進事業（廃棄物対策課）

140956 クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務（クリーンセンター）

140957 クリーンセンター維持管理業務（クリーンセンター）

140958 クリーンセンター整備業務（クリーンセンター）

140959 クリーンセンター運転業務（クリーンセンター）

140960 和名ヶ谷クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140961 和名ヶ谷クリーンセンター維持管理業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140962 和名ヶ谷クリーンセンター整備業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140963 和名ヶ谷クリーンセンター運転業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140964 廃棄物最終処分場関連業務（廃棄物対策課）

140965 日暮最終処分場維持管理業務（日暮クリーンセンター）

140966 日暮最終処分場整備業務（日暮クリーンセンター）

【事務事業】140904 し尿収集事業

【業務】

140968 し尿収集委託業務（環境業務課）

140969 し尿収集関連業務（環境業務課）

【事務事業】140905 し尿処理事業

【業務】

140970 東部クリーンセンター運転委託業務（東部クリーンセンター）

140971 東部クリーンセンター維持管理業務（東部クリーンセンター）

140972 東部クリーンセンター整備業務（東部クリーンセンター）

140973 東部クリーンセンター汚泥運搬等委託業務（東部クリーンセンター）

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】 1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【事務事業】 140906 清掃施設関連事業

【業務】

140974 六和クリーンセンター維持管理業務（廃棄物対策課）

140975 千駄堀最終処分場跡地暫定利用業務（廃棄物対策課）

140976 労働安全・衛生対策業務（環境政策課）

140977 清掃施設周辺道路清掃業務（廃棄物対策課）

【事務事業】 140907 清掃施設周辺住民健康管理事業

【業務】

140978 井戸水検査業務（クリーンセンター）

140979 住民健康診断業務（廃棄物対策課）

【事務事業】 140908 クリーンセンター体育施設管理運営事業

【業務】

140980 施設提供業務（クリーンセンター）

140981 施設維持管理業務（クリーンセンター）

140982 施設整備業務（クリーンセンター）

【事務事業】 140909 東部スポーツパーク管理運営事業

【業務】

140983 施設提供業務（東部クリーンセンター）

140984 施設維持管理業務（東部クリーンセンター）

140985 施設整備業務（東部クリーンセンター）

【事務事業】 140910 和名ヶ谷スポーツセンター管理運営事業

【業務】

140986 施設提供業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140987 施設維持管理業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

140988 施設整備業務（和名ヶ谷クリーンセンター）

【事務事業】 140911 清掃施設基幹整備事業

【業務】

140989 和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業（和名ヶ谷クリーンセンター）

基本事務事業調書

基本事務事業名 9 廃棄物を適正に処理する 担当課 廃棄物対策課

目的

廃棄物を適正に処理するため、ごみの減量化に関する施策を進めるとともに、ごみ処理施設や処分場などの機能を維持します。

外部環境の変化

①消費を抑制し、ごみを減らす循環型社会の意識の高まり。②地球温暖化防止についての意識の高まり。③最終処分場の市内の候補地がない。④ごみ処理施設の新たな建設候補地がない。

内部要因

①ごみの8分別を実施しているが、ごみの減量が進まない。②環境問題に積極的に協力する市民・企業・ボランティア団体及びNPO団体が多い。③焼却ごみの灰や不燃ごみなどの市外の最終処分場を確保し、廃棄物の適正処理を進めている。④ごみ処理施設が市内2ヶ所あり、48万の人口を抱える市内のごみ処理の使命を果たしている。

取り組み課題

①循環型社会を進展させるため、ごみの減量に関する事業のあり方を検討します。②最終処分量の減量化を図りながら最終処分場を確保します。③長寿命化を図ることにより、建て替えのサイクルを長くします。(和名ヶ谷クリーンセンター)

めざす成果

①和名ヶ谷クリーンセンターの延命化を図ります。②ごみ処理費用の増加が抑制され、安定的なごみ処理が維持されます。

今後の方針

ごみ処理施設や処分場などの機能を維持するため、ごみの減量化に関する施策を進めていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
基幹的整備実施率(平成25年度までに)	(%)	0	0	0	60
原単位	(g/日)	790.3	770.9	766.8	760.7
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

ごみ分別排出指導事業(ごみ分別排出指導事業)

ごみ収集事業(ごみ収集委託業務,粗大ごみ収集受付委託業務)

ごみ処理事業(処理計画策定業務,ごみ処理基本計画推進事業,クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務,クリーンセンター維持管理業務,クリーンセンター整備業務,クリーンセンター運転業務,和名ヶ谷クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務,和名ヶ谷クリーンセンター維持管理業務,和名ヶ谷クリーンセンター整備業務,和名ヶ谷クリーンセンター運転業務,廃棄物最終処分場関連業務,日暮最終処分場維持管理業務,日暮最終処分場整備業務)

し尿収集事業(し尿収集委託業務,し尿収集関連業務)

し尿処理事業(東部クリーンセンター運転委託業務,東部クリーンセンター維持管理業務,東部クリーンセンター整備業務,東部クリーンセンター汚泥運搬等委託業務)

清掃施設関連事業(六和クリーンセンター維持管理業務,干駄堀最終処分場跡地暫定利用業務,労働安全・衛生対策業務,清掃施設周辺道路清掃業務)

清掃施設周辺住民健康管理事業(井戸水検査業務,住民健康診断業務)

クリーンセンター体育施設管理運営事業(施設提供業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

東部スポーツパーク管理運営事業(施設提供業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

和名ヶ谷スポーツセンター管理運営事業(施設提供業務,施設維持管理業務,施設整備業務)

清掃施設基幹整備事業(和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
ごみ分別排出指導事業		収集業務を円滑に行うため啓発・指導を行い、ごみの適正な排出を図る。	家庭ごみの分別指導件数 件	42	4	39	29
	(環境業務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
ごみ収集委託業務		市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に収集する。	家庭ごみの収集量(粗大ごみは除く) t	97795	95825	94074	92493
	(環境業務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
粗大ごみ収集受付委託業務		市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみ(粗大ごみ)を適正に収集する。	粗大ごみの個数 個	71651	89364	86256	83048
	(環境業務課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
処理計画策定業務		資源循環型社会の構築に向けて、長期的・総合的な視点から本市におけるごみ減量・資源化および適正処理を推進する。		0	0	0	0
	(廃棄物対策課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
ごみ処理基本計画推進事業		ごみ処理基本計画で掲げている事業の確実な履行及び進捗管理の実施	原単位 g/日	790.3	770.9	766.8	760.7
	(廃棄物対策課)		リサイクル率 %	24.4	24.7	24.3	24.3
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	8,405	家庭ごみ分別チラシの配布、パートナー講座の実施等の啓発活動を行った。		今後も継続して家庭ごみ分別チラシの配布、パートナー講座の実施等の啓発活動を行なう
H24	9,527	家庭ごみ分別チラシの配布、パートナー講座の実施等の啓発活動を行った。		
H25	7,158	家庭ごみ分別チラシの配布、パートナー講座の実施等の啓発活動を行った。		
H23	1,578,511	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に収集した。		市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に収集する。
H24	1,605,603	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に収集した。		
H25	1,601,480	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に収集した。		
H23	39,191	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみ(粗大ごみ)を適正に収集した。		今後も継続して、市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみ(粗大ごみ)を適正に収集する。
H24	38,873	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみ(粗大ごみ)を適正に収集した。		
H25	36,107	市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみ(粗大ごみ)を適正に収集した。		
H23	0	年次計画に基づき次年度の一般廃棄物処理計画をたてた。		長期的・総合的な視点から本市におけるごみ減量・資源化および適正処理を推進するための処理計画をたてていく。
H24	0	年次計画に基づき次年度の一般廃棄物処理計画をたてた。		
H25	0	年次計画に基づき次年度の一般廃棄物処理計画をたてた。		
H23	0	指標1:770.9指標2:24.7		今後ごみ処理基本計画で掲げている事業の履行及び進捗管理の実施を行っていく。
H24	0	指標1:766.8指標2:24.3		
H25	0	指標1:760.7指標2:24.3		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務 (クリーンセンター)	クリーンセンターから排出される焼却灰のうち主灰については、最終処分場に運搬し処理処分することが目的である。放射能に汚染された飛灰については、県の一時保管施設及びクリーンセンター場内に保管、最終的に国の処分場に搬出することを目的とする。H26年度末に国の施設搬出。	焼却灰の運搬に係る事故、トラブルの件数	件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
クリーンセンター維持管理業務 (クリーンセンター)	クリーンセンターが継続して運転するために維持管理を行う	廃棄物の焼却を計画通りに行う	%	95	96	89	96
				0	0	0	0
				0	0	0	0
クリーンセンター整備業務 (クリーンセンター)	焼却施設は、絶え間なく稼働している。このため、安定的に運転を継続させるために年に1度定期整備工事及び修繕を実施する。	故障等による焼却炉の停止回数	回	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
クリーンセンター運転業務 (クリーンセンター)	焼却炉を安定かつ安全に運転する	関係法令、和解条項で定める基準値の超過回数	回	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
和名ヶ谷クリーンセンター焼却残灰等運搬委託業務 和名ヶ谷クリーンセンター	和名ヶ谷クリーンセンターから排出される焼却残灰、汚泥等を関係法令に基づき適正に処分する。	廃棄物の適正処理	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	156,880	最終処分実績量 5020.7t		安定したごみの焼却処理を行なうため、引き続き焼却灰の運搬をトラブル等なく実施する。
H24	177,658	最終処分実績量 主灰5379.15t飛灰保管県一時保管施設搬出 51.97tH24年度発生保管417.62t		
H25	187,291	最終処分実績量 主灰5,310.99t 飛灰65.95t飛灰保管H25 年度発生保管427.56t		
H23	205,079	運転日数211日		焼却炉の運転を支障なく継続する。
H24	226,461	運転日数212日		
H25	286,209	運転日数234日		
H23	194,161	故障等による焼却炉の運転停止回数0回		定期整備工事及び修繕を実施することにより、安定的に焼却炉の運転を継続する。
H24	178,053	故障等による焼却炉の運転停止回数0回		
H25	178,107	故障等による焼却炉の運転停止回数0回		
H23	131,040	関係法令、和解条項で定める基準値の超過回数0回		定期整備工事及び修繕を実施することにより、安定的に焼却炉の運転を継続する。
H24	131,040	関係法令、和解条項で定める基準値の超過回数0回		
H25	131,040	関係法令、和解条項で定める基準値の超過回数0回		
H23	283,020	9,566.84t		引き続き廃棄物の適正処理を行う。
H24	271,192	9,322.81t		
H25	255,852	8,307.76t		

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	和名ヶ谷クリーンセンター維持管理業務	市内で発生する一般廃棄物の焼却処理に伴う事業と施設の維持管理	焼却炉の運転を支障なく継続する	%	100	100	100	100
	和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター整備業務	焼却施設は一年間フル稼働で運転をしており、1年間安定的に運転を継続するため定期整備工事を実施する。	整備不良による焼却炉停止回数	回	0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター			%	0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター運転業務	ごみ処理施設を適正に管理運営し、安全で円滑なる安定操業を行う。可燃性粗大ごみの受入をするために設置している剪断破碎設備の運転管理を行う。	適切な施設運転の実施	回	0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
	廃棄物最終処分場関連業務	廃棄物を適正に最終処分すること並びに埋立終了した最終処分場を適正に維持管理し、周辺環境を保全する。	埋立終了した最終処分場の維持管理(水質)	検体	84	84	84	84
	(廃棄物対策課)				0	0	0	0
	日暮最終処分場維持管理業務	不燃ごみの最終埋め立て処分量の削減	埋立処分量	t	1892	1425	2014	1458
	(日暮クリーンセンター)				0	0	0	0
	日暮クリーンセンター				0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	379,067	焼却炉運転日数355日		焼却炉の運転を支障なく継続する。
H24	364,073	焼却炉運転日数354日		
H25	378,277	焼却炉運転日数347日		
H23	193,572	整備不良による焼却炉停止回数 0回		適正な整備を行うことによってトラブルを回避する。
H24	114,834	整備不良による焼却炉停止回数 0回		
H25	109,220	整備不良による焼却炉停止回数 0回		
H23	227,818	超過回数0回		排ガス等自主基準値を遵守しつつ施設の安定運営を図る。
H24	227,833	超過回数0回		
H25	227,859	超過回数0回		
H23	34,771	・最終処分に関する事務の執行・埋立終了した最終処分場の維持管理・焼却灰等に含まれる放射性物質を検査		・最終処分に関する事務や埋立終了した最終処分場の維持管理を継続して行う・焼却灰等に含まれる放射性物質の検査を行う
H24	33,205	・最終処分に関する事務の執行・埋立終了した最終処分場の維持管理・焼却灰等に含まれる放射性物質を検査・紙敷最終処分場跡地周辺の井戸を千葉県水道に切り替える準備		
H25	53,276	・最終処分に関する事務の執行・新たな最終処分先の確保・埋立終了した最終処分場の維持管理・焼却灰等に含まれる放射性物質を検査・紙敷井戸水利用者の千葉県水道へ切り替え及び井戸の解体完了		
H23	62,699	適正な維持管理を行うため、毎月水質検査を行った。		最終処分場の安定化を図り、平成28年度の事業完了を目指す。
H24	51,402	適正な維持管理を行うため、毎月水質検査を行った。		
H25	163,174	適正な維持管理を行うため、毎月水質検査を行った。		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
日暮最終処分場整備業務		不燃ごみの埋め立て最終処分量の削減	埋め立て処分量	t	1892	1425	2014	1458
	(日暮クリーンセンター)				0	0	0	0
					0	0	0	0
し尿収集委託業務		生活環境を清潔に保つ	し尿収集量	kl	4399	3794	3768	3753
	(環境業務課)		汲み取り世帯の減少	世帯	1785	1431	1312	1224
					0	0	0	0
し尿収集関連業務		生活環境浄化を図るため公衆便所を設置し維持管理する	公衆便所設置数	箇所	4	4	4	4
	(環境業務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
東部クリーンセンター運転委託業務		し尿及び浄化槽汚泥を適正処理すること。	搬入量	kl	4402	3794	3768	3753
	(東部クリーンセンター)		搬入量	kl	28954	28364	27236	27266
					0	0	0	0
東部クリーンセンター維持管理業務		し尿及び浄化槽汚泥を適正処理すること。	搬入量	kl	4402	3794	3768	3753
	(東部クリーンセンター)		搬入量	kl	28954	28364	27236	27266
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	22,939	最終処分の維持管理及び処分場に持ち込まれる廃棄物の放射線測定	最終処分場の安定化を図り、平成28年度の事業完了を図る。
H24	1,999	最終処分の維持管理及び処分場に持ち込まれる廃棄物の放射線測定	
H25	1,999	最終処分の維持管理及び処分場に持ち込まれる廃棄物の放射線測定	
H23	68,465	汲み取り式便所から発生する、生し尿を適正に収集運搬を行なった。	本業務は、水洗化が完了するまで事業規模を縮小しつつ継続しなければならない。
H24	68,443	汲み取り式便所から発生する、生し尿を適正に収集運搬を行なった。	
H25	68,464	汲み取り式便所から発生する、生し尿を適正に収集運搬を行なった。	
H23	17,211	公衆便所の維持管理、し尿処理受付業務及び事務電算委託などを実施した。	公衆便所は、常に清潔を保ち、衛生的に維持管理しなければならない。
H24	16,639	公衆便所の維持管理、し尿処理受付業務及び事務電算委託などを実施した。	
H25	17,127	公衆便所の維持管理、し尿処理受付業務及び事務電算委託などを実施した。	
H23	116,550	し尿及び浄化槽汚泥の処理	東部クリーンセンターでの処理量については、下水道の普及に伴い年々減少しているが、皆無になることはないと判断される。安全で円滑な運転を達成するため、運転管理業務委託を実施する。
H24	116,550	し尿及び浄化槽汚泥の処理	
H25	116,550	し尿及び浄化槽汚泥の処理	
H23	101,577	し尿及び浄化槽汚泥の処理	東部クリーンセンターでの処理量については、下水道の普及に伴い年々減少しているが、皆無になることはないと判断される。維持管理業務の為の必要経費
H24	109,475	し尿及び浄化槽汚泥の処理	
H25	111,519	し尿及び浄化槽汚泥の処理	

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
東部クリーンセン ター整備業務	し尿及び浄化槽汚泥を 適正処理すること。	施設修繕費 千円	36000	35999	48000	41151
(東部クリーンセン) ター		修繕的工事費 千円	34000	32529	14963	26670
			0	0	0	0
東部クリーンセン ター汚泥運搬等委 託業務	し尿及び浄化槽汚泥を 適正処理すること。	脱水汚泥搬出量 t	1300	1034.5	1029.6	891.3
(東部クリーンセン) ター		脱水汚泥搬出量 t	500	464.4	425.4	482.1
		残渣物搬出量 t	20	9.89	9.77	13.61
六和クリーンセン ター維持管理業務	廃止した清掃施設を維持 管理し、周辺環境を保全 する。	放流水の維持管理 検体	12	12	12	12
(廃棄物対策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0
千駄堀最終処分場 跡地暫定利用業務	千駄堀最終処分場跡地 の利用計画を図ること並 びに維持管理。	最終処分場跡地のうち市 で所有する面積 ㎡	73900	24252	24961	25099
(廃棄物対策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0
労働安全・衛生対策 業務	職場の安全衛生委員会 運営を円滑に執行する。	開催回数 回	8	4	5	5
(環境政策課)			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	68,528	施設修繕、修繕的工事	稼働開始から32年が経過し、老朽化が著しく更新せざるを得ない設備については、今後の処理量に見合った設備に変更し、将来的にも無駄にならない設備にする。
H24	62,962	施設修繕、修繕的工事	
H25	67,821	施設修繕、修繕的工事	
H23	18,361	汚泥運搬等	循環型社会の構築を推進するため、脱水汚泥の肥料化処理量を増やす。
H24	17,338	汚泥運搬等	
H25	18,927	汚泥運搬等	
H23	9,102	・必要最小限の経費で維持管理する	・必要最小限の費用で維持管理する・解体および跡地利用の検討へ向け必要に応じて情報収集、調査を行っていく
H24	9,557	・必要最小限の経費で維持管理する	
H25	9,149	・必要最小限の経費で維持管理する・ごみ処理基本計画の見直しに伴い、解体及び跡地利用について検討する	
H23	137,519	・跡地利用計画の策定・跡地利用計画の事業が実施されるまでは、土地賃貸借契約を締結する。	スポーツ課へ事業及び予算の引き渡しが完了したため、スポーツ課にてスポーツ広場の整備及び運営を行う。
H24	57,090	・土地賃貸借契約の締結・跡地の利用方法がスポーツ広場に決定	
H25	23,885	・土地賃貸借契約の継続更新・地権者の生活困窮により用地購入・スポーツ課へ事務及び予算の引継ぎを完了	
H23	0		定期的な安全衛生委員会を開催し、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を促進する。
H24	0	安全衛生委員会の開催(5回)	
H25	0	安全衛生委員会の開催(5回)	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標					
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績		
	清掃施設周辺道路 清掃業務	清掃施設周辺道路の廃 棄物等の飛散による汚 れ及び悪臭を除去する。	道路清掃実施割合	%	100	89	92	89	
	(廃棄物対策課)				0	0	0	0	
					0	0	0	0	
	井戸水検査業務	和解条項に基づく井戸水 検査並びにクリーンセン ター操業前より地下水の 定点分析を実施してい る。反対住民の井戸水を 分析することによりクリー ンセンター周辺の影響を 探ることができる。	検査数	%	94	83	86	84	
	(クリーンセンター)				0	0	0	0	
					0	0	0	0	
	住民健康診断業務	クリーンセンター操業に 伴う周辺住民の井戸水 検査及び健康診断の実 施並びに経年変化を把 握する。	健康診断受診者数	人	100	79	79	72	
	(廃棄物対策課)				0	0	0	0	
					0	0	0	0	
	施設提供業務	市民の健康と明るい豊か な市民生活の形成に助 するため、地元住民の利 便施設を管理運営する。	開館日数	体育館のみ	%	100	100	100	100
	(クリーンセンター)				0	0	0	0	
					0	0	0	0	
	施設維持管理業務	スポーツ施設を安定して 安全に提供するために 保守管理を実施する	開館日数	体育室のみ	%	100	100	100	100
	(クリーンセンター)				0	0	0	0	
					0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	6,019	・清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	・必要最小限の経費で清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する
H24	5,730	・清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	
H25	5,557	・清掃施設周辺道路の汚れ及び悪臭を除去する。	
H23	1,919	反対住民代表井戸水検査数75件 地下水観測井戸水検査数24件	和解除項に基づく井戸水検査及び定点観測を実施する。
H24	1,864	反対住民代表井戸水検査数73件 地下水観測井戸水検査数24件	
H25	1,816	反対住民代表井戸水検査数72件 地下水観測井戸水検査数24件	
H23	847	79	今後もクリーンセンター周辺住民の井戸水検査及び健康診断を実施していく。
H24	849	79	
H25	749	72	
H23	3,828	体育室 24641人 温水プール25940人 テニスコート16750人	利用者数の現状維持を図る テニス 27,600人 体育室 25,600人 温水プール 23,200人
H24	3,865	体育室 26,633人 温水プール23,880人 テニスコート27,893人	
H25	3,991	体育室 25,621人 温水プール23,289人 テニスコート27,601人	
H23	50,057	体育施設給水管修繕 温水プール滅菌機修繕	今後も事業を継続する。
H24	51,679	プールろ過ポンプオーバーホール修繕 プール施設バルブ交換修繕	
H25	55,948	多目的広場ステージ他修繕 温水プール地下配水管架台設置修繕 多目的広場 階段手すり修繕 テニスコートフェンス支柱補強修繕	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
施設整備業務	クリーンセンター体育室等の延命化を図る	計画的な整備の進捗度	%	0	37	0	18
(クリーンセンター)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設提供業務	東部スポーツパーク施設提供	施設全体の利用者数	人	61800	63602	67730	69807
(東部クリーンセンター)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設維持管理業務	東部スポーツパーク施設維持管理	施設全体の利用者数	人	61800	63602	67730	69807
(東部クリーンセンター)				0	0	0	0
				0	0	0	0
施設整備業務	東部スポーツパーク施設整備	施設整備	千円	1420	2499	0	4261
(東部クリーンセンター)		施設整備	千円	20580	5191	26712	5702
				0	0	0	0
施設提供業務	近隣住民の利便性の向上及び市民の健康増進と体力増強の場として施設を提供する。	来館者への施設利用受付案内・予約等業務	%	100	96	97	99
和名ヶ谷クリーンセンター				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	15,348	テニスコート改修工事他		施設を安全に提供するための維持補修を実施していく
H24	0	なし		
H25	1,785	バスケットボールゴール取替修繕		
H23	6,370	プール(7~8月)管理委託 非常勤職員による施設管理業務の賃金		今後、利用者数が大きく増えることはないと考えられるため、現状の利用者数の維持を目指す。
H24	7,596	プール(7~8月)管理委託 非常勤職員による施設管理業務の賃金		
H25	6,892	プール(7~8月)管理委託 非常勤職員による施設管理業務の賃金		
H23	29,776	施設を安全に継続して提供するため必要な保守や管理を行う		今後、利用者数が大きく増えることはないと考えられるため、現状の利用者数の維持を目指す。
H24	29,979	施設を安全に継続して提供するため必要な保守や管理を行う		
H25	30,447	施設を安全に継続して提供するため必要な保守や管理を行う		
H23	7,689	施設修繕、修繕的工事。		施設の老朽化等により更新・修繕が必要な箇所について、今後の利用状況を考慮しつつ行っていく。
H24	26,712	施設修繕、修繕的工事。		
H25	9,963	施設修繕、修繕的工事。		
H23	19,288	和名ヶ谷スポーツセンター受付業務 開館実績日数335日		現状維持で運営をする
H24	20,230	和名ヶ谷スポーツセンター受付業務 開館予定日数339日		
H25	20,204	和名ヶ谷スポーツセンター受付業務 開館予定日数346日		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	施設維持管理業務	近隣住民の利便性の向上及び市民の健康増進と体力増強の場として施設の維持管理を行う。	施設を支障なく開館し利用できるようにする %	100	96	97	99
	和名ヶ谷クリーンセンター			0	0	0	0
				0	0	0	0
	施設整備業務	施設を安全に運営するために、各装置及び機器類等の点検整備を行う。	施設設備の不具合による施設の突発的閉鎖回数 回	0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター			0	0	0	0
				0	0	0	0
	和名ヶ谷クリーンセンター基幹整備事業	平成24年度より3か年計画で基幹的設備の更新等を行い施設の長寿命化を図る。	長寿命化計画の推進 %	0	0	9	59
	和名ヶ谷クリーンセンター			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	224,418	和名ヶ谷スポーツセンター開館実績日数335日	施設を支障なく開館し利用できるようにする。
H24	233,687	和名ヶ谷スポーツセンター開館実績日数339日	
H25	234,987	和名ヶ谷スポーツセンター開館実績日数346日	
H23	0	0回	適正な点検整備を行い、不慮の事故を回避する。
H24	1,470	0回	
H25	8,767	0回	
H23	0		平成24年度より3カ年計画で基幹的設備の更新等を行い施設の長寿命化を図る。
H24	375,192	基幹整備工事の進捗状況(9.4%達成)	
H25	1,747,974	基幹整備工事の進捗状況(59.1%達成)	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】 1402 廃棄物による環境負荷を減らす

【基本事務事業】 10 不法投棄を減らす（環境業務課）

【事務事業】 141001 不法投棄防止事業

【業務】

141051 ポイ捨て対策業務（廃棄物対策課）

141052 クリーンデー業務（環境業務課）

141053 不法投棄防止パトロール業務（環境業務課）

141054 不法投棄ごみ処理業務（環境業務課）

141055 オイルフェンス清掃業務（環境保全課）

【事務事業】 141002 放置自動車対策事業

【業務】

141056 放置自動車等審査会委員報酬（市民安全課）

141057 放置自動車対策業務（市民安全課）

基本事務事業調査

基本事務事業名

10 不法投棄を減らす

担当課

環境業務課

目的

物質の廃棄に至る各段階での環境負荷を低減させ、循環型社会を構築する。

外部環境の変化

廃棄物処理に係る公平性の確保と公衆衛生の向上を図る。

内部要因

廃棄物処理に係るモラルの低下を招く恐れがある。環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

取り組み課題

廃棄物に関する様々な規制等により、不法投棄が増える。

めざす成果

物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減させ、循環型社会を構築する。

今後の方針

市職員及び委託業者による不法投棄防止のパトロールを今後も実施していく。また、クリーンル推進員によるごみ集積所における不法投棄等に対する監視活動を実施していく。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

不法投棄ゴミ量

(t)

71

81

56

42

0

0

0

0

0

0

0

0

対象事務事業(業務)

不法投棄防止事業(ポイ捨て対策業務,クリーンデー業務,不法投棄防止パトロール業務,不法投棄ごみ処理業務,オイルフェンス清掃業務)

放置自動車対策事業(放置自動車等審査会委員報酬,放置自動車対策業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	ポイ捨て対策業務	清潔な地域社会の構築を図るため、不法投棄を防止していく。	ポイ捨て調査	回	2	2	2	1
	(廃棄物対策課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	クリーンデー業務	ごみに対する市民の意識を高め、きれいなまちづくりを進めるとともに不法投棄を防止していく。	春・秋のクリーンデー、江戸川クリーン作戦の参加人数	人	129000	65361	117570	117444
	(環境業務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	不法投棄防止パトロール業務	清潔な地域社会の構築を図るため、不法投棄を防止していく。	不法投棄ごみ量	t	71	81	56	42
	(環境業務課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	不法投棄ごみ処理業務	清潔な地域社会を維持するため、不法投棄されてしまったごみを収集し処理する。	不法投棄ごみ量	t	71	81	56	42
	(環境業務課)		不法投棄ごみ処理件数	件	360	670	574	487
					0	0	0	0
	オイルフェンス清掃業務	異常水質事故時(油流出事故)の対応のため市内河川に4箇所設置されているオイルフェンスの機能保持のため、溜まったゴミ等を回収処分委託する。	機能保持のため清掃を実施したオイルフェンスの割合	%	100	100	100	100
	(環境保全課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	28	2	清潔な地域社会の構築を図るため、不法投棄を防止していく。
H24	28	2	
H25	26	1	
H23	1,835	クリーンデー(秋)江戸川クリーン作戦(春)及びクリーンデー(春)は中止	今後も継続してクリーンデー(春・秋)江戸川クリーン作戦を実施していく。
H24	2,779	クリーンデー(春・秋)江戸川クリーン作戦(春)	
H25	2,926	クリーンデー(春・秋)江戸川クリーン作戦(春)	
H23	79	不法投棄ごみの処理及び違反ゴミ排出者及び不法投棄者に対する指導を行った。	市職員及び不法投棄防止協業者による不法投棄防止パトロールを今後も実施していく。クルンクル推進員によるごみ集積所における不法投棄等に関する監視活動を実施していく。
H24	74	不法投棄ごみの処理及び違反ゴミ排出者及び不法投棄者に対する指導を行った。	
H25	65	不法投棄ごみの処理及び違反ゴミ排出者及び不法投棄者に対する指導を行った。	
H23	3,204	不法投棄されたごみを収集し処理した。	今後も継続して不法投棄された廃棄物を収集し処理する。
H24	4,204	不法投棄されたごみを収集し処理した。	
H25	3,940	不法投棄されたごみを収集し処理した。	
H23	4,083	異常水質事故時(油流出事故)の対応のため市内河川に4箇所設置されているオイルフェンスの機能保持のため、溜まったゴミ等を回収処分委託した。	清掃の対象となっているオイルフェンスに老朽化が見られるため、油流出事故発生時の拡大未然防止の観点から老朽化による機能不全とならぬよう更新等検討したいと考えます。
H24	4,292	異常水質事故時(油流出事故)の対応のため市内河川に4箇所設置されているオイルフェンスの機能保持のため、溜まったゴミ等を回収処分委託した。	
H25	4,069	異常水質事故時(油流出事故)の対応のため市内河川に4箇所設置されているオイルフェンスの機能保持のため、溜まったゴミ等を回収処分委託した。	

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績
放置自動車等審査 会委員報酬 (市民安全課)	道路交通の安全と円滑 化及び良好な生活環境 の確保を図り、もって都 市機能の維持及び増進 に寄与するため松戸市 放置自動車等審査会を 開催し放置車両の処分 について審議を行う。	放置自動車等審査会回数 回	2	2	1	1
			0	0	0	0
			0	0	0	0
放置自動車対策業 務 (市民安全課)	道路交通の安全と円滑 化及び良好な生活環境 の確保を図り、もって都 市機能の維持及び増進 に寄与する。	放置自動車の保管所移送 台数	9	12	4	2
			0	0	0	0
			0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)				今後の方針	
H23	60	2回 開催・7月13日(水)・11月17日(木)			道路交通の安全と円滑化及び良好な生活環境の確保を図る。松戸市放置自動車等審査会を開催し放置車両の処分について審議を行う。	
H24	25	1回 開催・11月22日(木)				
H25	42	1回 開催・7月11日(木)				
H23	2,194	・移送台数 現在)	12台・処分台数 10台	・保管台数 10台	(23年度末)	道路交通の安全と円滑化及び良好な生活環境の確保。
H24	2,070	・移送台数 現在)	4台・処分台数 6台	・保管台数 8台	(24年度末)	
H25	2,091	・移送台数 現在)	2台・処分台数 3台	・保管台数 6台	(25年度末)	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】 1403 大気汚染に係る物質を減らす

【基本事務事業】 11 大気汚染に関する規制、指導、監視及び調査を行う（環境保全課）

【事務事業】 141101 大気汚染対策事業

【業務】

141151 大気汚染監視業務（環境保全課）

141152 大気汚染情報提供業務（環境保全課）

141153 大気環境学習推進業務（環境保全課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 11 大気汚染に関する規制、指導、監視及び調査を行う 担当課 環境保全課

目的 市民及び事業者に対する大気汚染防止対策を行い、大気汚染物質を減らす

外部環境の変化 地球温暖化、オゾン層破壊が地球規模で拡大しており、さらには平成23年3月に起こった震災によって市民の大気汚染への関心も非常に高まりを見せている

内部要因 大気汚染状況は法規制等の効果により近年徐々に良化の傾向にはあるが、年々、監視強化を行う大気汚染物質も増えてきており、監視強化が必要となっている

取り組み課題 大気汚染物質は広域的なものでもあるため、国、県と連携をし監視を強化していかなければならない

めざす成果 市民及び事業者に対する大気汚染防止対策を行い、大気汚染物質を減らす

今後の方針 移動発生源(自動車)対策については国の施策を浸透させるため市民や事業者に対する啓発を行い、固定発生源(事業所)対策については立入検査等による指導強化を今後も続けていく

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
排出基準違反者数	(人)	0	0	0	0
市内大気測定局の環境基準の超過項目総数	(項目)	3	3	3	3
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

大気汚染対策事業(大気汚染監視業務,大気汚染情報提供業務,大気環境学習推進業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
大気汚染監視業務 (環境保全課)		市民生活に密接な大気環境負荷を軽減するために法に基づく規制や大気の常時監視を行い、結果を公表する。	常時監視項目の環境基準達成率	%	80	80	83.3	80
			有害大気汚染物質の環境基準達成率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
大気汚染情報提供業務 (環境保全課)		常時監視を行った結果等を、ホームページをもちいて、市民へ情報提供し、大気汚染への関心を高める	環境のホームページへのアクセス数	件	10340	10361	25585	31246
					0	0	0	0
					0	0	0	0
大気環境学習推進業務 (環境保全課)		星空の観察という身近な方法により大気環境の状況を調査するとともに、参加者に大気環境保全の重要性について考えてもらう。光害や大気汚染などのない清澄な大気への関心を高めてもらう	参加依頼実施の有無	単位	1	1	1	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	38,845 各事業所への立入検査19件	大気環境基準を完全に満たす状況に無く、今後も市内の大気測定局の増減はせず測定を続ける。また、移動発生源(自動車)対策については国の施策を浸透させるため市民や事業者に対する啓発を行い、固定発生源(事業者)については立入検査等による指導強化を今後も続けていく
H24	24,272 各事業所への立入検査16件	
H25	34,052 各事業所への立入検査16件	
H23	0 年2回以上、管理コンテンツの点検を実施した	インターネットの普及に伴って、ホームページへの期待は高まっていることから、引き続き大気汚染にかかる情報を、市民に早く正確に提供していく。
H24	0 年2回以上、管理コンテンツの点検を実施した	
H25	0 年2回以上、管理コンテンツの点検を実施した	
H23	0 参加申し込み依頼を市内の全小中高校へした	国(環境省)が全国星空継続観察を当面休止しているため、この事業は平成25年度から休止状態になっております。
H24	0 参加申し込み依頼を市内の全小中高校へした	
H25	0 参加申し込み依頼なし	

【政策】 14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】 1404 生活上の不快要因を減らす

【基本事務事業】 12 騒音・振動・悪臭に関する規制、指導、監視及び調査を行う（環境保全課）

【事務事業】 141201 騒音・振動・悪臭対策事業

【業務】

141251 工場・事業場規制業務（環境保全課）

141252 建設作業規制業務（環境保全課）

141253 音環境学習推進業務（環境保全課）

141254 環境保全対策利子補給金（環境保全課）

141255 騒音等調査業務（環境保全課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 12 騒音・振動・悪臭に関する規制、指導、 担当課 環境保全課
監視及び調査を行う

目的 騒音、振動、悪臭の発生を規制し、身近な生活の中で快適に暮らせる環境づくりを推進する

外部環境の変化 騒音・振動・悪臭は感覚公害ともいわれ、個人によって不快と感じる度合いが異なるなど多様な苦情にきめ細かく対応することが難しい。住居環境やライフスタイルの変化により、近隣に影響を及ぼす機器類の増加や人々の交流の欠如などが影響している面もある。また、低周波騒音と呼ばれる、基準が確立されていない苦情も発生しつつある。

内部要因 関係法令による規制指導の強化とともに、各種調査による現状把握に努めるが、苦情の増加、低周波騒音に代表される苦情種類の多様化がみられている

取り組み課題 市民に環境対策に関する事項及び事業者規制内容等についての情報提供の仕方の工夫

めざす成果 騒音、振動、悪臭の発生を規制し、身近な生活のなかで快適に暮らして行ける環境づくりを推進する

今後の方針 環境法令による規制指導の強化とともに、各種調査による現状把握に努める。苦情に関しては、今後とも迅速対応を進める。市民・事業者提供情報の内容が、よりわかりやすくなるように工夫する。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
騒音、振動、悪臭の苦情件数	(件)	109	105	124	116
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

騒音・振動・悪臭対策事業(工場・事業場規制業務,建設作業規制業務,音環境学習推進業務,環境保全対策利子補給金,騒音等調査業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
工場・事業場規制業務 (環境保全課)	法に基づき、公害苦情に対応するため、測定等を行い工場・事業場に対する規制等を実施する。騒音・振動・悪臭の関係法令等に基づき規制・指導を行い、生活環境への負荷を判断する。	苦情解決率	%	87	86.8	87.1	76.7	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
建設作業規制業務 (環境保全課)	騒音規制法、振動規制法及び松戸市公害防止条例では、著しく騒音・振動を発生させる特定建設作業に対して事前の届出を義務づけており、騒音・振動の大きさや作業時間の制限等の規制をする	工事業による苦情件数	件	40	39	40	44	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
音環境学習推進業務 (環境保全課)	音に対する望ましい環境を形成するためには、生活環境の質への関心とともに、今までの「騒音問題」という枠組みを越えた取り組みが必要であり音環境(音への気づき)の啓発の一環として出前講座を実施する	開催回数	回	2	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
環境保全対策利子補給金 (環境保全課)	市内の公害を発生事業者に対し、公害対策を促すことで、対策を実施させる際に、実費用の融資の利子分を補給するもの			0	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
騒音等調査業務 (環境保全課)	法に基づき自動車騒音の常時監視業務を実施する	自動車騒音面的評価	%	84.1	83	84.6	85.4	
				環境騒音の環境基準達成状況	100	100	75	100
				0	0	0	0	

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	885	(環境の現状と対策)08-(2)-ア、法・条例に基づく届出受理数172件	騒音・振動・悪臭の苦情発生件数はここ数年100件超で横ばいとなっている。さらに対応が困難となっている規制の対象とならない生活騒音等の苦情も発生していることから、引き続き業務を継続していく。
H24	813	(環境の現状と対策)08-(2)-ア、法・条例に基づく届出受理数202件	
H25	1,041	(環境の現状と対策)08-(2)-ア、法・条例に基づく届出受理数166件	
H23	0	(環境の現状と対策)08-(2)-イ、特定建設作業届出件数1,181件	苦情の中で最も比率が高い特定建設作業に対する規制を引き続き実施する。届出は騒音、振動ともバックホウ等の整地・掘削機械を使用する作業が多い。
H24	0	(環境の現状と対策)08-(2)-イ、特定建設作業届出件数1,302件	
H25	0	(環境の現状と対策)08-(2)-イ、特定建設作業届出件数1,440件	
H23	0	音環境学習会の開催無し(出前講座の申し込み無し)	環境学習を実施することで、音環境(音への気づき)に対する理解を深め、個人の騒音の感じ方を和らげ、望ましい環境を形成するため引き続き実施する。
H24	0	音環境学習会の開催無し(出前講座の申し込み無し)	
H25	0	音環境学習会の開催無し(出前講座の申し込み無し)	
H23	0		
H24	0		
H25	0		
H23	1,535	自動車騒音の面的評価および常時監視の測定を計12箇所実施	市内の騒音・振動の現状を把握するため、自動車騒音の測定を実施してきたが、環境騒音、航空機騒音、鉄道騒音・振動の調査もしており、引き続き騒音等調査を実施する。
H24	1,529	自動車騒音の面的評価および常時監視の測定を計12箇所実施	
H25	1,542	自動車騒音の面的評価および常時監視の測定を計12箇所実施	

【政策】14 環境にやさしい地域社会をつくる
【施策】1404 生活上の不快要因を減らす

【基本事務事業】13 地盤沈下を防止する（環境保全課）

【事務事業】141301 地盤沈下防止事業

【業務】

141351 地下水採取規制業務（環境保全課）

141352 地盤沈下監視業務（環境保全課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

13 地盤沈下を防止する

担当課

環境保全課

目的

工業用水法、建築物用地下水の採取の規制に関する法律、千葉県環境保全条例の規定に基づき、地下水の採取等による地盤沈下を未然に防止する。

外部環境の変化

昭和47年5月1日に工業用水法及び千葉県環境保全条例、昭和49年8月1日に建築物用地下水採取の規制に関する法律が松戸市全域に適用されています。

内部要因

昭和40年代より、法令により地下水採取の制限を受けてきたため長期的な傾向では、一部の地点を除いて沈下が収まっている状況にあります。

取り組み課題

地下水の涵養は非常に長い期間を要することから、工業用水法等法令の規定に基づき引き続き監視を継続します。

めざす成果

千葉県と連携し、工業用水法、建築物用地下水採取の規制に関する法律及び千葉県環境保全条例の規定に基づく規制及び指導を実施し、地下水の過剰採取による地盤沈下を防止する。

今後の方針

今後も、千葉県が実施する水準測量成果により、市内の地盤沈下の状況を把握し、千葉県環境保全条例等の規定に基づく指導等により、地盤沈下未然防止に努めます。

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

監視のように供する県設置水準点成果の数	(件)
公害による地盤沈下の苦情件数	(件)
	()

31	23	23	23
0	0	0	0
0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地盤沈下防止事業(地下水採取規制業務,地盤沈下監視業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
地下水採取規制業務 (環境保全課)		工業用水法、建築物用地下水の採取の規制に関する法律及び千葉県環境保全条例の規定に基づき、地下水の採取に係る規制及び指導や揚水量調査を実施し、公害による地盤沈下を防止する。	公害による地盤沈下の苦情件数 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0
地盤沈下監視業務 (環境保全課)		千葉県が実施する地盤沈下に係る水準測量成果及び水準点の確認により市内の状況を監視する。	監視の用に供する県設置水準点成果の数 件	31	31	31	23
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0 揚水量調査 36件	公害による地盤沈下が再発しないよう揚水量規制を継続する。
H24	0 揚水量調査 35件	
H25	0 揚水量調査 36件	
H23	0 監視に係る水準点測量成果の数 31地点	平成24年1月から平成25年1月の間の沈下量が2cmを越える地点はなし、地盤沈下が見られない点が5箇所であった。
H24	0 監視に係る水準点測量成果の数 31地点	
H25	0 監視に係る水準点測量成果の数 31地点	

【政策】14 環境にやさしい地域社会をつくる

【施策】1404 生活上の不快要因を減らす

【基本事務事業】14 環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う（環境保全課）

【事務事業】141401 雑草等除去指導事業

【業務】

141451 雑草等除去指導事業（環境保全課）

【事務事業】141402 ねずみ・衛生害虫等駆除事業

【業務】

141452 ねずみ・衛生害虫等駆除事業（環境保全課）

【事務事業】141403 地区環境美化組織連合会補助金

【業務】

141453 地区環境美化組織連合会補助金（環境保全課）

【事務事業】141404 動物飼養管理事業

【業務】

141454 動物飼養管理事業（環境保全課）

【事務事業】141405 狂犬病予防事業

【業務】

141455 犬の登録、狂犬病予防業務（環境保全課）

【事務事業】141406 専用水道等関係事業

【業務】

141456 専用水道等関係事業（環境政策課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 14 環境保全、公衆衛生向上のための管理 担当課 環境保全課
指導を行う

目的 不快要因を減らし、公衆衛生の向上をめざす。

外部環境の変化 相談・要望の多様化。

内部要因 法律・条令で対応できないものが増えている。

取り組み課題 運用上でどこまで対応できるかが課題。

めざす成果 快適な生活環境。

今後の方針 台帳の整備苦情に対する速やかな対応

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
管理指導	(%)	96	100	100	100
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

雑草等除去指導事業(雑草等除去指導事業)

ねずみ・衛生害虫等駆除事業(ねずみ・衛生害虫等駆除事業)

地区環境美化組織連合会補助金(地区環境美化組織連合会補助金)

動物飼養管理事業(動物飼養管理事業)

狂犬病予防事業(犬の登録、狂犬病予防業務)

専用水道等関係事業(専用水道等関係事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
雑草等除去指導事業 (環境保全課)	あき地等の管理不良状態を解消することにより、市民の安全と良好な生活環境を確保する。	市管理地の雑草刈取り	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
ねずみ・衛生害虫等駆除事業 (環境保全課)	感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上を図る。	感染症発生の予防	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
地区環境美化組織連合会補助金 (環境保全課)	松戸市地区環境美化組織連合会の運営及び活動内容の充実を図る。	補助金	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
動物飼養管理事業 (環境保全課)	所有者等が、飼養及び保管する家庭動物等が公園、道路等公共の場所にてふん尿その他汚物で汚すことのないよう努める。	啓発看板の配布	%	100	100	100	100
		飼い主のいない猫の不妊去勢手術の助成	%	0	0	0	0
		0	0	0	0		
犬の登録、狂犬病予防業務 (環境保全課)	狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、及びこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図る。	狂犬病予防注射接種率	%	84	84	84	83
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	2,581 市管理地における雑草刈取りを実施した。雑草繁茂期前に台帳にて把握している土地所有者に対して一斉指導を行った。	雑草台帳の整備苦情に対する速やかな対応
H24	2,466 市管理地における雑草刈取りを実施した。雑草繁茂期前に台帳にて把握している土地所有者に対して一斉指導を行った。	
H25	2,623 市管理地における雑草刈取りを実施した。雑草繁茂期前に台帳にて把握している土地所有者に対して一斉指導を行った。	
H23	1,348 薬剤を交付した。道路側溝及び水路等の消毒を実施した。	苦情のある公道側溝等の迅速な消毒
H24	1,497 薬剤を交付した。道路側溝及び水路等の消毒を実施した。	
H25	1,227 道路側溝及び水路等の消毒を実施した。	
H23	320 広報誌を発行した。清掃器具共同購入を実施した。花いっぱい運動モデルを推進した。	花いっぱい運動への参加を会員団体に勧める。連合会への加入の誘引
H24	320 広報誌発行清掃器具共同購入花いっぱい運動モデル	
H25	320 広報誌発行清掃器具共同購入花いっぱい運動モデル	
H23	117 啓発看板の作成・配布を実施した。	飼い主のマナー向上を図る。
H24	129 啓発看板の作成・配布	
H25	129 啓発看板の作成・配布	
H23	2,954 犬の登録及び狂犬病予防の啓発を実施した。	犬の登録・狂犬病注射率の向上を図る
H24	2,795 犬の登録及び狂犬病予防の啓発。	
H25	2,846 犬の登録及び狂犬病予防の啓発。	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
(環境政策課)	専用水道等関係事業	専用水道等について適正な管理・指導をすることにより、清浄な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する。	簡易専用水道等に係る健康被害 件	0	0	0	0
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	0	専用水道等について適正な管理・指導をすることにより清浄な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。
H24	40 県からの事務引継ぎ準備	
H25	111 必要な水道施設の立入り及び指導による適正な管理	

【政策】 15 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる

【施策】 1501 安心して日常生活が送れる

【基本事務事業】 01 市民が安心して生活できるようにする（広報広聴課）

【事務事業】 150101 市民相談事業

【業務】

150151 市民相談事業（広報広聴課）

【事務事業】 150102 安全・快適まちづくり推進事業

【業務】

150152 安全・快適まちづくり推進協議会委員報酬（市民安全課）

150153 安全・快適まちづくり推進業務（市民安全課）

150154 地域・安全パトロール事業（市民安全課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 1 市民が安心して生活できるようにする 担当課 広報広聴課

目的 市民の安全・安心のために、1 迷惑行為の無いまちづくりを目指し、2 市民相談事業を推進する。

外部環境の変化 1 暮らしのマナーを守らない人がいる。2 めいわく行為の防止が望まれている。3 市民を不安にする社会的要因(空き家の放置等)が増加している。

内部要因 1 安全で快適なまちづくり条例が制定され、市民のマナー向上に役立っている。2 弁護士等の専門家による助言が受けられる。3 平成23年12月27日付けで、「空き家等の適正管理に関する条例」が公布され、平成24年4月1日より施行される。

取り組み課題 1 市民のマナー向上を図るため啓発活動を行う。2 市民が相談を希望する専門領域と、市(または専門家)が回答できる専門領域のミスマッチを極力回避する。3 管理不全な状態に放置された空き家等が適正管理されるよう、指導助言等を行う。

めざす成果 1 市民一人一人のマナーが向上し、日常生活のトラブルが減少する。2 日常生活に不安を感じた時にすぐに専門家の指導、助言が受けられる。3 空き家等が放置され、管理不全な状態となることを防止することにより、安全で暮らしやすいまちづくりを推進する。

今後の方針 日常生活上の安心感を高めるために弁護士、税理士等による各種専門相談と一般市民相談を定期的実施した。また、市民の要求の変化を的確に把握するよう努めた。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
専門相談件数	(件)	1697	1517	1453	1397
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

市民相談事業(市民相談事業)

安全・快適まちづくり推進事業(安全・快適まちづくり推進協議会委員報酬,安全・快適まちづくり推進業務,地域・安全パトロール事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	市民相談事業	市民が安心して日常生活を送れるように、各種相談を通じて情報提供を行う。	市民相談件数	件	9422	10302	9803	8322
	(広報広聴課)		法律相談稼働率	%	88	76	92	77
					0	0	0	0
	安全・快適まちづくり推進協議会委員報酬	安全で暮らしやすい市民生活の実現のため、松戸市安全・快適まちづくり協議会を開催し協議を行う。	安全・快適まちづくり推進協議会回数	回	1	1	1	1
	(市民安全課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	安全・快適まちづくり推進業務	安全で暮らしやすい市民生活を実現する。	重点推進地区内での過料徴收件数	件	939	1371	799	925
	(市民安全課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	地域・安全パトロール事業	千葉県緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し短期の雇用及び就業の機会の創出に資するとともに、徒歩によるパトロールにより地域における犯罪の発生を防止することを目的とする。	松戸市人口千人あたりの刑法犯認知件数	件	14.3	12.9	0	0
	(市民安全課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	4,644	外国人相談を、隔週から毎週に変更し、相談する機会を増やした。	各種相談の予約制の実施及び専門相談(行政書士相談)の新設で市民の利便性が高まった。
H24	4,480	来庁順に行う相談業務の、予約制を来年度開始に向け整備した。	
H25	4,297	新規で行政書士相談を設け、相談する機会を増やした。また、不動産・税務・登記の各相談について予約制を導入した。	
H23	59	開催日・3月8日(木)	安全で暮らしやすい市民生活の実現のため、協議会を開催し安全で安心なまちづくりを目指す。
H24	68	開催日・2月15日(金)	
H25	59	開催日・2月20日(木)	
H23	4,532	・過料徴収のほか、重点推進区域外での啓発活動の実施。・過料違反者数 1,371名	安全で暮らしやすい市民生活を実現するため、啓発、取締りを行う。
H24	1,886	・過料徴収のほか、重点推進区域外での啓発活動の実施。・過料違反者数 799名	
H25	5,297	・過料徴収のほか、重点推進区域外での啓発活動の実施。・過料違反者数 925名	
H23	35,986	・警備員31名(うち失業者20名)を雇用し3コ班12名体制でパトロール・年間243日間実施(通年)	補助金の条件変更に伴い、当初の計画通り事業完了
H24	0		
H25	0		

【政策】 15 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる

【施策】 1501 安心して日常生活が送れる

【基本事務事業】 02 防犯活動を支援する（市民安全課）

【事務事業】 150201 地域ぐるみ安全安心推進事業

【業務】

150251 市民生活安全対策業務（市民安全課）

150252 防犯協会補助金（市民安全課）

150253 市民ぐるみ犯罪防止活動業務（市民安全課）

150254 市民ぐるみ犯罪防止活動事業積立金（市民自治課）

【事務事業】 150202 防犯灯整備事業

【業務】

150255 設置費補助金（市民自治課）

150256 維持管理費補助金（市民自治課）

150257 宅地開発事業に係る防犯指導業務（市民自治課）

基本事務事業名

2 防犯活動を支援する

担当課

市民安全課

目的

地域が主体となって子ども達を犯罪から守る活動を支援するとともに地域における犯罪の発生を防止する。

外部環境の変化

・子どもの犯罪被害に対する不安が高まっている。・空き巣やひったくり等の身近な犯罪が多く発生し、安全と安心に対する関心が高まっている。・防犯や防災などに係る迅速な情報提供が求められる。・電力需要の逼迫や地球温暖化のために省エネが求められている。

内部要因

・市民の自主的な防犯活動に対する支援策に役立てるため、安全で安心なまちづくり基金が設置されている。・防犯活動に熱心な町会、自治会、NPO団体等がある。・地域によって防犯活動に対する温度差が大きく、防犯ボランティアの高齢化がすすんでいる。・安全・安心メールの配信システム変更に伴う機能の増加。

取り組み課題

・市民との連携で、犯罪のおきにくい環境を整備すると共に、特に子どもたちを犯罪被害から守る活動を促進します。・LED防犯灯の導入、電気料金の前金払による経費節減を促進します。

めざす成果

・地域のことは地域で守る地区が増えることで、犯罪がおきにくい街になります。

今後の方針

地域が主体となって子ども達を犯罪から守る活動を支援し、地域の防犯意識を高める

目標 指標(単位)

基準値

H23実績

H24実績

H25実績

松戸市人口千人あたりの刑法犯認知件数	(件)	14.3	12.9	13.4	12.4
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

地域ぐるみ安全安心推進事業(市民生活安全対策業務,防犯協会補助金,市民ぐるみ犯罪防止活動業務,市民ぐるみ犯罪防止活動事業(立金))

防犯灯整備事業(設置費補助金,維持管理費補助金,宅地開発事業に係る防犯指導業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
市民生活安全対策 業務 (市民安全課)	防犯カメラの設置及び維持管理とオウム真理教対策を通じて市民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現することを目的とする。	松戸市人口千人あたりの 刑法犯認知件数	件	14.3	12.9	13.4	12.4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
防犯協会補助金 (市民安全課)	松戸及び松戸東警察署管内防犯協会の防犯事業の円滑な推進を図り、もって市民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現することを目的とする。	松戸市人口千人あたりの 刑法犯認知件数	件	14.3	12.9	13.4	12.4
				0	0	0	0
				0	0	0	0
市民ぐるみ犯罪防 止活動業務 (市民安全課)	市民、事業者及び警察と市が連携して犯罪ゼロのまちづくりのための協力体制を構築し、もって市民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現することを目的とする。	松戸市人口千人あたりの 刑法犯認知件数	件	14.3	12.9	13.4	12.4
				防犯用品貸与団体数	団体	272	292
		メールの登録数	件	9849	12332	14383	16244
市民ぐるみ犯罪防 止活動事業積立金 (市民自治課)	松戸競輪事業の収益金等を活用して、安全で安心なまちづくりを推進するために設置。	適正執行率	%	100	100	100	100
				0	0	0	0
				0	0	0	0
設置費補助金 (市民自治課)	防犯防止のため、道路を明るくする。	防犯灯設置率	%	79	80	97	102
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23 13,789	・防犯カメラを13ヶ所33台設置・防犯カメラの保守・オウム真理教対策関係連絡会事務の実施	防犯カメラの設置及び維持管理とオウム真理教対策を通じて市民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現する
H24 12,896	・防犯カメラを8ヶ所27台設置・防犯カメラの保守・オウム真理教対策関係連絡会事務の実施	
H25 26,517	・防犯カメラを5ヶ所30台設置・防犯カメラの保守・オウム真理教対策関係連絡会事務の実施	
H23 2,582	・防犯協会の事務を実施・防犯指導員委嘱式の開催(8月)	松戸及び松戸東警察署管内防犯協会の防犯事業の円滑な推進を図り、もって市民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現する
H24 2,582	・防犯協会の事務を実施	
H25 2,583	・防犯協会の事務を実施・防犯指導員委嘱式の開催(8月)	
H23 28,147	・松戸市警防ネットワーク各会議7回開催・青パト委託年間236日実施・安全安心ステーション274回5036人利用・防犯用品84団体貸与・その他	市民、事業者及び警察と市が連携して犯罪ゼロのまちづくりを実現させる
H24 27,973	・松戸市警防ネットワーク各会議8回開催・青パト委託年間235日実施・安全安心ステーション237回4788人利用・防犯用品77団体貸与・その他	
H25 30,564	・松戸市警防ネットワーク各会議2回開催・青パト委託年間243日実施・安全安心ステーション143回4116人利用・防犯用品85団体貸与	
H23 20,110	基金積立額 2011万円	引き続き適正な業務執行に務めていく。
H24 101	基金積立額 10万千円	
H25 20,018	基金積立額 2001万8千円	
H23 28,362	1,050灯の整備	リース契約による一括LED化も考慮し、町会・自治会等と協力しながらLED灯の設置をおこなう
H24 81,654	LED防犯灯を推奨した	
H25 83,081	LED防犯灯を推奨した	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	維持管理費補助金	防犯防止のため、道路を明るくする。	防犯灯設置率	%	79	86	97	102
	(市民自治課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	宅地開発事業に係る防犯指導業務	開発に伴う防犯灯の整備の推進			0	0	0	0
	(市民自治課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	136,501	電気料金103,140,815円 電球交換33,360,600円	町会・自治会等の協力を得ながら、リース方式等によりLED灯への早期切り替え等を検討・実現し、電気料金や電球代等のコスト削減をおこなう。
H24	150,605	町会等に対して電気料金、電球交換費用の補助を行った	
H25	169,978	町会等に対して電気料金、電球交換費用の補助を行った	
H23	0	120件	今後も宅地開発業者等への適切な指導・要望を実施する。
H24	0	120件	
H25	0	136件	

【政策】 15 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる

【施策】 1501 安心して日常生活が送れる

【基本事務事業】 03 交通安全を推進する（市民安全課）

【事務事業】 150301 交通安全啓発活動事業

【業務】

150351 松戸市安全都市協議会補助金（市民安全課）

150352 交通安全協会補助金（市民安全課）

150353 交通安全母の会補助金（市民安全課）

150354 交通安全指導啓発業務（市民安全課）

150355 市民交通傷害保険関係業務（市民安全課）

【事務事業】 150302 ユーカリ交通公園管理運営事業

【業務】

150356 貸出・指導委託業務（市民安全課）

150357 施設維持管理業務（市民安全課）

基本事務事業名

3 交通安全を推進する

担当課

市民安全課

目的

交通事故の発生を防止する

外部環境の変化

交通事故の発生を少なくする対策が求められている。高齢者の関係する事故や自転車の事故が増加している。

内部要因

交通安全を推進する関係団体がある。幼少期から交通安全教育を実施できる施設がある。子ども自転車大会等交通安全に関する取り組みが盛んである。

取り組み課題

交通事故による死傷者数及び発生件数を減らすために交通安全対策を図る。市民一人ひとりが交通事故防止に努める必要がある。

めざす成果

交通事故の無い安全で快適な地域社会を作る。

今後の方針

交通事故の発生を防止する事業の促進。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
交通事故の発生件数(対1千人)(1月~12月)	(人)	4	3	4	3
高齢者の交通事故発生件数(1月~12月)	(件)	531	410	429	407
自転車の交通事故発生件数(1月~12月)	(件)	649	461	413	406

対象事務事業(業務)

交通安全啓発活動事業(松戸市安全都市協議会補助金,交通安全協会補助金,交通安全母の会補助金,交通安全指導啓発業務,市民交
 傷害保険関係業務)

ユ一カリ交通公園管理運営事業(貸出・指導委託業務,施設維持管理業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
松戸市安全都市協 議会補助金 (市民安全課)	昭和37年に松戸市議会 により宣言された「安全 都市宣言」に基づき組織 された松戸市安全都市 協議会が行う各種安全 事業の推進を図るため 補助金を交付する。	各種事業の件数	件	28	23	13	13	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
交通安全協会補助 金 (市民安全課)	松戸交通安全協会、松 戸東交通安全協会が行 う各種交通安全事業の 推進を図るため補助金 を交付する。	交通安全事業件数	件	138	123	125	127	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
交通安全母の会補 助金 (市民安全課)	松戸交通安全母の会が 行う各種交通安全事業 の推進を図るため補助 金を交付する。	交通安全事業件数	件	6	12	12	12	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
交通安全指導啓発 業務 (市民安全課)	警察等関係団体と連携し 交通事故防止のための 啓発活動等を行い交通 安全対策を推進する。	交通事故発生件数	件	4	3	4	3	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
市民交通傷害保険 関係業務 (市民安全課)	交通事故により傷害を受 けた市民を救済するため 市民交通傷害補償制度 を設け、もって市民の生 活安全と福祉の増進に 寄与する。	保険請求件数	件	225	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	3,900	・三部会共通事業 4事業・交通安全部会事業 13事業・生活安全部会事業 4事業・産業安全部会事業 3事業	松戸市安全都市協議会が行う各種安全事業の推進を図る。
H24	3,900	・三部会共通事業 4事業・交通安全部会事業 12事業・生活安全部会事業 6事業・産業安全部会事業 4事業	
H25	3,900	・三部会共通事業 4事業・交通安全部会事業 13事業・生活安全部会事業 5事業・産業安全部会事業 4事業	
H23	400	・松戸交通安全協会 49事業・松戸東交通安全協会 74事業	松戸交通安全協会、松戸東交通安全協会が行う各種交通安全事業の推進を図る。
H24	400	・松戸交通安全協会 49事業・松戸東交通安全協会 76事業	
H25	400	・松戸交通安全協会 50事業・松戸東交通安全協会 77事業	
H23	169	・交通安全事業 12事業	松戸交通安全母の会が行う各種交通安全事業の推進を図る。
H24	169	・交通安全事業 12事業	
H25	169	・交通安全事業 12事業	
H23	103	・交通事故防止キャンペーンの実施	警察等関係団体と連携し交通事故防止のための啓発活動等を行い交通安全対策を推進。
H24	508	・交通事故防止キャンペーンの実施	
H25	367	・交通事故防止キャンペーンの実施	
H23	0	平成21年10月に廃止になった為、保険金請求受付期間2年を経て平成23年9月30日をもって終了。	事業廃止
H24	0		
H25	0		

業務調書

業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
			基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(市民安全課)	子どもの交通事故を無くすため、また幼少期から交通ルール等の体得のため、市内小学生、幼稚園児を対象に交通安全教育指導をおこなう。	交通安全教室受講者数	人	9803	9102	9104	9005
		交通安全教室実施回数	件	385	276	355	340
				0	0	0	0
(市民安全課)	児童への交通安全教育施設としての性格を有する交通公園として適正な維持管理を行う。	入園者数(安全教室受講者を除く延べ人数)	人	315218	294484	311789	316010
				0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	22,850 ・市内小学校、幼稚園を対象に交通安全教室の実施。受講者数9,102人	市内小學校生徒、幼稚園児を対象に交通安全教育指導の実施。
H24	22,722 ・市内小学校、幼稚園を対象に交通安全教室の実施。受講者数9,104人	
H25	22,757 ・市内小学校、幼稚園を対象に交通安全教室の実施。受講者数9,005人	
H23	17,020 ・施設全般の維持管理・入園者延べ数 303,586人	児童への交通安全教育施設として適正な維持管理。
H24	14,885 ・施設全般の維持管理・入園者延べ数 311,789人	
H25	13,885 ・施設全般の維持管理・入園者延べ数 316,010人	

【政策】 15 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる

【施策】 1502 安心して買い物ができる

【基本事務事業】 04 消費者情報を提供する（消費生活課）

【事務事業】 150401 消費者学習支援事業

【業務】

150451 消費者学習講座開催業務（消費生活課）

150452 生活情報提供業務（消費生活課）

【事務事業】 150402 消費者団体支援事業

【業務】

150453 消費者団体支援事業（消費生活課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名

4 消費者情報を提供する

担当課

消費生活課

目的	市民が安心して暮らせるようにする
外部環境の変化	未公開株・公社債・先物取引などの劇場型勧誘詐欺、ワンクリック請求などの悪質商法が後を絶たない、新卒の悪質商法が次々と登場する。
内部要因	衣食住の様々な分野において、商品知識や情報が求められている。消費生活相談員をはじめ、様々な分野の講師情報を持っている。
取り組み課題	クーリング・オフの仕方、商品に対する知識や契約に関する問題など、消費者をめぐる様々な情報を提供するための効率的な手段を検討する。
めざす成果	消費者被害の未然防止と救済の件数。
今後の方針	小中高大学生を対象とした講座も含め、講座内容の見直しと周知方法の検討により、受講者数を増やします。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
消費者トラブルに巻き込まれた割合	(%)	10.4	10	8.4	8.4
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消費者学習支援事業(消費者学習講座開催業務,生活情報提供業務)

消費者団体支援事業(消費者団体支援事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(消費生活課)	消費者学習講座開催業務	消費者被害を未然に防止するため、情報を常に収集し、情報提供を積極的に行うとともに、各種講座等を開催し、情報や学習の場を提供する。	講座参加者数	人	1527	1049	672	567
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(消費生活課)	生活情報提供業務	消費者被害を未然に防止するため、情報を常に収集し、情報提供を積極的に行う。	広報掲載件数	件	1	15	9	16
			ホームページ更新回数	回	0	9	9	7
					0	0	0	0
(消費生活課)	消費者団体支援事業	自主性を持った消費者で構成された団体に対し、情報提供や学習の支援をする。	消費者団体数	団体	8	8	8	8
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)			今後の方針	
H23	425	シルバー消費者教室 14講座／くらしのセミナー 12講座／夏休み親子消費者教室 3講座／その他各種講座 5講座		小中高大学生を対象とした講座も含め、講座内容の見直しと周知方法の検討により、受講者数を増やします。	
H24	168	シルバー消費者教室7講座／くらしのセミナー 6講座／夏休み親子消費者教室4講座／その他各種講座 4講座			
H25	251	シルバー消費者教室 7講座／くらしのセミナー 9講座／夏休み親子消費者教室 4講座／その他各種講座 2講座			
H23	4,346	消費生活展の開催9月30日～10月2日		各種啓発資料の購入、消費生活展の開催などを通じて、市民への消費生活情報を提供していく。	
H24	4,244	消費生活展の開催10月5日～10月7日			
H25	6,197	消費生活展の開催10月4日～10月6日			
H23	0	会議室等の確保	随時研究発表の場の提供	2回	消費者団体の活動を支援する。
H24	0	会議室等の確保	随時研究発表の場の提供	2回	
H25	0	会議室等の確保	随時研究発表の場の提供	2回	

【政策】 15 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる

【施策】 1502 安心して買い物ができる

【基本事務事業】 05 消費者の保護をする（消費生活課）

【事務事業】 150501 消費生活相談事業

【業務】

150551 消費生活相談員報酬（消費生活課）

150552 消費生活相談業務（消費生活課）

150553 消費生活センター運営業務（消費生活課）

150554 流通食品放射能対策業務（消費生活課）

【事務事業】 150502 計量器検査関係事業

【業務】

150555 計量器検査関係事業（消費生活課）

【事務事業】 150503 法定立入検査関係事業

【業務】

150556 法定立入検査関係事業（消費生活課）

【事務事業】 150504 消費生活モニター関係事業

【業務】

150557 消費生活モニター関係事業（消費生活課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 5 消費者の保護をする 担当課 消費生活課

目的	未公開株の購入などの悪質商法からの被害発生を防止します
外部環境の変化	高齢者をねらった未公開株などの劇場型勧誘詐欺に対する対策がもとめられている。
内部要因	経験豊かな消費生活相談員がおり、被害防止に役立っていると評価されている。
取り組み課題	色々な悪質商法などの被害の未然防止のため、消費者の自立支援に努める。
めざす成果	悪質商法からの消費者被害の発生を防止する。
今後の方針	消費生活相談員の資質を向上し、多様な相談業務に対応できる体制を維持する。製品4法立入検査、計量器検査、消費生活モニターの消費者啓発事業への活用等を通じて、消費者被害の減少に努める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
相談件数	()	0	2391	2469	2721
相談による解決率	(%)	0	96.4	95.7	96
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

消費生活相談事業(消費生活相談員報酬,消費生活相談業務,消費生活センター運営業務,流通食品放射能対策業務)

計量器検査関係事業(計量器検査関係事業)

法定立入検査関係事業(法定立入検査関係事業)

消費生活モニター関係事業(消費生活モニター関係事業)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(消費生活課)	消費生活相談員報酬	事業者と消費者との間の取引に関して生じたトラブルを適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、助言・斡旋等を行う。	消費生活専門相談員数	人	6	6	6	6
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(消費生活課)	消費生活相談業務	事業者と消費者との間の取引に関して生じたトラブルに対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、助言・斡旋等を行う。	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	%	9	9	8	8
			相談件数	件	2647	2391	2469	2721
			相談による斡旋解決件数	件	164	117	154	94
(消費生活課)	消費生活センター運営業務	事業者と消費者との間の取引に関して生じたトラブルに対し、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、助言・斡旋等を行う。	消費者トラブルに巻き込まれた人の割合	%	9	9	8	8
			相談件数	件	2647	2391	2469	2721
			相談による斡旋解決件数	件	164	117	154	94
(消費生活課)	流通食品放射能対策業務	流通食品等の放射能測定を実施し、市民の不安を解消する。	検体数	件	0	0	305	86
					0	0	0	0
					0	0	0	0
(消費生活課)	計量器検査関係事業	適正な計量の確保により、安心して買い物ができる環境を作る。	検査受検率	%	100	100	100	100
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	12,495	報酬	6人分 12,852千円	消費者トラブルが多様化・複雑化してきていることから、それらを適切かつ迅速に解決するため、消費生活相談員の現員数を維持する。
H24	12,852	報酬	6人分 12,852千円	
H25	12,852	報酬	6人分 12,852千円	
H23	0	相談件数	2,391件	消費生活相談員の資質を向上し、多様な相談業務に対応できる体制を維持する。製品4法立入検査、計量器検査、消費生活モニターの消費者啓発事業への活用等を通じて、消費者被害の減少に努める。
H24	0	相談件数	2,469件	
H25	0	相談件数	2,721件	
H23	4,242	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 12回国セン研修6回県セン研修会等13回		消費生活相談員が積極的に研修等を受講し、適切な相談処理にあたる。
H24	3,431	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 12回国セン研修7回県セン研修会等19回		
H25	2,700	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 8回国セン研修11回県セン研修会等 9回		
H23	0			流通食品の放射能検査を実施する。
H24	3,220	飲料水	201件食品 104件	
H25	445	飲料水	44件食品 42件	
H23	780	特定計量器の定期検査を実施。商品量目立入検査を実施。有効期間のある特定計量器の立入検査を実施。		特定計量器の定期検査を実施する。商品量目立入検査を実施する。有効期間のある特定計量器の立入検査を実施する。
H24	727	特定計量器の定期検査を実施。商品量目立入検査を実施。有効期間のある特定計量器の立入検査を実施。		
H25	780	特定計量器の定期検査を実施。商品量目立入検査を実施。有効期間のある特定計量器の立入検査を実施。		

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
法定立入検査関係 事業	(消費生活課)	消費生活用製品安全法・ 家庭用品品質表示法・電 気用品安全法・ガス事業 法・液化石油ガスの保安 の確保及び取引の適正 化に関する法律に基づ き、消費者の安全を確保 し、または不適切表示や 無表示の製品の流通を 未然に防止し、消費者の 生命・財産の安全の確保 を図る。	立入検査店舗数	店舗数	40	48	31	33
					0	0	0	0
					0	0	0	0
消費生活モニター関 係事業	(消費生活課)	市民から日常の消費生 活に関する意見や要望 を聞き、施策に反映させ ることにより市民生活の 向上と健全化を図る。	消費生活モニター数	人	27	23	0	10
			モニター通信数	通	15	0	0	10
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	安全三法に基づく立入検査を実施。 48店舗	法に基づき立入検査を実施する。
H24	0	安全四法に基づく立入検査を実施。 31店舗	
H25	0	安全四法に基づく立入検査を実施する。 年1回	
H23	434	松戸市消費生活展に参加。研修会 10回開催	地域で消費者教育を推進できる人材の育成を目指す。
H24	0	実績なし	
H25	178	松戸市消費生活展に参加する。 研修会 10回	

【政策】16 緑と花に親しむことができるようにする

【施策】1601 緑を残す

【基本事務事業】01 樹林を保全する（みどりと花の課）

【事務事業】160101 樹林等保全事業

【業務】

160151 都市緑地法による特別緑地保全地区等指定業務（みどりと花の課）

160152 松戸市緑の条例による保全樹林地区等指定業務（みどりと花の課）

【事務事業】160102 樹林等確保事業

【業務】

160154 樹林地等緑地の寄附受入業務（みどりと花の課）

160156 樹林地等買取業務（みどりと花の課）

【事務事業】160103 緑地保全基金積立金

【業務】

160157 緑地保全基金積立金（みどりと花の課）

【事務事業】160104 緊急雇用創出事業

【業務】

160158 街路樹・公共樹林等パトロール事業（みどりと花の課）

基本事務事業調書

基本事務事業名

1 樹林を保全する

担当課

みどりと花の課

目的	樹林地や緑地を保全する
外部環境の変化	緑地や河川などの自然環境への意識が高まっている。ボランティア活動の参加者が増え、都市の緑を保全する意識が高まっている。
内部要因	都市化により個人で樹林地や農地を相続し、維持することが難しくなっている。
取り組み課題	特別緑地保全地区(都市緑地法)や特別保全樹林地区(松戸市緑の条例)等の指定によって相続税軽減や維持管理費の助成に取り組む。
めざす成果	貴重な緑を保全することにより、自然環境が維持できる。
今後の方針	市内に残された貴重な緑をできるだけ保全するため、松戸市緑の条例による特別保全樹林地区と保全樹林地区の所有者に働きかけ、面積を増やします。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
特別緑地保全地区指定面積(都市緑地法)	(ha)	2	2.8	4.3	4.8
保全樹林地区指定面積(松戸市緑の条例)	(ha)	54.8	50.874	48.488	48.497
特別保全樹林地区指定面積(松戸市緑の条例)	(ha)	8.9	11.911	12.194	12.194

対象事務事業(業務)

樹林等保全事業(都市緑地法による特別緑地保全地区等指定業務,松戸市緑の条例による保全樹林地区等指定業務)

樹林地確保事業(樹林地等緑地の寄附受入業務,樹林地等買取業務)

緑地保全基金積立金(緑地保全基金積立金)

緊急雇用創出事業(街路樹・公共樹林等パトロール事業)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
都市緑地法による 特別緑地保全地区 等指定業務	樹林地を恒久的に保全 する	特別緑地保全指定区域面 積	ha	2	2.8	4.3	4.8
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(みどりと花の課)							
松戸市緑の条例に よる保全樹林地地区 等指定業務	現在の市内にある樹林 地を減少させない	保全樹林地地区指定面積	ha	54.8	50.874	48.488	48.497
		特別保全樹林地地区指定面 積	ha	8.9	11.911	12.194	12.194
		保護樹木指定本数	本	130	123	124	122
(みどりと花の課)							
樹林地等緑地の寄 附受入業務	樹林地を恒久的に保全 する	樹林地寄附受入区域面積	ha	1.125	1.577	16.085	0.178
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(みどりと花の課)							
樹林地等買取業務	樹林地所有者が維持し て行くことが困難な市内 に残された樹林地を恒久 的に保全する	樹林地購入面積	m ²	0	0	0	403
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(みどりと花の課)							
緑地保全基金積立 金	本市の市街地及びその 周辺に残された貴重な樹 林地を市民の共有の財 産として保全し、次代に 継承するための必要な 資金に充てるため積立 る	緑地保全基金積立金	千円	266	154	185	171
				0	0	0	0
				0	0	0	0
(みどりと花の課)							

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	6,329	特別緑地保全地区指定面積 2.8ha	江戸川沿いの斜面林の栗山・矢切の斜面林約5haのうち約3.3haを都市計画決定した。矢切地区の残り約1.7haの指定に向け事業を推進し、市民活動による保全林である幸谷地区約1.5haについて財源の確保などの検討を進める。
H24	5,590	特別緑地保全地区指定面積 4.3ha	
H25	2,530	特別緑地保全地区指定面積 4.8ha	
H23	14,097	樹林地指定面積計62.786ha	市内に残された貴重な緑をできるだけ保全するため、松戸市緑の条例による特別保全樹林地地区と保全樹林地地区および保護樹木の所有者に働きかけ、面積と指定本数を増やします。
H24	13,887	樹林地指定面積計60.682ha	
H25	13,796	樹林地指定面積 計60.805ha	
H23	0	樹林地地権者への働きかけ	樹林地の地権者に対し、都市における緑化の必要性を伝える。
H24	0	樹林地地権者への働きかけ	
H25	0	樹林地地権者への働きかけ	
H23	0		特別緑地保全地区促進区域内の未指定樹林地の地権者に対しても積極的に働きかけを行い樹木の確実な確保を図る。
H24	0		
H25	621	樹林地購入面積403㎡	
H23	154	積立金利息154千円	最も確実かつ有利な方法により保管する。
H24	185	積立金利息185千円	
H25	171	積立金利息171千円	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
	街路樹・公共樹林等 パトロール事業	街路樹及び樹林地他の パトロールを実施し、歩 行者や車両通行の安全 確保を図る	パトロール調査日数 日	0	99	102	84
	(みどりと花の課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23.24.25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	8,085 パトロール調査日数 99日	街路樹及び樹林地他のパトロールを実施することで、維持管理の向上に努める。
H24	8,242 パトロール調査日数 102日	
H25	8,043 パトロール調査日数 84日	

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする

【施策】 1601 緑を残す

【基本事務事業】 02 農地を保全する（緑地保全）（みどりと花の課）

【事務事業】 160201 農地保全規制事業

【業務】

160251 生産緑地指導関係業務（みどりと花の課）

【事務事業】 160202 農地活用促進事業

【業務】

160252 市民農園関係業務（みどりと花の課）

基本事務事業調書

基本事務事業名 2 農地を保全する(緑地保全) 担当課 みどりと花の課

目的 緑地として、農地を保全・活用する。

外部環境の変化 都市化に伴い、緑地としての農地が減少している。担い手不在や営農環境の劣化など、農家を取り巻く環境は厳しい。

内部要因 市街化区域内農地を、緑地として保全する生産緑地地区制度を運用している。(強み)生産緑地を含む農業振興を農政課が担当しており、緑行政部門と良好な連携が図られている。(強み)

取り組み課題 都市における良好な農地を生産緑地地区として保全する。また、保全するだけでなく市全域の農地をシェアリングを目的とした市民農園として活用して頂けるよう農家を支援する。

めざす成果 多面的機能を有する良好な農地を、生産緑地法に基づき保全し緑地の減少を抑える。農園利用方式により、農家経営の市民農園を市民に供給する。

今後の方針 生産緑地地区の追加・廃止を通じ、緑地としての農地保全を図るとともに、農家に対し休耕地や耕作放棄地を市民農園として活用するよう促す。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
生産緑地法指定面積	(ha)	156.94	152.14	151.46	146.21
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

農地保全規制事業(生産緑地指導関係業務)

農地活用促進事業(市民農園関係業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標			
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績
生産緑地指導関係 業務		緑地として農地を保全す る	生産緑地法指定面積 ha	157	152.14	151.46	146.21
	(みどりと花の課)			0	0	0	0
				0	0	0	0
市民農園関係業務		農家による市民農園開 設への支援を通じて、緑 地としての農地を保全す る。(農園利用方式)	市民農園開設箇所数 箇所	18	21	21	22
	(みどりと花の課)			0	0	0	0
				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	123	152.14ha	生産緑地地区の追加・廃止を通じ、緑地としての農地保全を図るとともに、農家に対し休耕地や耕作放棄地を市民農園として活用するよう促す。
H24	136	151.46ha	
H25	461	146.21ha	
H23	0	21箇所	市民からの農園開設の要望に応え、年1箇所以上の開設を目指す。
H24	0	21箇所	
H25	0	22箇所	

【政策】16 緑と花に親しむことができるようにする

【施策】1601 緑を残す

【基本事務事業】03 農地を保全する（農地保全）（農政課）

【事務事業】160301 農地保全規制事業

【業務】

160351 生産緑地指導関係業務（農政課）

基本事務事業調査書

基本事務事業名 3 農地を保全する(農地保全) 担当課 農政課

目的

農地を適正に保全する。

外部環境の変化

農地を生産緑地として計画的に保全する。

内部要因

農業従事者の高齢化及び後継者不足により農地の減少が著しい。

取り組み課題

生産緑地の保全のための農家に対し指導を行う。

めざす成果

農地の永続的保全。

今後の方針

生産緑地を維持・管理するため指導を行っていく。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
指導件数	(件)	0	4	0	6
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

農地保全規制事業(生産緑地指導関係業務)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標	H23実績	H24実績	H25実績
				基準値			
生産緑地指導関係 業務	農地を適正に保全する。	指導件数	件	0	4	0	6
				0	0	0	0
(農政課)				0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	22	保全・管理に係る指導業務 4件行為制限に係る業務	3 生産緑地を維持・管理するための 指導を行っていく。
H24	19	保全・管理に係る指導業務 0件行為制限に係る業務	1
H25	25	保全・管理に係る指導業務 6件行為制限に係る業務	6

【政策】16 緑と花に親しむことができるようにする

【施策】1602 緑を増やす

【基本事務事業】04 公園・緑地を増やす（公園緑地課）

【事務事業】160401 街区公園整備事業

【業務】

160451 拓野公園整備業務（公園緑地課）

【事務事業】160402 地域公園整備事業

【業務】

160452 地域公園整備事業（公園緑地課）

【事務事業】160403 総合公園整備事業

【業務】

160453 21世紀の森と広場用地確保業務（公園緑地課）

160454 21世紀の森と広場施設整備業務（21世紀の森と広場管理事務所）

【事務事業】160404 特殊公園整備事業

【業務】

160455 戸定が丘歴史公園整備業務（公園緑地課）

【事務事業】160405 市内公園緑地管理事業

【業務】

160456 改良業務（公園緑地課）

160457 維持管理業務（公園緑地課）

160458 公園バリアフリー業務（公園緑地課）

160465 公園安全・安心対策業務（公園緑地課）

【事務事業】160406 緊急雇用創出事業

【業務】

160459 公園安全・安心対策業務（公園緑地課）

【事務事業】160407 総合公園管理事業

【業務】

160460 21世紀の森と広場維持管理業務（21世紀の森と広場管理事務所）

160461 カフェテラス維持管理業務（21世紀の森と広場管理事務所）

160462 パークセンター維持管理業務（21世紀の森と広場管理事務所）

160463 自然観察舎維持管理業務（21世紀の森と広場管理事務所）

基本事務事業調査

基本事務事業名 4 公園・緑地を増やす

担当課 公園緑地課

目的	公園緑地面積を拡充
外部環境の変化	・生物多様性の確保、循環型社会の形成、地球温暖化の防止対策などが課題となっている。・生活様式の多様化に伴い、多様な生活スタイルを選択できるまちづくりが求められている。・少子高齢化に伴い、すべての人が暮らしやすい生活環境をつくることが求められている。・大震災の教訓により、非常時に安全性が確保されたまちづくりが求められている。・住民自ら身近な生活環境の整備に積極的に参加する意欲が強まっている。
内部要因	・市街化区域内で街区公園の不足する地域がある。・市街化区域内に公園化が期待できるまとまった用地が少ない。・公園の半数近くが30年以上前に整備されており、住民の利用実態に合わなくなっている。 ・緑の保全や身近な緑や花が増えることを重要にする市民が約88%もいる。
取り組み課題	・公園の不足する地域での、民有地、生産緑地地区等を活かした補完や公園の整備。・公園の維持管理の充実。・市民ニーズにあわせた公園の再整備。
めざす成果	・松戸を魅力あるまちにする。・松戸を住み続けたいと思えるまちにする。
今後の方針	・生産緑地等の買取りや、借地方式による公園整備を調査研究し、その実現を図る。・公園維持管理の充実及び公園の再整備を進める。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
公園緑地面積	(m ²)	3.52	3.56	3.58	3.62
	()	0	0	0	0
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

街区公園整備事業(拓野公園整備業務)

地域公園整備事業(地域公園整備業務)

総合公園整備事業(21世紀の森と広場用地確保業務,21世紀の森と広場施設整備業務)

特殊公園整備事業(戸定が丘歴史公園拡充整備業務)

市内公園緑地管理事業(改良業務,維持管理業務,公園バリアフリー業務,公園安全・安心対策業務)

緊急雇用創出事業(公園安全・安心対策業務)

総合公園管理事業(21世紀の森と広場維持管理業務,カフェテラス維持管理業務,パークセンター維持管理業務,自然観察舎維持管理業務)

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
	拓野公園整備業務	公園の少ない地域に新たに緑の空間を創出し、緑に親しむ機会をふやす。	拓野公園整備面積	m ²	0	0	899	0
	(公園緑地課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	地域公園整備業務	地域ニーズにあわせた公園の再整備を行うことにより、日常の子育て、コミュニティーの場、また避難場所としての公園の安全安心を確保する。また、同時に市民が維持管理運営の一端を担うなど「緑の市民力」を活用する。	再整備した公園数	箇所	0	0	0	0
	(公園緑地課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	21世紀の森と広場 用地確保業務	市内中心部に残された貴重な緑を後世に継承し市民の共有財産として利用できるよう用地取得(全面積50.5ha)を行う。	用地買収面積	m ²	0	7571.79	5918.1	6835.67
	(公園緑地課)				0	0	0	0
					0	0	0	0
	21世紀の森と広場 施設整備業務	魅力のある公園となるための新たな施設の整備を図り、市内だけでなく、市外の方にも、また幅広い年齢層の方々にも公園を利用してもらう。	駐車場用地の確保	m ²	40421	40421	40421	0
	21世紀の森と広場 管理事務所		来園者数	人	599095	527391	523275	596302
					0	0	0	0
	戸定が丘歴史公園 拡充整備業務	戸定が丘歴史公園の自然環境の保全や景観の向上を図る	整備面積	m ²	22908	0	0	0
	(公園緑地課)				0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	103,000	899.50㎡の用地買取を行った。	平成24年度をもって事業完了。
H24	14,280	事業地の整備工事	
H25	0		
H23	0		松戸市緑の基本計画に基づき、「地域公園整備事業」の再整備ガイドラインを策定し、地域のニーズに合わせた公園の再整備を行う。
H24	5,822	・公園再整備ガイドラインの策定	
H25	6,017	・公園再整備ガイドラインの策定・金ヶ作公園(常盤平地域)のワークショップ、再整備計画案策定	
H23	493,521	7,571.79㎡の用地買取を行った。	最終的に事業用地を全面買収し、全区域の供用をめざします。
H24	373,474	5918.1㎡の用地買取を行った。	
H25	333,805	6835.67㎡の用地買取を行った。	
H23	59,346	補助金の交付により公園の駐車場が安定的に確保され、来園者の利用の便に供することができた。	平成24年度までは駐車場用地確保のための事業費が計上されていたが、平成25年度以降は新たな施設整備事業を対象とする中、具体的事業については検討中である。
H24	58,037	補助金の交付により公園の駐車場が安定的に確保され、来園者の利用の便に供することができた。	
H25	0	新たな施設の整備実績はありません。	
H23	0		戸定が丘歴史公園を整備し、国の名勝指定をめざします。
H24	292,715	・取得対象地内既存建物解体工事・用地取得	
H25	1,700	・庭園の復元に伴う調査、測量	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)		目標			
					基準値	H23実績	H24実績	H25実績
改良業務 (公園緑地課)		地域のニーズや時代を反映させた公園づくりを目指すとともに、老朽化した公園施設の更新、改良等を図ることで、誰もが安心して快適に公園が利用できるようにする。	公園数	箇所	0	41	55	32
					0	0	0	0
					0	0	0	0
維持管理業務 (公園緑地課)		委託等による通常の公園維持管理に合わせ、公園の維持管理の一部を地域の町会や老人会等と管理協定を結び実施していくことで、公園維持管理の充実を図るだけでなく、地域に密着し愛される公園づくりを行う。	公園緑地数	箇所	105	107	110	111
					0	0	0	0
					0	0	0	0
公園バリアフリー業務 (公園緑地課)		法律に基づき公園施設のバリアフリー化を図り、誰もが安心して公園を利用できるようにする。	公園数	箇所	0	1	4	1
					0	0	0	0
					0	0	0	0
公園安全・安心対策業務 (公園緑地課)		公園施設の状況把握とその対応における危険行為の指導等により、公園利用の安全・安心を確保する	公園数	箇所	0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
公園安全・安心対策業務 (公園緑地課)		公園施設の状況把握とその対応や公園利用における危険行為の指導等により、公園利用者の安全・安心を確保する	公園数	箇所	0	387	391	397
					0	0	0	0
					0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23	28,688 ・市内の公園緑地を利用者が安全に利用できるように、施設等の改良工事を行った。	日常の子育ての場や非難場所としての役割等、多種多様化している公園へのニーズに対応していくことで、地域のコミュニティーの拠点となる公園づくりが今後求められる。
H24	21,372 ・公園施設補充工事・公園施設塗装工事・各公園補修工事など	
H25	42,698 ・公園施設補充工事・公園施設塗装工事・各公園補修工事	
H23	400,808 ・市内の公園緑地について、その利用者が安全、快適に利用できるように、必要な維持管理を行った。	公園の維持管理は経常的に必要なものであるが、それに加え、おおくの市民が地元の公園に関わることで、その公園の現状と課題を市民と行政で共有することができ、より良い公園作りに繋がる。
H24	334,644 ・市内の公園緑地について、その利用者が安全、快適に利用できるように、必要な維持管理を行った。	
H25	351,172 ・市内の公園緑地について、その利用者が安全、快適に利用できるように、必要な維持管理を行った。	
H23	1,281 ・「高齢者・障害者等の移動等の円滑化に関する法律」に伴い、各種対策工事を行った。	誰もが安心して公園を利用できるよう、公園のバリアフリーを推進する。
H24	900 ・「高齢者・障害者等の移動等の円滑化に関する法律」に伴い、各種対策工事を行った。	
H25	987 ・「高齢者・障害者等の移動等の円滑化に関する法律」に伴い、各種対策工事を行った。	
H23	0	国・県の施策により始まった事業のため、「緊急雇用創出事業」により要求していたが、平成26年度以降は、補助金が未確定なため活用できない場合、「市内公園緑地管理事業」で対応する。
H24	0	
H25	0	
H23	15,225 ・本事業により、公園緑地の安全対策や迷惑行為の防止に努め、来園者が安心して気持ちよく利用できる空間としての公園等を提供した。	国・県の施策により始まった事業のため、「緊急雇用創出事業」により要求していたが、平成26年度以降は、補助金が活用できない場合、「市内公園緑地管理事業」で対応する。
H24	15,855 ・本事業により、公園緑地の安全対策や迷惑行為の防止に努め、来園者が安心して気持ちよく利用できる空間としての公園等を提供した。	
H25	8,956 ・本事業により、公園緑地の安全対策や迷惑行為の防止に努め、来園者が安心して気持ちよく利用できる空間としての公園等を提供した。	

業務調査	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
21世紀の森と広場 維持管理業務		平成23年度527,391人 だった年間来園者数を増 やします。	来園者数	人	599095	527391	523275	596302
			アンケート調査満足度	%	89.3	82.5	92.6	92.1
					0	0	0	0
21世紀の森と広場 管理事務所								
カフェテラス維持管 理業務		カフェテラス建築物の点 検等を実施し、公園利用 者の利便施設として機能 を維持する。	カフェテラス年間利用者数	人	61576	50349	48846	52011
					0	0	0	0
					0	0	0	0
21世紀の森と広場 管理事務所								
パークセンター維持 管理業務		緑の相談所・緑の情報発 信・講習会の開催等、市 民の緑化に関する知識 や技術の向上に寄与す る。	講習会参加者	人	1379	1463	1349	1237
					0	0	0	0
					0	0	0	0
21世紀の森と広場 管理事務所								
自然観察舎維持管 理業務		来館者が野鳥や動植物 をゆっくり観察する場所 や情報提供を行い、自然 への関心を高めていた だく。	年間来館者数	人	37792	25744	26914	23049
					0	0	0	0
					0	0	0	0
21世紀の森と広場 管理事務所								

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)	今後の方針
H23,24,25決算			
H23	173,771	園内での大きな事故も無く、維持管理を通じて安心して快適な利用環境を提供できた。	年間来園者数も増加しており、平成25年度から取り入れている新たな維持・運営手法にも一定の効果が認められる。
H24	166,884	園内での大きな事故もなく、維持管理を通じて、安全・安心・快適な利用環境を提供できた。	
H25	239,386	園内での大きな事故もなく、維持管理を通じて、安全・安心・快適な利用環境を提供できている。	
H23	168	・小荷物専用昇降機保守点検(年4回)・修繕一式	事業の実績により、利便施設として安定した運営が行われている。
H24	96	小荷物専用昇降機保守点検(年4回)・修繕一式	
H25	205	小荷物専用昇降機保守点検(年4回)・修繕一式	
H23	10,677	・みどりの相談(土日祝水曜日)・緑と花に係る講座(年26回)・自然学習に係る講座(年46回)	事業の実施により、パークセンターが持つ「緑の相談所」「緑の情報発信」等の機能が有効に発揮されている。
H24	10,639	・みどりの相談(土日祝水曜日)・緑と花に係る講座(年39回)・自然学習に係る講座(年35回)	
H25	10,671	・みどりの相談(土日祝水曜日)・緑と花に係る講座(年26回)・自然学習に係る講座(年45回)	
H23	4,463	・自然解説員の配置(土・日・祝)・湿地の観察会(年257回)・定期清掃(188回)・特別清掃(2日/年)	事業の実施により、自然観察舎の機能が有効に発揮されている。
H24	4,724	・自然解説員の配置(土・日・祝)・湿地の観察会(年259回)・定期清掃(188回)・特別清掃(2日/年)	
H25	4,912	・自然解説員の配置(土・日・祝)・湿地の観察会(年237回)・定期清掃(216回)ほか床等の特別清掃	

【政策】 16 緑と花に親しむことができるようにする

【施策】 1602 緑を増やす

【基本事務事業】 05 樹木や花を増やす（みどりと花の課）

【事務事業】 160501 民有地緑化事業

【業務】

160551 民有地緑化業務（みどりと花の課）

【事務事業】 160502 公共用地等緑化事業

【業務】

160553 公共用地等緑化事業（みどりと花の課）

【事務事業】 160503 市民参加緑化事業

【業務】

160554 緑推進委員報酬（みどりと花の課）

160555 緑推進委員会運營業務（みどりと花の課）

160556 緑のボランティア育成・支援業務（みどりと花の課）

160557 松戸みどりと花の基金運営費補助金（みどりと花の課）

基本事務事業調査

基本事務事業名 5 樹木や花を増やす

担当課 みどりと花の課

目的 市民協働により市内の緑化推進を図る

外部環境の変化 市民から身近に緑や花があることが望まれている。「みどりの市民力」による協働のまちづくりが全国レベルで高い評価(H22年度緑の都市賞で国土交通大臣賞を受賞)を受けた。

内部要因 花の愛護団体や里やまボランティア団体による活発な活動が行なわれている。(強み)(公財)松戸みどり花の基金により、行政以外でも積極的に緑化推進が図られている。(強み)松戸市緑の条例により設置された「松戸市緑推進委員会」によって多くの成果が得られている。

取り組み課題 市民に身近な緑や花に親しむ活動を促進し、市民団体等と連携して様々な緑の課題に取り組んでいく。(公財)松戸みどり花の基金の公益財団法人移行に伴い、その役割の強化について取り組んでいく。

めざす成果 身近な緑や花に親しむ活動を通じて、市民と行政が一体となった都市緑化の推進と市民意識の高揚を目指す。

今後の方針 花いっぱい活動団体が新規に公共花壇を作る場合に、花壇づくりを支援するとともに、毎年度、市が生産した花苗を団体に配布する。また、現在ある街路樹を適正に維持管理し公共緑地の保全を図る。

目標	指標(単位)	基準値	H23実績	H24実績	H25実績
公共花壇基盤整備数	(ヶ所)	8	10	11	13
街路樹の本数	(本)	0	10705	10718	10693
	()	0	0	0	0

対象事務事業(業務)

民有地緑化事業(民有地緑化業務)

公共用地等緑化事業(公共用地等緑化事業)

市民参加緑化事業(緑推進委員報酬,緑推進委員会運営業務,緑のボランティア育成・支援業務,松戸みどり花の基金運営費補助金)

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標							
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績				
民有地緑化業務 (みどりと花の課)	宅地開発条例に基づく事前協議申請時において、敷地内緑化の推進を図るための指導を行い、緑豊かな都市景観の形成を図る。	宅地開発に伴う敷地内緑化指導承認件数	件	62	58	76	57				
				0	0	0	0				
				0	0	0	0				
公共用地等緑化事業 (みどりと花の課)	公共用地の緑化を進め、緑豊かな街並みを形成する。	街路樹本数	本	0	10705	10718	10693				
				0	0	0	0				
				0	0	0	0				
草花管理回数	回	24	16	16	16	0	0				
								0	0	0	0
								0	0	0	0
緑推進委員報酬 (みどりと花の課)	緑の保全及び緑化の推進に関する基本的事項について調査審議するための委員会について、出席委員に対し報酬を支給する	開催回数	回	4	5	5	3				
				0	0	0	0				
				0	0	0	0				
緑推進委員会運営業務 (みどりと花の課)	緑推進委員会の円滑な運営	開催回数	回	4	4	3	1				
				0	0	0	0				
				0	0	0	0				
緑のボランティア育成・支援業務 (みどりと花の課)	市民との協働による各種業務(花いっぱい推進、市民参加の花づくり、里やまボランティア入門講座、森林ボランティア)によって緑化の推進を図る。	公共花壇基盤整備数	ヶ所	8	10	11	13				
				6	8	9	9				
				0	0	0	0				
民有樹林地 (みどりと花の課)	団体数	6	8	9	9	0	0				
								0	0	0	0
								0	0	0	0

事業費(千円) H23,24,25決算	事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23	0	指導承認件数58件	条例等の関係法令に基づき、敷地内緑化に向けた適切な指導を行う。緑地協定については、平成16年度以降実績なし。
H24	0	指導承認件数76件	
H25	0	指導承認件数57件	
H23	167,750	街路樹10, 705本草花管理 16回	公共用地の緑化を推進し、適正に維持管理する。
H24	163,621	街路樹10, 718本草花管理 16回	
H25	173,902	街路樹10, 693本草花管理 16回	
H23	433	開催回数 5回	特別職の職員の給与及び費用弁償の支給に関する条例に基づき、今後も支給する。
H24	519	開催回数 5回	
H25	272	開催回数 3回	
H23	126	開催回数4回	市長の諮問に応じ委員会を開催するため、諮問の頻度により開催回数変動する。
H24	213	開催回数3回	
H25	65	開催回数1回	
H23	907	花壇数10ヵ所団体数8団体	多くの市民に参加して頂き、松戸市の緑化推進を図る。
H24	1,185	花壇数11ヵ所団体数9団体	
H25	1,222	花壇数13ヵ所団体数 9団体	

業務調書	業務名 担当課	目的	指標(単位)	目標				
				基準値	H23実績	H24実績	H25実績	
(みどりと花の課)	松戸みどりと花の基金運営費補助金	本基金の基本理念が、本市の推進する緑化推進事業を補完するものであることから、本基金の運営費の一部を補助する。	森林ボランティア団体数	団体	7	5	7	8
			緑化愛護団体数	団体	71	45	46	46
					0	0	0	0

事業費(千円)		事業計画(H23実績、H24実績、H25実績)		今後の方針
H23,24,25決算				
H23	56,941	森林ボランティア団体数5 45	緑化愛護団体数	市民の街づくり意識の向上を図り、市民協働の緑化活動へとつなげる。
H24	57,032	森林ボランティア団体数7 46	緑化愛護団体数	
H25	52,184	森林ボランティア団体数8 46	緑化護団体数	

